

第 12 回日米知事会議  
と  
第 6 回日本知事団訪米  
報 告 書

REPORT ON  
XII JAPAN-U. S. GOVERNORS' CONFERENCE  
&  
VI JAPANESE GOVERNORS' VISIT TO THE U. S. A.

APRIL 5-18, 1973

全国知事会

写真あり

ホワイトハウスのローズ・ガーデンにて

## 訪米知事団名簿

団 長	福島県知事	木 村 守 江（同夫人ノブ）
	香川県知事	金 子 正 則
	千葉県知事	友 納 武 人（同夫人真弓）
	栃木県副知事	萩 山 義 夫
	長崎県副知事	栈 熊 獅
		かけはし くま し

随 員	全国知事会渉外部長	児 玉 雅 雄
	同 嘱 託	小 川 政 吉

同行者	福島県秘書課秘書係長	長 沢 栄 治
	千葉県秘書課長	河 野 平
	日本交通公社添乗員	広 岡 一

## は し が き

この報告書は、第 1 部で第 12 回日米知事会議について、第 2 部で各州およびワシントン D. C. 訪問とアメリカ政府高官との会見について報告いたしました。

今回の日米知事会議は、南東アメリカ諸州の実業家約 200 名のシンポジウムと合同会議になり、従来の会議と趣きを異にしたものでありましたが、今後の日米知事会議のあり方に一つの示唆を与えるものと存じます。

各州の行政、産業等の視察も円滑に行われ、所期の目的を達成し得たものと思います。また、ニクソン大統領をはじめ、国務長官、国防長官との会見が実現し、一般市民、日系人との接触も広く行われ、両国民の理解と親善増進のうえにも実り多きものがあり、ピープル・ツー・ピープル外交のうえに、成果を収め得たものと思います。特に各州官民挙げての盛んな歓迎と温いもてなしは、日本知事団に多大の感銘を与えました。

# 目 次

## 第 1 部

### 第 12 回日米知事会議

1. 会議次第	1 頁
2. ウェストモーランド将軍開会挨拶	3
3. ウェスト知事の歓迎挨拶	5
4. 木村知事の代表挨拶	7
5. 国際通商関係についてウェスト知事報告演説	8
6. 国際通商関係について金子知事報告演説	10
7. シンポジウム・パネリストの報告	16
8. 牛場大使の特別演説	30
9. カーター知事のコメント	34
10. 社会福祉行政について友納知事報告演説	39
11. 社会福祉行政についてホルシユオーサー知事報告演説	46
12. 共同声明	50

## 第 2 部

### 各 州 視 察

13. 日程	61
--------	----

## ハワイ州

14. ホノルル空港にて	67 頁
15. パンチボール国立墓地参拝	67
16. 知事官邸のレセプション	67
17. ドール・パイナップル工場視察	68
18. ビショップ博物館参観	68
19. ハワイ州議事堂見学	68
20. 夏の家での歓迎会	69

## アイダホ州

21. 記者会見	70
22. シンプロット・ジヤガイモ加工工場と牛飼育場の視察	72
23. アイダホの観光	73
24. アイオワ州訪問中止	73

## ウイスコンシン州

25. マデイソン空港での出迎え	75
26. マンパワー社の朝食会	75
27. 州議事堂見学	76
28. 下院議会傍聴	77
29. 最高裁判所訪問	77
30. オスカー・マイヤー工場視察	78

31. 農林省林産物研究所視察	78 頁
32. 州行政省訪問（州の生産性向上）	80
33. ウィスコンシン大学訪問	82

### ワシントン D. C.

34. ロジャース国務長官との会見	84
35. ニクソン大統領との会見	84
36. 上院議員主催の午さん会	85
37. 上院議員ハンセン氏の挨拶	86
38. 上院議員ヒューズ氏の挨拶	87
39. リチャード国防長官との会見	89

### サウスカロライナ州

40. チャールストン市住宅街の観光	90
41. 日本デーとエクジビション・パーク	90
42. ミドルトン・プレイス庭園の晩さん会	92

### U. S. ヴァージン諸島

43. トルーマン空港での歓迎	94
44. 州議員との会見	95
45. 海水の脱塩工場視察	96
46. セント・ジョン島訪問	97

47. カリビアン・ビーチ・ホテルの晩さん会	97 頁
48. 帰国	98

## 附 録

49. 招請状	101
50. 団長木村知事ハワイでのメッセージ	102
51. 上院議会議事録から	104
52. ザ・ニュース・アンド・クリア紙から	107
53. 全国知事会議における団長報告	110

## 訪問各州の概要

54. はじめに	119
55. ハワイ州	120
56. アイダホ州	128
57. アイオワ州	133
58. ウィスコンシン州	138
59. ワシントン D. C.	149
60. サウスカロライナ州	153
61. ヴァージン諸島	161



第 1 部

第 12 回 日 米 知 事 会 議

# 会 議 次 第

日 時：昭和 48 年 4 月 14 日（土）

午前 9 時～正午

場 所：サウスカロライナ州チャールストン  
ハイパーニアン・ホール

1. 開 会 挨 拶：サウスカロライナ州経済成長機動部隊長  
                  ウイリアム・C. ウェストモーランド将軍（司会者）
2. 歓 迎 挨 拶：サウスカロライナ州知事ジョン・C. ウェスト
3. 代 表 挨 拶：福島県知事 木 村 守 江
4. 議 題〔I〕：国際通商関係（アメリカ側提案）  
    報 告 演 説：（アメリカ）サウスカロライナ州知事ジョン・C. ウェスト  
                  （日 本）香川県知事 金 子 正 則
5. （シンポジウム）  
    テ ー マ：南東アメリカのため拡大しつつある市場としての日本  
    パネリスト：○ニューヨーク日本協会々長  
                  ロドニイ・E. アームストロング  
                  ○日米貿易評議会理事  
                  ネルソン・A. ステイット  
                  ○米国三菱商事 K. K. ワシントン代表  
                  牧 原 実  
                  ○フロレンス大西洋卸売会社社長  
                  ラバーン・H. フェンターズ  
                  ○フィッシュバーン会社々長  
                  F. B. フィッシュバーン

6. 特別演説：駐米日本大使 牛場 信彦
7. コメント：ジョージア州知事 ジミー・カーター
8. パネル・ディスカッション
9. 議題〔Ⅱ〕：社会福祉行政（日本側提案）  
報告演説：（日 本）千葉県知事 友納 武 人  
                    （アメリカ）ノースカロライナ州知事  
                                ジェイムス・E．ホルシュオーサー2世
10. 共同声明：木村知事の提案説明  
                    カーター・ジョージア州知事の賛成演説
11. 閉          会：

## ウエストモerland将軍開会挨拶

若い准将として九州に駐留中私は、別府市の200年祭に出席し、日本人の大聴衆の前で話したことがあります。私は、日本語で話しました。私は、原稿を通訳に日本語に訳させ、それを私独自の発音記号で書きあらわしました。私は、1語もその意味が判りませんでした。私が言わんとした概要は、どうやら判ってもらいました。聴衆は大変面白がりました。

さて、この会議の出席者各位のうち、若干の方々についてご紹介いたします。最初に福島県木村守江知事、香川県金子正則知事、千葉県友納武人知事、栃木県荻山義夫副知事、長崎県棧熊獅副知事。

アメリカ側会議出席者は、次のとおりであります。ジョージア州知事ジミー・カーター、ノースカロライナ州知事ホルシュオーサー、ヴァージニア州副知事ヘンリー・ホーウェル、アラバマ州知事代理L・W・ニューノン、ノースカロライナ州前知事ロバート・スコット、フロリダ州知事代理フロイド・ホイットン、ミシシッピ州知事代理J・ポール・クージ、ペンシルバニア州知事代理ロバート・バーク、ミネソタ州知事代理ジェイムス・ヘルサー、マサチューセッツ州知事代理フランシス・サージャントの各氏であります。

次に、本日のプログラムについてご説明いたします。始めの部分は、国際通商問題と貿易に関する議題について討議いたし、ウエスト知事と金子知事が基調演説をされます。続いてシンポジウム・パネリスト各位の報告がございます。次いで知事各位に関係の深い問題について、友納知事の演説がございます。しかしこの議題は、すべての方々に関係の深い問題であります。こののち休会に入り、階下の舞踏室でカクテル・

パーティがございます。そののちこの部屋で午さん会が開催されます。  
商務長官フレデリック・B・デント氏の特別講演がございます。

午さん会ののち午後 3 時 15 分から階下の舞踏室で、シンポジウム  
を再開いたし、貿易問題について円卓討議を行います。

1973 年の日米知事会議は、世界の 2 大経済大国間の意見交換のため、  
比類なき会議であります。

この会議は、日米知事間で毎年開催され、過去 13 年行われて参りました。  
そしてこの会議は、日米交互に開催され、今年にはサウスカロライ  
ナで開催されることになりましたことを、誇りに存じております。

日米両国の有力な政治家によるこの会議は、必ずや国際貿易の分野で、  
意見と情報の交換のうえに、すぐれた基礎を築くものと確信いたすもの  
であります。日米両国は、経済を拡大しつつあります。そして健全にし  
て活気ある両国の経済は、われわれが両国の貿易の特性と方法に精通し  
ておりましたならば、無限の利益を享受し得るものであります。

次に、この会議にご出席の皆様及び、はるばる日本から来られた朋友  
の皆様のホーストであるサウスカロライナのジョン・C・ウエスト知事  
をご紹介します。

## ウエスト知事の歓迎挨拶

サウスカロライナのチャールストンに、アメリカおよび日本からの賓客をお迎えいたしましたことは、私の心からの喜びとするところであります。今明日、日本から来訪された知事各位に対し、衷心より歓迎の意を表するとともに、皆様のサウスカロライナのご滞在が、愉快で、かつ、実り多きものでありますよう希望いたします。

他の州から来訪された同僚である知事各位および知事代理の方々に対し、私どもすべてに殊更に意義深いこの会議にご参加いただき、感謝の意を表します。

日本大使館の代表の方々およびその他の日本の方々には、私どもの州によくおいで下さいましたと申し上げます。私どもの州では、「歓待」という言葉は、言葉を越えた意味をもっておるのであります。

そして今日ここに東南諸州からお集まりの幾百の実業家の皆様は、すべて私どものプログラムと関係をもっておられる方々であります。日本とアメリカにとって最も重要な問題は、国際貿易であると存じます。このことは後刻、日本の牛場信彦大使と、アメリカのデント商務長官が出席されますので、裏書されると存じます。牛場大使とデント長官に加うるに有野総領事が出席されますことは、日米両国が、国際貿易の問題および一般的な日米両国関係に、重点を指向している証左であると存じます。

今明日に亘り、広汎な問題について意見の交換が行われますことは、頗る有益であると確信いたします。日米両国の知事、実業家、政治的指導者および市民は、日米両国の距離が短縮され、お互によりよく理解し合うことにより、共通の利益を享受し得るのであります。

この最も特異な 2 日間の終結にあたり、2 日間を顧みて、私どもは次の 3 つの点を完成したと言い得ますよう望むものであります。すなわち、

1. 日米両国間の共通問題討議のため、両国知事を召集した。
2. われわれは、両国間の貿易の門戸を広く開放した。それ故日米の実業家は、両国の利益のため協同することが出来る。
3. われわれは、お互の文化についてより多くを学んだ。かくて両国の理解は、一段と深められた。

私は、この会議の成果に多大の期待を寄せるものであります。

## 木村知事の代表挨拶

ウエストモーランド閣下、サウスカロライナ州ウエスト知事並びに米  
国州知事各位、米国知事会事務総長クリフィールド殿、ならびに来賓  
の皆様。私どもは10日ほど前に日本を出発して以来、ハワイ州、アイ  
ダホ州、ウィスコンシン州およびワシントン州を訪問いたしました。訪問  
をいたしましたそれぞれの州および都市で私どもは、知事をはじめ市  
長その他経済界、教育界その他各界の指導者ならびに市民の方々とお会  
いし、暖かいおもてなしと心からの歓迎をいただき、深く感謝しており  
ます。とくにワシントン州においては、ホワイトハウス、国務省、国会議  
事堂等を訪れ、国家の最高指導者にお目にかかり、お話をする光栄に浴  
しました。

本日は、この大西洋岸の米国最古の都市のひとつであるチャールスト  
ンで開かれる第12回日米知事会議に、かくも多数の米国州知事各位の  
ご出席を得て、意見を交換する機会を与えられましたことを、大きな光  
栄に存じます。

私たちの前に二つの議題が提出されております。すなわち、アメリカ  
側でお選びになった「国際通商関係」ともうひとつは、私どもの側から  
提出した「社会福祉」とであります。これらは、いずれも両国にとって、  
共通的な関心事であり、まことに適切な議題であると存じます。

本日のこの会議が、両国の知事の真剣なご討議により、大きな成果を  
収められますことを期待いたしますとともに、両国共通の諸問題の解決  
に、大きな役割を果たすことを願います。

また、日米の知事がこのように一堂に会して討議する友好的雰囲気は、  
必ずや両国の親善と相互理解のうえに、多大の貢献をいたしますものと確信  
いたします。



## 国際通商関係について ウエスト知事の報告演説

本日の会議の議題は、私どもにとり特別の意義を有するものと存じます。世界の偉大な工業国として日本の出現は、近代の歴史上最も喜ばしい出来事と存じます。そしてわれわれアメリカ人も、このことに関与しておりますことは、喜びに堪えない次第であります。

しかしながら大きな発展の蔭に、多くの問題も生起いたしました。その一つは、他の地域よりも一段とサウスカロライナに影響した問題であります。すなわち織物工業に関する問題でありました。織物輸入の問題を討議いたしましたのは、2年前ミズリー州セントルイスで開催された日米知事会議でありました。アメリカ側といたしましては、この問題について、よりよき理解と可能な解決に到達し得たと存するのであります。そして世界の主要経済大国となりました日米両国は、必然的に激しい競争をすることになろう、しかしその競争は、友好的な雰囲気のうちに行われるものであらうと存じたのであります。そしてアメリカ側から申しますと、日本が当面した関税と割当制度の問題は、会議ではよりよき評価を与えられたと存じ、また、日本の代表各位も同様に考えられたと存するのであります。

いずれにいたしましてもこの会議の結果、サウスカロライナの私どもは、織物を売り込むために日本に、貿易使節国を送ることを決定いたしました。怒った同僚の1人が私に手紙を寄せて、「知事、あなたは馬鹿だ。あなたはエスキモーにアイスボックスを売るつもりか？ どうしてあなたは日本に織物を売り込み、納税者のお金を浪費しようとするのか？」と言って来たことを忘れることが出来ません。

しかしながら私は、2年程前の第1回貿易使節団は、すばらしい成功を収めましたことを、報告いたさねばなりません。その後別の使節団が派遣されました。この使節団に参加した人々は、特に数週間前の平価切り下げ以来、彼等の紡績工場は、注文が殺到していると私に語りました。

それ故貿易には原則（basis）があるということでもあります。世界における2大経済大国間の経済関係を拡張するには、機会があるのであります。それ故私は、アメリカ東南部諸州のため拡大しつつある市場として、今朝、日本について最も時宜を得た話題をもち得ると存するのであります。私は、今日ここにご出席の方々は、ここで討議される事柄により、経済的、社会的およびその他の利益を享受されることと信ずるのであります。

## 国際通商関係について 金子知事の報告演説

私は香川県知事の金子正則でございます。

現在までに 12 回会を重ね、日米両国の地方行政の発展のために、ひいては両国民の親善友好のために寄与して来ましたこの誇るべき日米知事会議において、国際通商関係を議題として尊敬する米国州知事と意見を交換する機会を与えられましたことは、実に光栄に存じます。

元来、国際貿易関係の問題は、日本においては政府の責任において推進せられているものであり、従って関係国の政府間において長期的展望のもとに、協議をつくり、適正円滑に解決せらるべきものとして、常に私ども知事は関心をもち期待しているところのものであります。

然しながら通貨調整を初めとする国際通商関係の問題は、国民生活に及ぼす影響も深く、特に地方行政の中において重要な農林水産業、中小商工業に関する施策を推進する上において関係するところ極めて大きいものがありますので、私ども知事としても非常に関心の高い問題であります。

従って、私は地方行政を担当する者の立場において、この議題について率直に若干意見を申し述べてみたいと存じます。

### 第一 日本貿易の現状

先ず日本貿易の現状についてその概要を申し上げたいと存じます。

第二次世界大戦前における日本の輸出は、世界貿易の中において 3.6% の割合を占めていたのでありますが、終戦により 0.5% にまで低下いたしました。その後 1960 年代に至ってようやく戦前の状態にまで回

復し、更に生産性の上昇、商品の質的向上等に支えられて輸出は伸び、1971年にはその額は240億ドルにも達し、アメリカ、西ドイツに次ぎ輸出額の多い国となったのであります。もとより、この輸出の増大に伴い輸入も大きく伸びて来たのであります。

今、日米間の貿易額をみますと、1972年は輸出入合せ147億ドルに達し、二国間の貿易としてはアメリカ、カナダ間の貿易に次ぎ世界において二番目という状況であります。この貿易額を見ましても、日米両国間の経済交流のもつ意義が如何に大きいものであるか、特にそれが日本の経済と国民生活の上に及ぼす影響が如何に大きいものであるかご理解いただけたと思います。

## **第二 わが国貿易の特性**

次にわが国の貿易の特性について一言ふれてみたいと存じます。

ご存知のように、日本はアメリカのカリフォルニア州よりも面積の小さい四つの島にアメリカの人口の約2分の1の1億700万の人口が住み、しかも国土の大部分は山地であり、耕地面積は17%で、天然資源も極めて乏しいという自然的条件のもとにあります。

従って、経済の発展に伴い、国民経済及び国民生活の上において欠くことのできない食料品及び工業原料等については、諸外国に依存する度合が益々高くなって参り、現在それらの殆どが外国からの輸入にあおいでいるという実状であります。これら食料品、工業原料及び原燃料等を輸入するに必要な資金は、製品やサービスの輸出代金によってまかなわれなければなりません。

このように日本としては、貿易立国を基本とせざるを得ない条件下におかれているのであります。これがため、わが国としては、財貨やサー

ビスの円滑な国際交流のシステムを確保するため、他の国々以上に努力する必要があり、現にその方向に努力を重ねているところであります。

### **第三 わが国の貿易関係の改善**

次に日本として貿易関係の改善にどのように努力しているか私の見るところを申し述べたいと存じます。

第二次世界大戦後における世界経済の自由化の流れの中であって、1960年以降日本も貿易の自由化を推進して来たのであります。

先ず輸入の自由化については、1962年には輸入制限品目が492残存しており、自由化率は約40%に過ぎなかつたのであります。今もなお残存している輸入制限品目は33となり、そのうち農水産品が24、工業品が9品目であり、自由化率は97%に達しており、先進国の残存輸入制限品目はフランスが70、デンマークが60、西ドイツが38であるに比べると、努力が払われて来ていると考えられるのであります。

特に農水産物につきましては、ここ数年その輸入の自由化に努力を重ね、そのため1969年現在、輸入制限品目として68残存していたのが、24品目にまで減少するに至つたのであります。

なお、非自由化品目については、国内需要や国内水産の動向から、今後輸入量の増大がはかれるものと考えられるのであります。

ご存知のように日本の農業はその経営規模極めて小さく、平均1人当りの耕地面積はアメリカが120エーカーであるに対し、日本は1.5エーカーであり、これがため農業の生産性は低く、国内農産物価格は国際価格より割高であります。従つてわが国の農業としては、国際農業の推移、国内消費者の立場等内外の情勢を考慮し、農業構造改善を基本として生産性の向上と生産の再編成の促進に懸命の努力をつづけつつある現

状であります。

#### **第四 輸出関連の中小企業の実状**

次に貿易関係の変動により最も影響を受ける中小企業の問題について一言申し上げたいと存じます。

日本においては、従業員 300 名以下の製造業を中小企業と言っているのですが、この中小企業は国全体の製造業出荷額において約半分、輸出額において約 40% を占めており、これに関係する従業員は国全体の従業員の 4 分の 3 であると言う状況で、国内企業の中に占める中小企業の割合は、いろいろな点で欧米先進国に比べ極めて高いのであります。また日本の中小企業は大企業に比べ、体質が極めて弱く、技術、設備、資金、労働力に恵まれず、生産性が低い状況であります。輸出に相当多く依存している中小企業の存在する地域は、現在日本全国で約 120 箇所存在し、この 120 箇所の輸出額は日本の中小企業全体の輸出額の約 30% を占めており、しかもこの 120 箇所の状況を見ると、繊維、雑貨、金属製品の 3 種類が全体の 90% 近くを占め、輸出に依存している比率は平均 40% であり、そのうちアメリカ向けの輸出が 50% に達しているのであります。

日本の中小企業はこのような実情であるため、1971 年のアメリカ新経済政策の推進及び本年 2 月行なわれたドル 10% 切下げによって輸出関連の中小企業は大きく打撃を受け、中央政府及び地方公共団体としては、その影響緩和のためいろいろと措置を講じつつある現状であります。

輸出関連の中小企業としては、そのため目下一層生産性向上を図るべく近代化を推進しながら、先進国需要にマッチした製品の高級化、独自

性のある新製品の開発をするとともに、従来の海外市場の外に新市場の開拓に努めており、また、事業の転換にも思いを致している次第であります。

## **第五 今後の国際貿易のあり方**

今後の国際貿易については、関係国がお互いにその潜在的な拡大可能性を従来以上に探究し、この可能性を具体的に大いに伸ばし、自由貿易の流れの中にあって長期的展望のもと、秩序と調和のある貿易が行なわれるよう努力すべきであると思います。

特に如何なる事態においてもお互いに心から信頼し友好関係を強化すべき必要のある日米両国においては、従来以上に誠意をつくり協議を遂げ、両国間の貿易が円滑に行なわれることを望むものであり、貿易、資本の自由化、国内産業政策の推進、秩序ある輸出の促進等によって日米両国の国際分業にまで発展せしめて行くことが必要であると考えます。

わが国の政府としては生産、輸出優先の経済社会構造から人間優先、福祉中心型構造へ転換を図るべく新しく政治の目標を立て、輸出の適正化、輸入の拡大、経済協力の拡充、国内景気振興による輸出の内需への転換等に総力をあげて取り組み、国際協調の推進と国際収支均衡の早期回復に大いに努力を払っているところであります。

なお、貿易の安定的拡大が世界経済の調和的発展に資するとともに各国国民の生活と福祉の向上にもつながるものと信じていますが故に、この日米知事会議が日米両国間の貿易の正常化に多少とも寄与あらんことを願ってやみません。

以上、国際通商問題についての私の意見発表は終わりますが、極めて概括的に申し述べましたので、日本側の出席知事においてご意見があれば

発表を願ひ、私の報告の足らざるところを補完させていただきたいと存じます。

ご静聴を感謝申し上げます。



## シンポジウム・パネリストの報告

ニューヨーク日本協会々長

ロドニー・E・アームストロング

私は、シタデル大学出身でありまして、当地チャールストンで幸福な4年間を過ごしました。その後私は、海外駐在員として日本に駐在して、日本に対する見聞を広めました。日米関係の改善という私の職業上の関心事に関心をもつ、多くの友人たちのいるチャールストンを訪問できましたことは、私の心からの喜びであります。

1970年に私は、アメリカ領事として大阪に駐在しておりまして、その年にそこで日米知事会議が開催されました。私はいろいろな行事に参加いたしました。アメリカ人として大変気をもんだのであります。と申しますのは、日本人の歓待と配慮と思いやりは、それはすばらしいものでありますので、交換訪問で日本知事団がアメリカに来られた際、果して同様な歓待のお返しが出来たであろうかと、心配いたしました。が、当地で同様な厚遇が日本知事団に差し伸べられていることを知り、安堵した次第であります。

歴史家であり、歴史的観点から物事を考えるライシャワー大使は、かつて、日本が指導者としての重要な立場で世界の檜舞台に登場したことは、20世紀後半における唯一最大の出来事であると申しましたが、私はまことにその通りであると存じます。

私どもの心に描く地図は、時代遅れのものになったと思います。私どもは、新しい地図を描く必要があります。例えば、経済的生産性、文化、人口に基づく地図を描く必要があります。そのような地図を描けば日本は、アジアにおいて重要な地位を占め、われわれの頭に描く古めかしい

地図よりも多くの点で、南東アメリカの当地域に、より密接な関係を持つことが分ると存じます。

私は、今日ここで開かれている会議は、真に歴史的会議であると存じます。チャールストン人は、皆さんご存知のとおり、建物に真鍮の額を掲げることが好きです。数年後にそれを見る時、その額の中の文字は、今日のこの会議の議題であろうと思います。なぜならば私は、日米両国の関係は、あらゆる点で限りなく発展することを知っておるからであります。そして私は、この会議は、この事実を認識するためのものであると存ずるのであります。

さて私は、短時間コミュニケーションの問題について述べてみたいと存じます。すなわち、容易で自由なコミュニケーションを発展させる上に、アメリカ人と日本人間の妨害となっている国語、文化、歴史、社会制度の分野について述べてみたいと思います。

最初に国語の問題について述べたいと思います。英語と日本語は、容易な相互連絡を妨げる悪魔のように考えられています。あらゆる点でこの両者は、完全に近いまでに相反しています。日本語が、英語会話国民とコミュニケーション上関係をもつ一つの要素は、日本語は、文法的に頗る複雑ですが、発音は、世界各国語中最も容易であるということがあります。英語が 3,000 ものシラブルをもっているのに、日本語は、凡そ 130 しかもっておりません。それ故皆さんは、皆さんの日本の友達に、長年献身的に英語の勉強に努力しても、彼等が自国語を話している限り、印象に残るほど立派に英語を話す人に出逢うことがない、ということを見出すのでありましょう。

もちろん歴史は、両国間に立ち塞がるもう一つの面であります。アメリカ人はもちろん 25 年～30 年前の不幸な戦争を思わざるを得ません。

しかしながら文化交流について語る時、恐らく最も障害になっている問題は、1600年代の初めから始まり、19世紀中葉ペリー提督が日本の門戸を開くまで続いた、一切の国際交流から完全に孤立した、日本の歴史的経験でありました。この間日本人は、大方の諸国が開拓した外国人とのコミュニケーションを、全く怠ったのであります。

日本政府は、最近、今までに例のないようなことをやりました。彼等は、日本における人間関係 (human relations) という書物の英訳本を発行しました。この書物は、地方の総領事館や、ワシントンの大使館で入手することが出来ると思います。日本以外の何処の国で、その国の人間関係について外国語で説明する必要を、感じた国があったでありますでしょうか？それは日本人の社会組織に、ある種の重大な相違があるためであります。

日本と取引する時は、日本の人的要素に注目すべきであります。日本人はグループ組織になっておりますので、取引する際は、これらのグループの広い範囲に亘って、個人的に接触を持たなければなりません。

日本人が政策を決定する場合には、会社なり役所なりの中間層が決定するという事です。頭のよい若者がアイデアを出し、彼は、横の調整をとり、次いで下部の調整をとり、最後に上層部にもって行くのです。この過程は、多くの時間を要しますが、一度一つの組織内の意見が統一すれば、そこで始めて満場一致の行動を始めるのです。このような人間関係を知っておくことは、日本との貿易上助けになると存じます。

## 日 米 貿 易 評 議 会 理 事

ネルソン・A・ステイット

今日日米両国の経済は、自由主義社会において最も活気に充ち、生産的であります。今年両国の貿易は、アメリカとカナダに次いで最高額の150億ドルを越えるものと期待されております。この趨勢は、将来とも発展し続けるものと信ぜられております。

戦後日本の経済復興は、年間国民総生産において、60億ドルからほぼ3,000億ドルにまで急速な成長を遂げました。しかしながら不幸にしてこの急速な回復は、日本の将来について、多くの神話や誤認を生ぜしめました。すなわち経済学者、特にハドソン研究所の有名なハーマン・カーンは、紀元2,000年までに日本は、経済力においてアメリカを凌駕するであろうと予言しました。この簡単に割り切った予見によって日本は、流れ作業のロボットのような国民であり、生活の質よりもGNPの大きさに関心をもつ国民であると考えられるようになりました。

試みに日米両国の経済力を比較してみましょう。日本が恐るべき競争相手に成長したことは、確かに事実であります。アメリカのGNPは、1兆1千億ドルを越え、日本のGNPの4倍以上に及んでおる事実を、見失ってはならないのであります。かつまた、アメリカの巨大な生産力を考慮すると、ニクソン大統領が、「彼（日本）はアメリカの刺戟材料である」と言ったことが、容易に理解されるのであります。事実、概して日本の挑戦は、アメリカをして、世界の市場でより効果的で、より競争的たらしめたという点で、アメリカの対外経済政策上、健全な影響を与えたと言い得るのであります。

GNP对生活の質の問題に関して日本国民は、彼等の社会問題解決上、

多大の過誤を犯したことは確かであります。空気と水の汚染、都市の雑踏、水準以下の住宅問題等は、アメリカよりも日本が、遙かにきびしいのであります。多少の正当性はあるにしても日本は、過度に輸出貿易を押し進め、国内問題を見放す傾きがあったと言われてきました。

最近の演説で田中総理は、「経済成長を国民の福祉に役立てる」ことを約束いたしました。この演説で同首相は、「この繁栄の光陰に多くの問題が生じた」ことを認め、環境汚染、高物価、住宅難を挙げました。要約すると日本は、優先順位の立て直しを決意し、国民のため生活の質の改善に、その資源を動員し始めたのであります。

貿易の面で日本は、アメリカの40億ドルに上る赤字の解消に、多くの有意義な手段を講じたのであります。先づ日本は、輸入障壁を取り去る運動を始めました。輸入割当ては、概ね除去され、現在僅か9品目に適用されているにすぎません。

第2に日本は、1973年7月までに、ノーマルな輸入のうえに、更に10億ドルのアメリカ商品を購入いたします。これは必ずしも双務的な貿易収支を是正するものではありませんが、確かに正しい方向への1歩であります。

第3に日本は、最近大規模な関税切り下げを実施いたしました。1,800種の産業及び加工農産物の関税は、20パーセント引き下げられました。日本への輸出、特にアメリカの輸出の刺戟を目的としたこの行動は、ケネディー・ラウンド（関税一括引き下げ交渉）に合意された、関税引き下げ以上のものがありました。

第4に、貿易超過額を一段と引き下げるため日本は、最近、輸出抑制の遠大な計画を発表いたしました。輸出貿易統制令で規制される品目のリストは、自動車、オートバイ、家庭電機、カメラ、テープ・レコーダ

一等を含め、約 20 品目に及んでおります。この計画は、個人業者による自発的輸出抑制の奨励を求めるものであります。これらすべての措置が示すものは、日本とのアメリカの貿易の赤字は、日本政府にとってもアメリカ政府にとっても、頗る重大な問題であるということであります。私は与えられた時間を使い果しましたが、この問題につきましても、質疑の時間にと扱われることになるかと存じます。

1934 年の貿易協定書の採択以来、合計 6 人の大統領が、世界貿易の障壁を取り去るため努力いたしました。私どもは、今年は、大統領と議会が協力して、適切な貿易法を制定されることを希望しようではありませんか。

#### **米国三菱商事 K・K・ワシントン代表**

#### **牧 原 実**

私は、日本経済の現状、日米両国間の文化的、経済的諸問題についてメモを用意いたしました。これらの問題は、すべて金子知事およびその他の方が述べられましたので、私は、アメリカの対日輸出の増加に関連し、一般貿易会社の機能に限定して、お話ししたいと存じます。

私どもの業務をご理解いただくため、日本独自の一般貿易会社の定義から申し上げたいと存じます。卸売業やブローカーに対し、一般貿易会社の標準的定義がある訳ではありません。そこで私は、業務上の定義を申し上げたいと存じます。

始めに、私どもは、非常に多額の売上高をもっていることに特性をもっています。次に私どもは、非常に広範囲の商品を取引することに特徴

があります。第3に、可能なあらゆる地域において取引することに特徴があります。そして最後に、あらゆる種類の取引を行うことであります。

多額の売上高につきましては、日本の10大貿易会社の数字を挙げて説明したいと思います。これらの会社は、2年前平均60億ドルの売上げを記録し、税引き後の利ざやは、0.3パーセントでありました。

私どもが取扱う品目は、何処かで私どものキャッチフレーズをお聞きになったと思いますが、ウドンからミサイルに及んでおります。活動範囲につきましては、お許しいただいて私の会社の例を申し上げますと、三菱会社は、約100の海外事務所と、約60の国内事務所をもっております。アメリカでは私たちの本社は、ニューヨークにあります。また、ワシントン、アトランタ、ピッツバーグ、ヒューストン、デトロイト、シカゴ、ロスアンゼルス、サンフランシスコ、ポートランド、シアトル、アンカレッジ、ハワイ、プエルト・リコに事務所があります。これで全部だと思います。

私どもはまた、多数の社員を有しています。このことは、他の貿易会社についても言えることでもあります。そして圧倒的多数の社員は、大学卒業者であります。私どもの会社の社員は、12,000人で、そのうち海外在住者約800人は、2,000人以上の外国人社員と共に働いています。私はコンピューターによる正確な数字は知りませんが、私どもの会社で1日6,000件の契約をし、50人が絶えず空輸されているというのであります。

私どもの商業活動について申し上げますと、単に輸出だけでなく、輸入や国内および第3国との取引もいたしております。1970年の10大貿易会社の売上高のパーセンテージを申し上げますと、日本からの輸

出 16 パーセント、日本への輸入 21 パーセント、海外での取引 5 パーセント、国内取引 58 パーセントとなっております。

これら 10 の会社による日本の全輸出入貿易の売上高は、輸出の 50 パーセント、輸入の 60 パーセントがこれらの会社を通じて行われたことを示しております。

事業の大きさとその性質および、私どもがそれによって活動する僅少、かつ、正確なマージンから皆様方は、変化に対して私どもが、いや応なく敏感であることがお分りいただけると存じます。

金子知事とステイット氏は、世界経済における日本経済の変化を指摘されました。われわれは戦後に出発し、もちろん今日なお稠密な人口を抱えて、僅かな原料しか持たない国であります。このため戦後日本は、強く輸出に依存いたしました。その結果、日本の海外積立金は、1960年代の後半まで漸次増大いたしました。恐らく多くの日本人実業家や経済学者すらも驚く程、われわれの海外積立金が急速に増加し始めましたのは、1970年以後のことです。その結果日本の輸出に対して、海外から抵抗が起りましたが、日本は、各地において急速に剰余金を殖して行きました。他方日本国内では、輸出のために生活を犠牲にし、公害に苦しむことが正しいかどうかという批判が起って参りました。

それ故今日われわれは、高度に生産的な工業化された持てる国であります。ステイット氏は、今や私どもにとって重要なことは、優先順位を改めることであると述べられました。これは言うは易く行うは難い問題であります。私は、日本は今なお額に汗して働き、ボロをまとい、しかもポケットには多額のバラ銭を持っている人のようだと思います。日本は、どうすべきか決定しかねているのです。日本は走り続けておるべきなのか、また、どのようにお金を使うべきなのでしょう？



生活が、日本の健全な経済成長に依存している一般貿易会社は、日本経済の進路の変更に貢献できますように希望しております。この意味において私どもは、一段と輸入に方向を転じました。そして私どもは、より多く海外からの輸入品目を発見し、海外経済の成長に参加できるように、海外の配給システムを合理化し改善するため、日本への投資に強い関心を抱いております。

南部、特にこの地方と私どもとの特別な関係につきまして、私ども日本人は皆、この地方は大いに発展すべき、頗る安定した地方であると存じております。

私は、この地方から日本への輸出を増加する、偉大な機会があると信じます。ウエスト知事は、このような2つの地域には、当然鋭い競争が起ると申されました。しかし私は、両地域間に存在する友情に基づく時、相互の問題は解決し得て、一大飛躍をなし得るものと信ずるのであります。

### **フロレンス大西洋卸売会社々長**

#### **ラバーン・H・フェンターズ**

私は、ジョン・ウエスト知事のお蔭で日本を訪問することができ、すばらしい経験をいたしました。

数年前から私は、イエロー・パイン（米国産松）について照会を受けていました。日本人は、イエロー・パインでボウリング場を造るのです。その後私は、日本人はボウリングが大好きなことを知りました。彼等は、ボウルをイエロー・パインのレインの上を転がすのです。私が日本を訪

問したのは、このためでした。

ここでちよっとわき路にそれて、日本人についてお話ししたいと思えます。と申しますのは、私の日本訪問と日本との取引に深い関係があるからです。私は京都に行きました。そしてお寺の円柱を見ていました。私はガイドに、この寺はどの位古いのかと尋ねました。ガイドは、「千年位のものですよ。けれどもあなたが手を触れているその円柱は、2,000年位経っているでしょう。」と申しました。私が愛しているチャールストンで350年は、ずい分古い昔のことですが、今お話ししているのは、私たちの文化よりも遙かに古い文化をもち、親切心と厚遇とで比類のない国民についてお話ししているのです。

私はまた、東京で、他日皆さん方に見ていただきたいものを見てきました。ある朝私は、4時半に起きて魚市場に参りました。ここほどすばらしい満足を与えてくれたものはありませんでした。それは本質的に自由貿易なのです。ブロード街からフォート・サムスターまでの地域と、アッシュレイとクーパー河の境界を想像して下さい。この地域に10,000人の人々が魚と取組んで忙がしく働いているのです。一方の側には1トン程もある魚があるかと思うと、終りの方の列には、金魚ほどの小魚が並んでいるのです。

それはそれとして要点は、午前4時30分頃から10時頃まで、私が見たこともないような一大自由貿易が行われたことです。私は、アメリカの実業家や経済学教授は、ここでひと朝過すことを希望します。卸売業者、配給業者、小売商、主婦それに商人たちが、多くの印象を与えました。一番深い印象を覚えたのは、それぞれの階層で、それぞれの販売経路で、単に魚を容器に詰込むのではなく、日本人は美的感覚をもっているということでした。彼等は、イワシを持ってきてそれで庭を造るの

です。1トン程も魚のは入った箱であろうと、イチゴの箱ほどの小箱であろうと、彼等はそれを巧に飾るのです。どんな場合でも彼等は、それを一番美しい場所に展示することに、深い印象を覚えました。

さて、貿易の問題にたち戻り、日本人に売り込むことは、困難ではありません。むしろ容易です。と申しますのは、州政府も連邦政府も、われわれに援助を与えてくれるからです。大使館の商務官は、注文を取るために出来る限りの援助を与えてくれます。私はいくつかの大貿易商社を訪ねましたが、彼等はいつも私を歓迎してくれました。そして私は、どのように日本と取引すべきかについて、少しずつ学びました。

アメリカ商社の5パーセント弱のものが、日本で直接または間接に取引しています。アメリカ商務省は、クレジットを保証し、取引に都合のよい条件をつくるため、あらゆる努力をしてくれます。

それ故日本との貿易を発展させることは、われわれに委されていることなのです。複雑なことではありませんが、ぜひ心に留めて置かねばならないことは、チームの努力ということです。イエロー・パインをチャールストンから横浜へ運ぶ場合、チャールストン郡、バークレイ郡、サウスカロライナおよび全南東アメリカの木材栽培者、収穫者、製材業者、配給業者、海運業者、信用銀行等と関係をもち、グループとしてのチームの努力を必要とします。かくてイエロー・パインは、コンテナに詰められて日本に売り出され、日本人は全日本のボウリング場のアリー（ボウリング場の床）に使うのです。

私にとって日本訪問は大変愉快でした。皆さんが日本訪問の機会をもちたいと思いますよう希望いたします。

## フィッシュバーン会社々長

### F. B. フィッシュバーン

私の会社は、フオッシュバーン・インタナショナルとって、海外と取引きしています。私どもの会社は、葉タバコを大樽に詰める世界の水力圧搾器の 80 パーセントを製造しています。会社は、ノースカロライナのアッシュビルにあります。

1969 年にノースカロライナ商工部のロン・マックローン氏から、14 名の貿易使節団に加って、シドニー、メルボルン、香港および東京を訪問するように勧められました。私は、この使節団にお招きいただいたことに対し、マックローン氏に感謝しています。この使節団に参加する以前わが社の海外取引きは、過去 25 年間、年平均 10,000 ドルにすぎませんでした。使節団から帰国した翌年わが社の海外取引きは、全売上高の 52 パーセント上昇し、1970 年以来凡そ 50 パーセントに定着しています。それで私は、勧められたら実業家は、貿易使節の機会を逃さないように強くお勧めします。

この貿易使節を顧みます時私は、どうしたらわが社の製品を、日本に売込むととができようかと考えました。それで 2 つのことが心配になりました。一つはコミュニケーションの問題です。これは非常に重要なことです。その 2 は、どうして日本の市場で競争できるかということでした。

アメリカの実業家にとって幸いなことは、日本で取引きするのに優れた日本の貿易会社を、代理店として使うことが出来ることです。これらの会社は、訓練の行き届いたスタッフを持っていて、彼等は正確な意志の伝達に、すばらしい援助を与えてくれます。

私にとって第2の関心事は、日本製の圧搾器と太刀打できるものを、どうしてノースカロライナに持ち帰ることができようかということでした。私は、兎に角使命に邁進することを決心しました。私は、ひたすら見聞をひろめ、かくして私の疑問に対し、否更に重要なことは、わが社の製品に対し、回答を見出したのです。私は、日本の会社で造られた多くの製品を観察し、商店の棚にある消費財に注目する機会を得ました。これらのものをアメリカ製と比較して私は、単純化こそ低廉なコストと大いに関係があるにちがいないと考えました。

1年後わが社は、日本専売公社のため、特にケースに詰めるタバコ包装機の見積価額の提出を要請されました。私どもは、私が使節団で見に来た単純な設計と構造を適用しました。その結果わが社は、注文を受けたのであります。後日私は、わが社の価格は、日本製のものより33パーセント安価であると聞きました。

わが社は、他の製品のすべてに設計の単純化を適用し、海外市場への進出を容易にしています。

さて皆さん、なぜフィッシュバーンが、日本で学んだ単純化の教訓を、この会議でお勧めしているのかとお尋ねになるとしたら、ごもっともな質問と存じます。それは次の理由によるものです。アメリカではすべてのものが、次第に複雑化の傾向にあります。大方の会社の技術部は、過去数年デザインの複雑化の傾向にあり、わが社も同一轍を踏んで参りました。私は、ケープ・ケネディーで、ロケット打上げ設備や制御システムを見て来ました。月に達することは、偉大な業績であることは間違いありませんが、この仕事に責任ある技師たちが、過剰デザインの問題に苦しむことはなかったのかと不思議に思うのです。もっと単純化された方法で、月に達することが出来なかったのでしょうか？

私は、社長ですが、また、主任技師でもあります。時折り得意先から、わが社が数年前に製作した製品を、重ねて注文されることがあります。古い設計図を点検して私は、その設計の複雑さと、製作コストの高いのに驚くのであります。そこで私は、価額を上げることなく、設計を単純化させたのであります。私は、また、会社の発明家で、72の機械を発明し、17カ国にパテントが申請してあります。これらパテントのあるものは、複雑な設計のため、製図用紙の紙の価値しかありません。これは、最初に日本を訪問する以前に、私が、設計の単純化について十分研究していなかったことによるものであります。

私の会社が日本語を勉強する時間を、与えてくれたらよかったと思います。そうすれば私は、流暢な日本語で、どうもありがとうございましたと、感謝の念を表現できたことと存じます。私が日本の方々から学んだ教訓に対し、心からお礼申し上げます。今日、この会議に出席しているわれわれが、日本の方から単純化について学ぶことが出来れば、われわれは、多くのことを成就し得ると存じます。製造業に従事する人々は単純化により、製品のコストと価額を下げる事が出来ましょう。われわれは、ある数の従業員を、他の高度な技術を必要とする仕事に振り向ける事が出来ましょう。われわれは、世界市場の競争に十分堪えることが出来、保護貿易に気を奪われることなく、収支の改善を図ることが出来るであります。

政府の役人であられる皆様方もまた、州の事業と手続きの単純化に、私のよい体験から教訓を引出し得ることと存じます。これを達成されれば、もっと少い職員で足り、予算の削減が出来るとであります。

最後に私は、日本との貿易で、私が体験した満足の念と、日本政府から受けたご協力に対し、深く感謝の意を表します。

## 牛場大使の特別演説

今日ここで皆様方とお会い出来たことは、非常な光栄であり、喜びとするところであります。日米両国指導者間の友好を深めるうえに頗る重要な日米知事会議に、皆様方は、多くの議題、特に貿易について討議する機会を得られたのであります。

過去数年間、太平洋の兩岸の責任ある人々は、アメリカの日本からの輸入は、日本への輸出よりも遙かに急速に増加し、その結果、両国間の貿易の不均衡が増大しているという事実を憂慮しておりました。日本政府は、この傾向に対して、アメリカ政府と同様、心痛して参りましたことは確かであります。そしてこれが逆転を試みて強力な手段を講じたのであります。とりわけ日本は、大いにアメリカからの購入増加を図る措置を講じたのであります。

本日、極く最近の最も快報である貿易上の数字を発表できますことは、私の満足とするところであります。私どもが輸出入統計を完結する最近3カ月—12月、1月、2月—の日本のアメリカからの輸入は、42パーセントの上昇でありましたが、他方アメリカへの輸出は、昨年の同期と比較して僅か16・6パーセントの増加にすぎませんでした。これは反対現象が顕著であった最近数年間と比較して、鋭い対象を示すものであります。

さらに、極く最近の輸入ライセンスの統計は、とりわけ力づけとなるものでありまして、将来の貿易動向の鋭敏、かつ、明確な指標となるものであります。と申しますのは、これらの統計は、2カ月から4カ月平均による実際の船積みに先行するものだからであります。それ故日本のアメリカからの輸入ライセンスは、2月に前年同月を凌駕すること 88

パーセントの上昇であり、他方輸出は、僅か 8 パーセントの増加にすぎなかったということは、注目に値すると存するのであります。私はまたこれらの数字は、ドル価においてであるという事実に、皆様方の注意を喚起したいと存じます。それ故アメリカに輸出した実際の数量は、減少しておるのであります。更にアメリカからの 3 月の輸入ライセンスは、昨年同月の 125 パーセントの上昇という驚くべき数字に達しております。私どもは、また、極く最近、3 月 31 日に終る日本の会計年度において、アメリカからの輸入ライセンスは、46.8 パーセントの上昇で、年間合計額 70 億 9,000 万ドルであることを知ったのであります。

国際貿易の経済学者や輸出業者にとって、これらの数字は、数年来の日米貿易の傾向に対し、正に本質的に重要な意味をもつ、逆転を示すものであります。これらはまた、最近 2 年間に、輸入を奨励し輸出を抑制するため日本政府がとった広汎な措置が、実効を奏し始めたことを示すものであります。

貿易問題に関しては、更に多くのニュースがありますが、私は数字で皆様方をあまり苦しませたくありません。昨年の会計年度に日本の世界貿易における輸入ライセンスは、270 億ドルに高まりました。前年の 41 パーセント増であります。同期間中の輸出ライセンスは、僅か 18.4 パーセントの伸びにすぎませんでした。これは 1967 年以來の最低の伸び率であります。ここで再び私どもは、これはドル価によるものであることを注意申し上げたいと存じます。かつまた 3 月には、全輸入額は、今までのレコード 35 億 8,000 万ドルに達しました。日本の世界貿易の輸入額が、ただの 1 カ月で 30 億ドルを越えたのは、史上はじめてのことです。3 月のこの数字は、昨年同月を越えること 90 パーセントの増加を示すものであります。他方輸出ライセンスは、僅々



13.7 パーセントの増加にすぎませんでした。

これは世界貿易の将来にとって、よいニュースであることは、疑う余地がありません。恐らく経済学者は、どうしてこのような方向転換が今時起ったのかと、この数カ月間分析しておることと存じます。輸入を促進し、輸出を抑制するため日本政府がとった広汎な措置に加うるに、2度にわたる通貨の再評価が、効果を発揮し始めたためと思われるのであります。ご承知のとおり円は、1971年12月以来、ドルに対し約35パーセント再評価されました。これは世界最大の通貨調整でありました。このことは順次にアメリカ輸出業者に、世界市場における多大な競争力を与えたのであります。私は、十分にこの競争力を利用されることを希望いたします。これらすべての措置は、今は好ましい効果――すなわち、できるだけ速やかにアメリカと日本の貿易を、お互に満足すべき均衡状態――をもたらしたと存するのであります。とは言うものの、空前の国内事業の動向が、将来の貿易のパターンに影響を及ぼすかも知れませんので、われわれの楽観主義は、常に警戒する必要があります。しかしこの条件を受入れたうえで私は、これら最近の数字は、将来に対し希望もてる意義深いものがあると存するのであります。

これらの数字は、また、国会が大統領の提案した貿易に関する法案の審議を行わんとする時にあたり、大いに関係するところがあると存じます。アメリカの輸出は、世界市場において、常に高度な競争力をもっているということは、アメリカ人にとりたのもしい限りであります。将来ますます競争力に富むものでありますよう希望いたします。

更にまた、大方のアメリカ人が知っておられる以上に日本は、世界貿易における活動力を取り戻されるように、アメリカ援助に広範囲にわたる措置を講じたのであります。すなわち、大きな通貨の再評価のみなら

ず、広範囲に亘る措置によって、アメリカの輸出促進を奨励する一方、自国の輸出を抑制して参りました。

私どもの目標は、アメリカの目標と同様日米両国が繁栄するような、相互に利益となる貿易を振興することであり、この意味において私は、アメリカ政府が、関税を引き下げ、関税障壁をなくすため、他国と協議する権限を大統領に賦与する法案を、国会に送ったことを注目したいと存じます。この法案は、また、貿易を制限する臨時的措置を法制化するものであり、日本は、この法制化が、国際ルールと手続きの枠内において実施されるものと信じ、かつ、希望するものであります。私どもは、主要貿易国は、拡大する世界貿易の基本理念の支持に協力すべきであるという考えに、完全に同意するものであります。この目的に向って日本政府は、貿易と資本取引を一段と自由化し、次回国際協定の推進に、全力を挙げて協力することにより、この世界を挙げての努力に喜んで協力いたすものであります。

要約すれば日米両国貿易のすう勢は、非常に有望であり、来るべき国際協定は、世界の貿易を、世界の繁栄と世界の平和に重要性をもつ確固とした基盤に置く、歴史的機会をわれわれに提供するものであります。

## カーター知事（ジョージア州）のコメント

私が気付いたひとつの点は、日本とアメリカとの政治状況の相違であります。金子知事などが県知事として23年も在任され、しかも非常にお若いということは驚きであります。

われわれは、これまで知事として、日本の実業家や政治家と知り合う機会を持ちました。少し前に私と家内は、牛場大使夫妻をお招きし、ジョージア州の知事公邸に泊っていただきました。ちょうどその夜大統領が重大発表をした時でありましたので、牛場大使とその発表内容について、また国際関係全般について何時間も話し合っ楽しい時を過ごしました。大使は日米間の輸出入の変化、とくに米国東南部における繊維のごとき敏感な品目に関する貿易の変化について、アトランタの実業家を前にすぐれた演説を行ないました。われわれはお互いに学び合えます。

私の家内は、牛場夫人が「私はこの国が好きだ。というのは、私が日本にいる時は夫よりも数歩うしろを歩かねばならなかったが、アメリカでは夫と並んで歩いている。」と語るのを聞いて興味を感じました。大使夫人は、大使がそばで聞いていない時にわれわれにこっそりと「私はときどき、夫より前を歩くことさえある。」と語りました。

われわれはお互いに学び合えます。私はその翌朝のことを非常にありありと記憶しています。われわれはジョージア州独特の朝食をとって、食卓にはグリッツ（ひき割りとうもろこし）が出されていましたが、牛場夫妻は、どちらも、以前にグリッツを食べたことがありませんでした。しかしためしに最初の一盛りを口にしたらあと、すぐにご両人ともすぐにお代りを要求しました。牛場夫人は、自分のグリッツ

にバターを使用しましたが、大使の方は夫人ほど早く進みませんでした。

今日の午前中は、われわれのすべては多くのことを学びました。午後は色々な行事が行なわれるのを期待しています。昼にはわが国の商務長官が演説されることになっています。

われわれ両国の相互関係は、まだ十分に開発されつくしていません。ジョージア州では、日本との文化的・政治的結びつきをかためるためにわれわれは、積極的に動いてきたばかりでなく、日本の実業界や知識人たちとの友情を深める努力をしてきました。さきごろ日本のトップクラスの実業家 20 人をアトランタにお迎えし、私、市長、州内の商業会議所や実業界代表が会いました。

彼らが日本におけるアメリカ商品の市場を求めていること、そしてわれわれの州に投資する機会を求めていることを明らかにしたことは、われわれにとって嬉しい驚きでありました。この数か月来、われわれは、いくつかの極めて喜ばしい発展ぶりをみてきました。私は一つの州がなしとげたことの実例としてこのことを述べているのであって、他の州も同様によくやっていることを確信しています。

ジョージア州のメイコンでは、YKK のチャック製造会社が工場を設立することを発表しました。YKK は、世界最大のチャック（ジッパー）製造業者であり、まず手始めにジョージア州の中部地域の労働者 600 乃至 700 名を雇う予定であります。

コンデンサーをつくっている村田会社は最近ジョージア州カーターズビルに新しい工場を建設することを発表しました。この会社は、わが州のきわめて良質のかまや粘土を使い、ジョージア州の人びとを雇って製品をつくり、アメリカや日本で売りさばくことを考えています。

サバンナの伊藤会社はトラックの組立てを行なっています。日立はジ

ジョージア州の人びとを雇い入れてエレクトロニクスの設備を製造しています。サウスカロライナ州から余り遠くないジョージア州のラボニアでは、鈴木会社が紡績糸をつくっています。

以上は、日本の実業家たちがジョージア州に直接投資を行なって高度の工場を建設し、ジョージア州民を雇用して、アメリカや日本で販売する商品を生産している実態であります。

加うるに、わが州の首都アトランタに、いくつかの日本の大商社が事務所を設けているのは喜ばしいことであります。最近三菱商事は、この地に地域事務所を設置することを発表しました。これは自然なことです。というのは、日本で生産、販売しているアメリカ製品の中には、アトランタを発祥の地とし、アトランタに本部を置くコカコーラ会社があります。日本の大商社はまた、キャタピラ式トラクターその他を製造し配給しています。またニコン・カメラなどの高級品をわれわれの州で販売しています。

丸紅会社も、アトランタ州で三菱商事と同様に活動している貿易会社であります。(三菱ほど大規模ではないが)。三井物産もアトランタに大きな貿易事務所を設置しました。

さまざまの可能性が存在するしるしとして、最近多数の日本の会社がわが州に進出して販売およびサービス事務所を設けました。むろんわれわれは、最近非常に人気を博している小型自動車の販売網のことを知っています。そのほか、ソニー、パナソニック、ノリタケ(食器製造業者)、ミノルタ、シャープ、川崎などもわが州全域にわたってサービス・販売網をつくり上げました。

私は知事として、どんな人がジョージア州に住むか、かれらは文化、経済、教育の上どんな関係をもつかを知るため、また、カーターズビル、

ラボニア、メーコンなどの小都市の指導者との友好の方法を知るため、試みにわが州にきた日本の実業家たちと接触する機会を持ちました。われわれは、彼らがしぶとい交渉相手（完全に正直で、全く率直な）であることを知りました。「これはわれわれがこの地域の人びとに期待し望むところであり、（われわれと州との関係、またわれわれと州内の工場で働き顧客につかえる従業員との関係）もこのようなものとなるだろう。」と彼らは述べています。

彼らの態度については疑はありません。それは見事な事業経営の態度であり、彼らとわれわれとの間の共通の友情を求める強烈な希望であります。

私はアメリカのコカコーラ、自動車、キヤタピラ式トラクターなどの製造業者も同様に積極的で、同様に有能だと思います。わが国の労働者は、疑もなく日本のそれに匹敵します。彼らとわれわれの間には、習慣の相違がありますが、これは阻害の要因にはなりません。われわれは彼らから、デザインの単純さなどの点において学ぶことができます。積極的な市場開拓努力や、従業員と雇主との間の極めて良好な関係。（日本の工場では、労働者たちは雇主あるいは自分たちの働く会社に対して強い結びつき、忠誠心を持っています。）われわれはこれまで、競争のほげしい世界市場に対処する能力において日本より遅れていました。これは、これまでそれだけの必要がなかったからであります。だがわれわれは、過去 100 年間ではじめて、極めて重大な貿易の不均衡の予想に直面しています。

われわれが、互いに有益な、友情と貿易を拓げる大きな機会を意識しはじめたことを私は喜んでいきます。アトランタの高級な日本料理店のそばを通りすぎるときに、店の入口で長い列を作って待っているジョージ

ア州の人たちを見ただけで、彼らがわれわれにアピールする品物を持っている事実を知ることができます。彼らは、われわれがそれを知るにつれて喜ばしいものとなる食物や習慣を持っています。

ジョージア州の第一の農作物は、ピーナッツ（落花生）であります。ところがわが州にとって不幸なことに、それは重大な輸入割当が行なわれている 33 品目のひとつになっています。そこで私は、日本の大使夫妻がグリッツ（荒ひきとうもろこし）の愛好者になられたように、日本の学校児童たちがピーナッツ・バターやゼリー・サンドウィッチを大いに嗜好するようになることを期待したいのであります。私はご列席の大使、知事、その他の貿易使節団や、また、デント商務長官に対し、結局日本の工場で働くことになるジョージア州の農民のために、日本の進出をはげまし、食料としてのピーナッツに対する輸入割当を緩和もしくは廃止して、このすぐれた食品を日本人の食卓のふつうの食品にするよう、極力ご尽力願いたいと思っています。

私は米国 50 州の中の 1 州の知事として、ここにご臨席のすぐれた政治的指導者の方がたが米国の実情について認識を深められ、またこの方がたをわれわれのまっ只中にお迎えできたことをわれわれが深く喜んでいることを申しのべたいと思います。われわれは、お互いに学び合うものを多く持っています。しかしわれわれは、友好、相互教育、敬愛を高めることによって、われわれ両国を結びつけるという共通の目標を分かち合っています。

注) パネル・ディスカッションについては、録音テープ不備のため省略するが、“フロリダへの日本人観光客の誘致”について金子知事に質問があった。

# 当 面 す る 社 会 福 祉 行 政

## － 老 人 福 祉 対 策 に つ い て －

### 友 納 知 事 の 報 告 演 説

私は、千葉県知事の友納でございます。

本日は、この米日知事会議の席において、日本側からの提出議題であります「当面する社会福祉行政」、特に、老人福祉対策について、ご報告申し上げる機会を与えられましたことを光栄と存じております。

#### 1. わが国の社会福祉行政と地方公共団体の役割

わが国の社会福祉行政は、先進各国に比較し、かなり立ち遅れをみておりましたが、1970年代に入り、産業優先から福祉優先へと政策の転換をし、福祉国家の実現をめざし、国と地方公共団体とが一体となって、社会福祉対策にとりくみ、積極的に推進したことにより、最近急速に改善され、福祉水準が高くなってきつつあります。すなわち、老人医療の無料化、児童手当の支給、医療保険制度の確立などに、それが顕著に現われております。

わが国の社会福祉行政を制度的にみますと、国および地方公共団体は、各種の福祉行政を推進する公的責務があり、これに民間社会福祉団体が一部補完的に責務を分担するしくみとなっております。

特に、地方公共団体は、住民に直接かつ密接に関連がある福祉行政の実施主体となっておりますが、その役割をみますと、

- (1) 老齢年金、公的扶助など老後の所得保障の実施をすること。
- (2) 身体障害者、老人などに対して看護、援護、更正などの福祉行政のサービスを提供すること。
- (3) 老人福祉施設、児童福祉施設などの社会福祉施設の設置・管理



をすること。

であります。

しかしながら、このようなわが国の社会福祉行政につきましても、なお次のような点に問題があると指摘されております。

- (1) 各種の福祉制度が、各々独立した形で機能しているため、これを総合的に推進する体制をととのえる必要に迫られていること。
- (2) 社会、経済環境の変化に伴い、諸経費の値上り、環境公害の出現、人口の老齢化などによる所得保障、医療保障の拡充の要請が強いこと。
- (3) 所得保障などの拡充に加えて、国民からの各種の行政サービスの欲求が強いこと。

これらの問題の解決のためには、単に地方公共団体だけでなく、国全体の社会福祉対策の積極的展開が必要であることはいうまでもありませんが、本日は、わが国にとって、最も重要な問題の一つとなっています老人福祉対策について、報告を申し上げることにいたしたいと存じます。

## 2. 老人福祉の現状と対策

### (1) 老人福祉の現状

1970年におけるわが国の65才以上人口は、およそ730万人であり、全人口の7.1%を占めております。この割合はスウェーデンの13.1%（1967年）、フランスの12.6%（1968年）、イギリスの12.8%（1969年）などに比べると決して高い率ではありません。しかし、国の人口問題研究所の推計によりますと、今後この比率は、急速に高まることが予想されており、1990年（17年後）には11%に達し、2010年（37年後）には15

%をこえることとなります。

しかも、こうした人口構造の老齢化のスピードは欧米諸国に比して著しく早い。すなわち、総人口に占める60才以上人口の比率は、8%から18%になるのに欧米諸国が50数年から2世紀近くかかっておるのに対し、わが国の場合には、40年という短期間で達することとなります。

こうした人口構造の老齢化の結果、15才から64才までの生産年齢人口に対する65才以上の老齢人口の比率も高まり、現在の10%が2,000年には16%となります。すなわち、現在は10人の生産年齢人口で1人の老人を扶養しておるのに対し、20年後は6人で1人の老人の扶養を負担することとなります。

こうした人口構造は、わが国がかって経験したことの無い事態であります。しかも、わが国における老人福祉対策の背景は、戦前においては、社会通念として儒教思想、すなわち親に孝行をつくし、祖先を崇拝することを美德とする思想のもとに、老人に対する施策が、家庭福祉として処理されてまいり、国および地方公共団体の福祉行政は、救貧的な対策に限られておったわけであります。

また、戦前から比較的充実いたしておりました国民の健康の増進をはかるための医療保険制度は、老人の福祉に大きく寄与する制度ではなく、また、1944年からはじめられ、被用者を対象とした厚生年金保険制度にいたしましても、老人の生活保障を確立する施策というよりは、勤労者が安んじて働くための制度でありました。

しかしながら、戦後は、老人のおかれている状況が一変いたし、人口構造の著しい変化に加えて、都市化の諸現象は、核家族化、扶養意識の変化をもたらしました。

したがって、このような時代の変化を背景として、老人福祉のための行政は重要な問題となり、地方公共団体が国の施策をさき取りする行政の形態をとりながら、国、地方公共団体が積極的に取り組まなければならない現状であります。

## (2) 老人福祉対策

わが国において、どのように老人福祉対策が進められているか、以下に紹介することにいたします。

第一は、老後保障対策であります。

老人の生活の安定確保をはかるため、わが国においても、被用者を対象とした厚生年金など各種年金に加えて、1961年から、自営業者を対象とした国民年金がはじめられ、その後公的年金制度として逐年充実されてまいりました。これは、国の負担と、事業主と国民の拠出による保険料を積立てることによって、受給権者へ給付する方式で行なわれ、現行は、年金の給付月額2万円で、厚生年金は60才から、国民年金は65才から給付することになっております。なお、1973会計年度から、年金の給付月額を2万円から5万円に引きあげ、また、消費者物価の上昇が5%以上になった場合にスライド制を導入するなどの改善が行なわれることになりました。

この年金制度は、地方公共団体が事務費の一部を負担するほか、事務処理の実施を行なっております。

第二は、老人保健医療対策であります。

老人の保健医療対策として、65才以上の老人の健康診査、老人の心身の機能回復訓練、老人医療の無料化などを実施いたしておりますが、このうち、特にご紹介申し上げたいのは、老人医療の無料化、すなわち医療費の公費負担制度であります。

地方公共団体が自主的に老人医療の無料化を、国に先取りして実施したことにはじまり、国がこれを取り上げ、1973年1月1日から、医療保険制度に加入している70才以上の老人を対象に、医療費を公費で負担し、無料とすることを制度化いたしました。その費用は、国が3分の1、地方公共団体が3分の1の割合で負担することになっております。なお、ねたきり老人に対しては、1973会計年度から65才まで引き下げて実施することになりました。

第三は、老人の援護対策であります。

1972年現在、わが国においては、推計で、ねたきり老人35万人、ひとり暮らし老人48万人がいるといわれております。

これらの老人に対する援護対策としては、ねたきり老人のための老人家庭奉仕、日常生活用具の給付、ひとり暮らしの老人のために電話相談センターの設置、介護人の派遣、さらに働く意欲をもつ老人のための生きがい対策として、老人就労あっせん、老人クラブの育成、老人スポーツの普及の各般にわたる施策を、地方公共団体が実施主体となつて行なっております。これに要する経費については、国が一部助成する事業と地方公共団体が単独で負担して実施しているものとがあります。

第四は、老人福祉施設対策であります。

わが国の老人福祉施設には、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、老人福祉センターの各種施設がありますが、まだまだ数において不足しており、必要なときにいつでも入所できる状態にはありませんので、国においては、1975年を目標に社会福祉施設緊急整備5カ年計画を立て、総額3,510億円で、これらの施設の整備をすることにしておりますが、地方公共団体の中に

は、住民の欲求が強いため、やむを得ず単独でコロニー施設等を設けてこれに対処しているところもあります。

この各種の施設の設置および運営に要する経費は、施設設置費は、原則として国が2分の1、地方が2分の1の割合で、運営費は、国が10分の8、地方が10分の2の割合でそれぞれ負担するものとされています。

なお、施設設置経費をまかなう特別の資金調達方法として、年金の積立金を原資として還元融資をする制度があります。

### 3. 今後の問題点と老人福祉のあり方

最後に、今後の問題点とそのあり方について申し上げてみたいと思います。

すでに述べましたように、わが国の社会福祉行政には、なお幾多の問題点があり、多岐にわたっておりますが、最近特に、住民からの社会福祉に対する欲求がきわめて強く、これにどう対処するか、大きな課題となっており、この課題を解決するためには、社会福祉行政の総合的対策を積極的に推進するよりほかにありませんが、さし当たっての老人福祉対策については、

- (1) 老後の生活保障を確立するため、年金制度の充実、殊に給付対象の拡充強化、年金額の引き上げをはかる必要があること。
- (2) 老人医療の無料化についても、対象年齢の引き下げ（65才が目標）、所得制限の撤廃をすること。
- (3) 老人に対する行政サービスの徹底を期すこと。
- (4) 老人福祉施設に対する補助率のアップ、地方超過負担の解消、施設予算の拡大等をはかる必要があること。

などが、当面解決を迫られておる問題であります。さらに将来を展

望した場合、老人に生きがいを与える諸施策、たとえば

- (1) 高齢者の雇用の促進
- (2) 老人を対象とした社会教育の充実
- (3) 老人用のレジャー施設の整備

など、全般的視点にたって、今後検討が進められる必要があります。

基本的には住民の福祉の向上の要請に地方公共団体として、これにどうこたえてゆくか、そのためには地域住民に密着した諸行政を積極果敢に展開して行くことが、これからの行政の果す役割であろうと考えます。

御清聴を感謝いたします。

## 社会福祉行政 ホルシュオーサー知事の報告演説

友納知事が本日述べられた問題は、世界の特定の国における独特の問題ではありません。それは、われわれすべてが責任を分かち合わねばならない問題であります。米国では、社会福祉とか社会事業とかの考え方は、今世紀はじめセオドア・ルーズベルトやウッドロウ・ウイルソンによる議論にはじまりました。そしてフランクリン・ルーズベルトの治世下でこの国の大不況の時代に実を結ぶに至りました。社会保障は現実のものとなり、この国でも最も不幸な人びとに助けの手を差しのべるという伝統ができあがりました。

近年われわれは、大統領府の老人問題会議（複数）を通じて、高令に達した人びとにより良い生活をさせるための手助けをすることに新たな関心を持つに至りました。われわれは、保健、住宅、栄養、レクリエーション等に関する新たな論議が起っているのを見えています。われわれは、連邦政府による新しい事業として「メディケア」（国民医療保障）及び「メディケイド」（低所得者医療補助）が設けられるのを見ました。この両制度によって、今世紀初期にはじめられた在来の援助事業は、画期的な拡充を見ました。

しかしながら、アメリカでは、社会福祉は施し物以上のものであり、政府は、人びとがみずから助けるのを助けるとき人びとを最もよく助けることになるのだ、という考え方が強まっています。われわれは、このことを、1960年代を通じてのOEO（経済機会局）計画の発展の中に見ることができます。今日、経済機会局は、解体されつつありますが、事業そのものは、人びとが自らを助けるのを助けるという援助の仕方

何らかの形で続いています。

各州もまた同じ種類の助成を積極的に行なっています。農村地域における医療は、わが国のどの州にとっても、あるいはわが国全体にとっても、独特な問題ではありません。それは全世界的な問題であります。わが国の連邦政府は、しばしば医療事業に対する助成を行なってきましたが、適当な旅行距離の範囲内に医療サービスが得られないのが実情でありました。

われわれは、わが国全体を通じてパラメディカル（準医療）の専門職員がさまざまな形態で養成されるのを見ています（看護婦や医師の助手など）。これは、協力的な医師や病院の緊密な支持と後援を得て推進されています。

わが州では、農村地域における新たな診療所網の形成に乗り出そうとしています。そしてそれは、地域保健教育センターの組織に結びつけられることとなり、これによって州全域の関係保健職員の研修が可能となります。同時に、医療機関を欠いている地域社会に対し、これらパラメディカルの専門職員の活用を奨励するのは、州政府の役割であります。州政府は、調整したり奨励したりしますが、真のイニシャチブは、地域社会がとらなければなりません。

ますます多くの州が、医療機関に恵まれない地域に居住しようとする医学生や医大卒業者に、学資を供与したり貸与したりする事業を行なっています。

また、われわれのサービス拡大の努力のすべてが老人だけに向けられているわけではありません。青少年層を見るとき、現代の大きな特色として人材養成が重点としてあげられ、米国南部および米国全体において教育に対する伝統的アプローチの拡充が見られます。



わが国の経済が農業経済型から都市経済型へと移ってゆき、また、農業自体についても機械化が非常に進展するにつれて、非農業労働の比率が上がって行きます。そこで多くの州が、各個人が自分と自分の家族を養う能力を高めてやることが、貧困と救済対象から抜け出させるための最強の武器であることを認識して、技術援助や技術教育の事業をはじめました。

多くの州で、今や住民の90%の者が技術教育の行なわれている場所から車で30分以内の所に住んでおり、この技術教育によって住民の自らを助ける能力を改善することが促進されています。同時にこの種の教育は、わが国の経済の基礎をなす工業発展のための強力な労働力を提供するうえで、極めて有力な武器であります。

それであらゆる戦線において、全世界の国々には同じ問題に直面しています。そこで地球が小さくなってゆきつつある今日、われわれの諸問題をいっしょになって解決するため相互のコミュニケーションを改善してゆくことが、われわれにとって大切なことでもあります。

数週間前、牛場大使のノースカロライナ州来訪に引き続いて、われわれは、コミュニケーションを発展させてゆくうえでわが州が果し得る役割について検討をはじめました。これらの討議の結果、ごく近い将来、ノースカロライナ州政府は、ノースカロライナ州と日本との貿易を拡大し投資活動を逆転させる努力を調整するため、州のクリアリング・ハウスを設置することになりましょう。これはノースカロライナ州の工業製品や農産物に関心のある日本の商社や、ノースカロライナ州に工場を設置することに関心を持つ日本の企業と、輸出のはけ口を求めているノースカロライナ州の製造業者や農業関係者との間の接点を提供するものとなりましょう。

本日持った、このような会議は、日本の各県や日本全体と、アメリカの州や国との間の大きな貿易を安定的に確保してきた関心の継続的な更新への最高の希望を差し出すものであります。われわれは、本日このような機会を与えられたことを感謝しています。

## 共 同 声 明

### 前 文

アメリカの州知事と日本の県知事の相互訪問は、アメリカ合衆国全国知事会議と、日本国全国知事会との合意に基づき、1962年に始められ、以来日本とアメリカで交互に続けられてきた。このような相互訪問は、われわれ両国民間の協力と友情の発展に、欠くべからざるものである。

日本とアメリカの両国知事は、国民と国家的に関係のある重要問題——農業、教育、社会福祉、土地利用政策、経済発展、運輸、環境、地方自治体間の相互関係——に密接な関係をもっているので、これらおよびその他の重要な分野において、知識と経験の交換を通じて、測り知れない程の価値をもたらした。

この成功を収めた交流訪問は、日米知事会議の開催となり、また、日本の県とアメリカの州の地方行政、産業、農村と都市の発展について視察となり、共通の関心事に対する調査研究の発表を分け合い、両国の国家的指導者との会見を行うことになった。これらの活動は、地方行政を改善し、経済的文化的接触を一段と深め、より親密な人間関係を確立し、われわれ両国の理解と善意の育成に多大の貢献をした。このような努力は、安定と世界平和に対するわれわれ相互の願望の調和に役立つものである。

今年、日本の知事と副知事は、アメリカ全国知事会議の招請により、4月5日アメリカを訪問し、1973年4月14日、サウスカロライナ州チャールストンで開催された第12回日米知事会議に出席した。会議の議題は、アメリカ側提案の「国際通商関係」と、日本側提案の「老人

を主とした社会福祉」であった。これら二つの議題はいづれも、両国の州と県が当面している緊急問題を取扱ったものである。

日本の知事団は、アメリカ政府の指導者との会見および、ハワイ、アイダホ、ウイコンシン、サウスカロライナおよび、ヴァージン諸島訪問の機会を得たことに、多大の感謝の意を表した。

かくしてアメリカの地方行政、産業、農業、公共事業を視察し研究することを可能にし、アメリカ国民と親しく接触して、よりよく知り合う機会を得た。

#### 政策に関する声明

1973年4月14日サウスカロライナ州チャールストンに会合した日米両国知事は、茲に、地方行政とその改善に責任を有する者として、日米両国知事の相互訪問の重要性を確認し、日米両国民間の相互理解の推進に努力を継続すべきこと、国際協調と世界の緊張緩和の推進に努力すべきこと、依って相互訪問の継続と発展にお互の努力を致すべきことを決議する。

更にわれわれは、両国間の貿易に関し生ずる特殊な問題を認識し、これら諸問題は、相互の信頼と協力により是正され得るものであることを決議する。

故にわれわれは、このような問題に対し、尊敬と公平と相互援助の精神を通じて、最大の努力をもってその解決に協力することを誓い、日米両国が過去25年間享受して来た平和と繁栄の要素をなした友情の絆と、経済提携の維持と拡大の重要さを、認識するものである。



写真あり

ワシントン上院における午さん会 前列左から木村知事、ヒューズ上院議員、リチャードソン国務次官補  
後列左からボッグス上院議員、牛場大使、ハンセン上院議員、ウォレン前最高裁長官



写真あり

国務省でウィリアム・P・ロジャース国務長官（左端）との会見





写真あり

国防総省でエリオット・L・リチャードソン国防長官（左端）と会見



第 2 部

各 州 視 察



## 日 程

### ハワイ州

- 4月5日(木) 午前10時30分日本航空72便によりホノルル空港着。バンチボール国立墓地参詣。  
午後自由行動、エスコート付き。夕刻ジョン・A・バーンズ知事夫妻により知事官邸においてレセプション。  
夜、高良総領事夫妻の晩さん会。クイーン・カピオラニ・ホテル宿泊。
- 4月6日(金) カピオラニ・ホテルにて朝食。ドール・パイナップル缶詰工場視察。ハレクラニ・ホテルにてハワイ州国際協力庁主催昼食会。  
午後自由行動、エスコート付き。夏の家料亭にてハワイ日系人連合協会主催歓迎会。  
午後10時30分パンアメリカン航空894便にてホノルル発。翌4月7日(土)午前5時55分シアトル着。  
午前7時30分ユナイテッド航空922便にてシアトル発

### アイダホ州

- 4月7日(土) 午前10時29分ボーイジー着。空港にてセシル・D・アンドラス知事、アミックス・ボーイジー市長その他州幹部職員による歓迎。午後12時30分より記者会見。  
ホテルにて昼食会のうちシンプロット、ジャガイモ加

工工場と牛飼育場視察。ジョージ川合氏の私宅でお茶の会。ホテルにて晩さん会。ダウン・タウナー・モデル宿泊。

4月8日(日) ホテルにて朝食。午前中ボーガス・ベイスン、スキー場見物。午後州議事堂、最高裁判所訪問。午後5時30分ホテルにてアンドラス知事夫妻のカクテル・パーティと晩さん会。

4月9日(月) ホテルにて朝食。アイオワ州へ出発のため空港へ向う。午前8時30分ユナイテッド航空620便にてボイジー発。午前10時デンバー着。

(註) アメリカ中部を襲った記録的大雪のためアイオワ州デモイン空港が閉鎖され、同州訪問は突如中止となった。一行は、コロラド州デンバー空港近くのホテルに宿泊した。

(なお、アイオワ州での予定された日程は次のとおりであった。)

「午後2時47分アイオワ州デモイン空港着。空港にてロバート・D・レイ知事、リチャード・オルソン、デモイン市長、州軍旗兵、高校生バンド等による歓迎。世界最大の農業機械製作会社マッセイ・ファーグソン視察。ホリディ・イン・ダウントウンにて休息。午後6時30分知事官邸にてレセプション。そののちデモイン・カントリー・クラブにて晩さん会。

4月10日(火) ホテルにて朝食。知事訪問と記者会見。アイオワ州議会訪問。アイオワ州立大学視察及び昼食会。午後1時

52分オザク航空934便にてデモイン発、午後2時50分シカゴ着。シカゴにてウイスコンシン州マディソン行き飛行機に乗替え。」

## ウイスコンシン州

- 4月10日（火） 午後5時2分マディソン着。バトリック・J・ルーシー知事および州幹部職員の出迎え。シェラトン・インにて休息。ウイスコンシン製造業者協会主催の晩さん会。エッジウオーター・ホテルにて開催。シェラトン・イン宿泊。
- 4月11日（水） 朝食会のためバーク・モーター・インに向う。午前9時30分ウイスコンシン上下両院議会訪問のため州議事堂に向う。最高裁判所訪問。ノルウエー人ダンサーの余興。正午マディソン・クラブにてファースト・ウイスコンシン・ナショナル銀行主催の昼食会。午後男子は、アメリカ林産物研究所、オスカー・メイヤー食肉包装会社視察。夫人は買物とフランク・ロイド・ライトの「タリーセン」の家訪問等観光。夜知事官邸にて晩さん会。シェラトン・イン宿泊。
- 4月12日（木） ホテルにてキッコウマン醤油 K. K. 主催の朝食会。ウイスコンシン大学訪問、ユニオン・サウス（学生会館南別館）にてレセプション。大学教授及び大学日本人会々員出席。
- 午前11時50分ノースセントラル航空464便にてマディソン発。午後0時25分シカゴ着。午後1時30



分アメリカン航空 356 便にてシカゴ発。

## **ワシントン D. C.**

- 4 月 12 日（木） 午後 3 時 59 分ワシントン D. C. 着。デュポン・プラザ・ホテルにて休息。午後 7 時より日本大使館にて牛場大使夫妻主催晩さん会。
- デュポン・プラザ・ホテルの宿泊。
- 4 月 13 日（金） 早朝国務省にて朝食。午前 9 時 30 分国務省訪問。ロジャース国務長官と会見。午前 11 時ホワイト・ハウス訪問、ニクソン大統領と会見。午後 0 時 30 分上院議員との昼食会（クリフォード・ハンセン上院議員とハロルド・ヒューズ上院議員共催）午後合衆国会会訪問。その後国防総省訪問エリオット・L・リチャードソン国防長官と会見。午後 5 時 30 分よりデュポン・プラザ・ホテルのアンバサダー・ルームにてクリフィールド事務総長主催カクテル・パーティ。午後 7 時 40 分ナショナル航空 423 便にてワシントン D. C. 発

## **サウスカロライナ州**

- 4 月 13 日（金） 午後 8 時 55 分サウスカロライナ州チャールストン着。ジョン・C・ウエスト知事歓迎。ミルズ・ハイアト・ハウスに向う。ホテルにて非公式レセプション。ミルズ・ハイアト・ハウス宿泊。
- 4 月 14 日（土） 午前 9 時ホテルにて朝食。ハイバーニアン・ホールにて日米知事会議。昼食会場にてフレデリック・B・デン

ト商務長官の演説。午後 1 時知事夫人はチャールズ・  
タウン、ランディングの州立エキスポジション・パークで昼食会（ウエスト知事夫人、ウエストモーランド  
将軍夫人共催）。午後自由行動。午後 6 時ギベス美術  
館にてレセプションののち、ハイバーニアン・ホール  
にて晩さん会。牛場大使の演説。ミルズ・ハイアト・  
ハウス宿泊。

4 月 15 日（日） ホテルにて朝食。午前中古都チャールストンの観光の  
のち昼食会（ウエスト知事夫妻及びウエストモーランド  
将軍夫妻主催）（於チャールズ・タウン・ランディ  
ングのエキスポジション公園）チャールズ・タウン・  
ランディングにおける「日本デー」の開会式出席。そ  
の後自由行動。夕刻ミドルトン・プレイス庭園にて植  
樹祭及びレセプションと晩さん会。松明を点した夜の  
園内散策。

4 月 16 日（月） ミルズ・ハイアト・ハウスにて朝食。ヴァージン諸島  
訪問のため空港に向う。午前 8 時デルタ航空 519 便  
にてチャールストン発。午前 8 時 55 分アトランタ着。  
午前 10 時 45 分デルタ航空 103 便にてアトランタ  
発、午後 0 時 14 分マイアミ着。午後 1 時 30 分イー  
スタン航空 993 便にてマイアミ発。

## **ヴァージン諸島**

4 月 16 日（月） 午後 4 時 44 分セント・トーマス島シャーロット・ア  
マリ着。メルヴィン・H・エバンス知事夫妻と州幹部職

員出迎え。花束贈呈。ブリュー・ビアード・キヤッスルに向う。午後 7 時 30 分総督庁にてカクテル・パーティと晩さん会。

ブリュービアード・キヤッスル宿泊。

4 月 17 日（火） ホテルにて朝食。知事及び副知事は、エバンス知事及び議員と会見。知事夫人は、エバンス知事の私邸訪問。ボートにてレッド・フック発。セント・ジョン島に向う。同島カニール湾にてビュッフェ式昼食。同島トランク湾（世界で最も美しいといわれる観光地）訪問。夕刻カニール湾よりセント・トーマス島レッドフックに帰還。午後 5 時 30 分宿舎ブルービアード・ホテルに戻り休息。午後 7 時からカリビアン・ビーチ・ホテルにてカクテル・パーティと晩さん会及び伝統的なヴァージン諸島の催しあり、10 時ホテルに戻る。

4 月 18 日（水） ホテルにて朝食。公式訪問終る。午前 11 時トルーマン空港発。帰国。

# ハ ワ イ 州

(4月5日～6日)

## ホノルル空港にて

空港の知事ラウンジには、バーンズ知事夫妻、州庁から儀典係のラム氏その他在ホノルル高良総領事、伊藤領事、日系人西、玉井、磯島の各氏等多数が出迎えた。

## パンチボール国立墓地参拝

空港から直ちにパンチボール国立墓地に詣で、アメリカ側で用意してくれた紫のカトレヤの花輪を捧げた。

国立墓地は、パンチボールの丘にある。ここは凡そ7万5千年前に起きた噴火によって出来た噴火口であるといわれている。112エーカーの敷地は、緑の芝生に被われ、その中に低いグラニットの墓碑が、規則正しく並び、ところどころに鮮やかな南国の草花が供えられている。この墓地は、1948年に建設された。第2次世界大戦の戦歿勇士1万3000柱を含め、1万9千5百柱の英霊の墓碑が立てられている。

墓地の中央奥部に記念碑と記念堂が建てられているが、これは1958年6月に着工され、1965年に完成した。白大理石の石段を十段程昇ると、月桂樹の小枝を持った清楚な女神の像が、白大理石に浮彫にされている。この像の高さは30フィートである。記念堂には、遺体の失われた2万6千250名の英霊の氏名が記録されている。

## 知事官邸のレセプション

午後5時15分からワシントン・プレイス（知事官邸）でレセプション

ンが、バーンズ知事夫妻主催により、多数の日系人を集めて開催された。

バーンズ知事夫人は、例の車椅子で参会者に応接していたが、この日昼間ホノルル空港への出迎えと言い、不自由な身体で夫に協力する姿は、人々の胸に熱いものを感じしめずにはおかなかった。

### **ドール・パイナップル工場視察**

午前 10 時から約 1 時間半ドール・パイナップル工場を視察した。パイナップルは、ハワイの最も重要な産業の一つで、世界の生産の 55 パーセントを占めているといわれている。その 40 パーセントが、ドール会社によって製品化されている。ドール会社は、ハワイだけで 3 万エーカーの耕作面積をもち、作付け、栽培、収穫、缶詰め、ジュースの製造等一貫した作業を行っているほか、自社の製缶工場を持っている。夏期には約 1 万人、常時約 4,000 人の従業員を使っている。

### **ビショップ博物館参観**

午後ビショップ博物館を参観した。此处には、ハワイ、フィジ、サモア、タヒチ、トンガ等南方諸島の古代の人々の日常生活用品や、衣類、調刻、装飾品等が展示されている。ホール中央の 3 階あたりから、鯨の骨が吊されていたが、重さ 9 トンあると説明者は言った。

### **ハワイ州議事堂見学**

州議事堂は、1969 年に落成した。建築費は 300 万ドルを要した。全米で最もユニークな州議事堂と思われる。各州の議事堂は、ワシントンの国会議事堂を模して造られているが、ハワイのそれは、万国博のパビリオンを思わせるような建築である。建物の周囲は、池に囲まれてい

るが、これはハワイをとり巻く海洋を象徴している。何本かのコラム（円柱）が5階建のビルを貫いているが、これはハワイの椰子の木を象徴している。建物の中央部は、空洞になっていて空を仰ぐことが出来る。これは噴火口を意味している。内部の木部は、すべてハワイ特産のコアの木を使用している。

### **夏の家での歓迎会**

午後7時から日本料亭「夏の家」で、ハワイ日系人連合協会による歓迎晩さん会が催された。日系人協会による歓迎会は、もう慣例になっていて、日本知事団のハワイ訪問の都度行われてきたものである。百畳敷き程の大広間に、参会者が溢れた。日本知事団一同にレイが贈られた。

米村日系人連合協会々長の「歓迎会の挨拶と女性のスカートは、短かい程よい」という前置きで、短かい歓迎の辞ののち高良総領事から「次には今少し長くハワイに留って、ハワイの実情をよく知り、また、日本の実情をハワイの人々に伝えてほしい。民間外交は、政府の公式外交以上に大切であり、今後ともご協力願いたい」という趣旨の挨拶があった。これに対し木村知事から「私は50年前戦時中一度死んで生き返ったので、これから死んだつもりで日本の発展と世界の平和のため尽したい」という大意の挨拶があった。

午後10時30分パンアメリカン機に搭乗、シアトルに向った。

# アイダホ州

(4月7日～9日)

## 記者会見

搭乗機は、午前9時30分予定通り、ボイジー空港に到着し、アンドラス知事、州幹部職員、ボイジー市長その他多くの日系人の出迎えを受け、直ちにバスで宿舎ダウン・タウナー・ホテルに送られた。11時同ホテル着。12時30分から1階ロビーの隣りの部屋で、日本知事団の記者会見が行われた。会見の概要は、次のとおりである。最初にアンドラス知事から、日本知事団メンバーの紹介があってから、記者との一問一答があった。

〔記者〕

ドル相場の変動をどう考えるか？

〔木村知事〕

ドルは世界の通貨の基本であって、ドルに変動があることは都合が悪い。ドルを安定した状態にしたい。それにはアメリカが、ドルを安定させることが必要である。

〔記者〕

日本の農業についてお尋ねしたい。

〔木村知事〕

農作物の代表は米であるが、米は十分間に合っている。畜産特に家畜の飼料は、輸入しているが、非常に高い。農業の経営規模は、アメリカと雲泥の差があって比較にならない。

〔金子知事〕

私の県も同様で、米、酪農、果実、養鶏が主な農業である。

〔記者〕

大気と水の汚染状況について知りたい。

〔木村知事〕

福島県は、農業 35 パーセントで、工業は 20 パーセントである。日本は国土が狭いので農工が混在していて、最近は公害が大きな問題になっている。工場の公害を無くすためいろいろの規制が行われている。新設の工場は、工業団地に集め、規制を厳しくして、公害を出さないように努力が払われている。

〔記者〕

日本の自動車工業と公害について知りたい。

〔木村知事〕

日本は貧しい国で、国民は休む暇もなく働き、自動車産業その他の産業が、急激に発展したが、いろいろの規制がアメリカより弛い。今後は、労働時間の短縮や賃金の上昇により、従来のように生産は伸びないと思う。

〔金子知事〕

自動車の排気ガスについては、アメリカのマスキー法に倣って防止に努めている。

〔記者〕

国の政治の地方政治への影響について承わりたい。

〔木村知事〕

4 野党が合同して自民党に反対しているので、その影響は、地方自治体も受けている。賃上げに関連して国鉄の順法闘争により混乱が続いたが、今は平静に復している。



## シンプロット・ジャガイモ加工工場と牛飼育場の視察

午後 2 時 15 分からバスで、シンプロット・ジャガイモ加工工場と牛飼育場視察に出発した。

アイダホは、全米第一のジャガイモの生産州で、別名ジャガイモの州と呼ばれている。州全体として 30 万 6,000 エーカーのジャガイモ畑があり、これらのジャガイモ畑の一つは、遙か地平線の彼方まで数哩に及ぶ大農場である。州全体の生産高は、100 ポンド入りの袋にして 7,900 万袋に達する。このうち新鮮なジャガイモとして売り出されるのは、約 2 割で、種イモと市場の基準に合わないものが、同数の 2 割に当る。その他のジャガイモは、州内幾つかの加工工場に送られる。加工工場では、主として冷凍したフレンチ・フライや即席マッシュ・ポテトその他各種の加工品に造られる。

(Southern-style hash browns & potato-pancake mix  
等)

シンプロット加工工場は、このような工場の一つである。冷凍食品加工業者としては、国内 8 番目に位し、年間の売上高は、9,000 万～9,500 万ドルである。1970 年以来 7 種の新しい冷凍ジャガイモ製品と、2 種の新しい脱水ジャガイモ製品を生産している。その製品は、全米のレストランやスーパーに売り出される。その製品は、年間 5 億ポンドである。

各種加工過程で、1 日 1,200 万ガロンの清水を必要とする。使用済の水の処理のため、1971 年に 137 万ドルで施設が完成した。

牛の飼育場は、高度にオートメ化され、副産物の廃物が広く利用されている。ジャガイモの皮や干し草や穀類等は、プッシュ・ボタン式で攪拌される。この栄養的にバランスのとれた餌は、コンベアで自動的に飼

育場に運ばれて、25万頭の牛に与えられる。飼育場の廃物は、数千エーカーのシンプロット農場の肥料として使用される。

## **アイダホの観光**

午前 11 時ホテル発、ボーガス・ペイスン・スキー場とロッジの見学に向った。

アイダホの観光事業は、農業、製造業に次いで第 3 位を占めている。アメリカで最も人気のあるスポーツは、魚釣り、ボーリングとボート漕ぎであるが、旅行者として多いのは、スキーヤーとゴルファーと、テニス・プレーヤーである。アメリカで人気のある 9 つのスポーツ == スキー、ゴルフ、テニス、キャンプ、ボートイング、アイス・スケート、ハンティング、フィッシング、ボーリング == を挙げてみると、これらのうち旅行者として最も多いのはスキーヤーである。アイダホは、国際的に知られたスキー州で、サン・バレーその他 28 の有名スキー場がある。

すでにスキー・シーズンは過ぎていたが、今年は春も雪が多く、ボーガス・ペイスン・スキー場には、相当数のスキーヤーが、スキーを楽しんでいた。リフトに乗せてもらって 1 キロほどの山頂まで運んでもらったが、下りは向い風で骨の髄まで凍えた。ロッジのストーブに温まり、暖かいコーヒーを入れてもらったが、2、30 分しても手足の体温は、暖まらないほどであった。日系人マーティネズ道子夫人が、終日よく世話をしてくれた。

## **アイオワ州訪問中止**

アイダホからアイオワへは、コロラド州デンバーで飛行機を乗り替え

ねばならない。午前 10 時デンバーに着いてみると、野も山も里も約 30 センチの白雪に蓋われ、ハイウエーには幾つも自動車が雪に埋れて立往生していた。デモイン空港は、あと 2、3 日閉鎖されているであろうとの情報で、アイオワ州の訪問は中止されることになり、デンバーで一泊してウイコンシンに向うことになった。空港近くのラマダ・インに案内された。宿泊料は航空会社負担ということであった。

この雪は、アメリカ中部を襲った 50 年来の春の大雪で、雪による死者が 40 名もあったということであった。どうしてそんなに多くの死者が出たのかと聞いてみたら、多くはエンコした自動車を引張り出そうとして一晩中奮戦しているうちに heart attack (心臓発作) で死んだという話であった。自動車を置き去りにしても、何時間も歩かなければ人家を探すことも出来ないアメリカでは、死者が出ることも当然かも知れない。自動車文明と広大な土地をもつアメリカの悲劇である。

デンバーでの一泊は、好個の休養であった。コロラド州は、アメリカ中央部のロッキー山脈中にある。デンバーはその中心地で、標高 6,000 フィートの高地にあり、空気は清澄で、夏は涼しくリゾート・エリアといわれてきた。人口数十万の大都会で、一行中タクシーで街の見物に出た人もあった。

## ウイコンシン州

(4月10日～12日)

### マディソン空港での出迎え

正午デンバー空港を出発して途中シカゴ乗替え、午後5時ウイコンシン州マディソン空港に到着した。天気晴朗で、雪に蓋われたロッキー山の峯々の雄大な景観が、飛行機の窓から眼下に俯瞰された。

空港には、ルーシー知事及び州幹部職員、花束嬢、少年バンドの一隊が待ち受け、君が代の演奏で日本知事団一行を迎えた。小学生位の数名のお嬢さんが、知事一行のひとりびとりに花束を贈った。バスにて宿舎シェラトン・インに向う。

### マンパワー社の朝食会

午前8時パーク・モーター・インの最上階の食堂でマンパワー社の朝食会があった。ルーシー知事の挨拶について、マンパワー社の重役の一人シルバーバード氏から同社の紹介があった。

この会社は、専門職や技術者をプールしておいて、申込みがあると短期間人力を貸し出す会社である。物を生産するのではなく、生産のための技術と能力を貸し出すのである。

その論理はこうである。あらゆる分野の仕事を社内スタッフで消化し処理することは、かえってリスクが多く、仕事量からいっても処理できないピークが出てくる。そこで有能な社外の臨時プロが必要になってくる。このような要請にこたえて、エンジニアをリースすることを一つの企業目標にしているのである。

全世界の37カ国に支店が600あって、23,000人の専門家や技

術者を抱え、1972年度に20万人を貸し出したという。東京銀座にも横浜にも大阪にも支店があるとのことであった。

## 州議事堂見学

パーク・モーター・インからステイト・キャピトルは、眼と鼻の先にある。キャピトルについて、マリーン・マーティ女史から次のような説明があった。

州議事堂は、火災などで4度建て直しされた。現在の4度目の建築は、1906年から1917年まで約10年の歳月を要した。ニューヨークの建築会社 George B. Post and Sons が設計した。建築費は、基礎工事、装飾、造作を含め、当時の金で7,203,826ドルを要した。建築材料は、注意深く吟味され、大理石は、フランス、ノルウェー、イタリー、アルジェリア、ドイツ等から輸入された。外壁は、大理石と比較し得る美しさと耐久力のある白色ヴァーモント花崗岩が用いられている。

高さは遊歩場からドームの上の像の頂上まで285.9フィートある。ドームは殊更にワシントンの国会議事堂より数インチ低くなっている。東西南北に伸びる翼の長さは合計438フィートあり、地階の建坪は2.42エーカーである。

議事堂は、ローマ、ルネサンスの代表的建築物である。恐らく最も目につく特色は、夜間フットライトに照されると、数哩遠方から見える白色の大ドームである。ドームの頂点に、一般にフォアワード（前進）という名で知られる立派な金箔の銅像が立っている。高さは15フィートで、重さは3トンある。

主な5つの部屋は、知事応接室、最高裁判所法廷、上院及び下院会

議室と公聴室である。これらの室の大壁画は、マグナカルタの調印、アメリカ憲法の調印、ローマ法廷、開拓者、インディアン等の象徴的、歴史的場面が描かれている。

### **下院議会傍聴**

約 20 分間州議事堂の説明を聞いたのち、9 時 30 分から下院議会を傍聴した。日本知事団は、傍聴席正面に着席し、ルーシー知事から一人々々の紹介があった。前知事ノールス氏も出席していた。この日の議会は、土地利用問題に関するもので、ノールス前知事の長い演説があったが、これは法案に対する証言であるとのことであった。

発言者の自由を尊重し、与野党とも傾聴する真摯な態度は、感銘深いものがあつた。

### **最高裁判所訪問**

終ってからルーシー知事は、日本知事団を最高裁判所に案内し、長官及び陪席判事に紹介した。友納知事が「日本では判事は収入が少いので、みな弁護士になってしまう」というと、ウイルキー判事は、「その通りで、われわれは経済的に国家に奉仕しているのである」と答えた。金子知事は「われわれの判事時代は、裁判官の方が収入がよかつたのである。アメリカでは、判事は選挙されているが、選挙されることは大衆に迎合することにならないか？」と質問した。短時間であつたが、なごやかな会合であつた。

午前 10 時 45 分から 1 階のコンコースで、上院議員カール・トンプソン氏から、スタウトン市のノルウェー舞踏団の紹介があり、日本知事団を歓迎してダンスの披露があつた。中学生の見学団が周囲をとり囲んで

見物した。

### **オスカー・マイヤー工場視察**

午後 1 時 45 分から、ソーセージ会社のオスカー・マイヤー工場を視察した。

オスカー・マイヤー会社は、1883 年小さなソーセージ店として創立された。今日ソーセージとハムの専門会社として 7 つの工場と 30 の配給センターを全米に有し、10,000 人以上の従業員を使用している。200 種以上の各種肉製品を製造し、年間の売上高は 5 億ドルに及んでいる。1 日の屠殺量は、豚 25,000 頭、牛 250 頭である。一貫した作業で素材は 45 分間で、美しくパッキングされて機械から流れ出て来る。

### **農務省林産物研究所視察**

午後アメリカ農務省林産物研究所を視察した。ここは森林や材木について各種の研究を行なうところである。BOF システム部 (Best Opening Face) は、材木をコンピュータで計算し、ロスを最少限に板や角材を造ることを研究している。資源再生部 (Renewal of a Resource) では、都市の廃物を微小物に破砕して、ガラス、金属、布、プラスチック、木片、紙等の物質の中から、せん維質を抽出して、これを紙や建築材料に使用し、他は廃物として埋立に使用することを研究している。然しここでは紙の生産はしていない。

低額住宅部 (Low-Cost Housing) では、2 階建ての 5 つの寝室のある住宅を 11,500 ドルで建築し、ローンで売出し、毎月 55 ドルの分割払いで売出している。建物の耐久力、耐震力テスト、木材の弾力

性テスト、木細片を化学処理して腐敗を防ぐこと、樹木の細菌の研究等も行っている。また、パルプ工場、製材工場の廃物で、羊の飼育も行っている。森林菌類センター (Forest Mycology Center) では、森林の菌類について研究を行っている。

木材資源の確保と環境保護に取り組むこの研究所の使命は重大である。

この研究所は、また、森林の廃物を建築材料に使用する研究を行っている。アメリカは毎年 120 万ないし 130 万立方フィートの木材を消費している。他方アメリカは、木材伐採の残物や商品とするため木材の周囲を削ったりするための廃物や、その他病虫害や火災により損害を蒙った木材といった形で、凡そ 96 万立方フィートの未使用の材木を森林に放置している。すなわち

伐採の残物として	36 万立方フィート
病虫害を受けた木材	45      "
商品とするためのシンニング	15      "
計	96      "

これらの材料は、普通堆積されたり、焼却されたり、森林に残して腐らせたりしている。これらの廃物は、病虫害の繁殖や火災の原因になったり、焼却すれば公害を引き起したりする。96 万立方フィートの廃物は、内輪に見積っても 66 万立方フィートの木材として使用可能であると研究所では言っている。これは毎年アメリカの木材消費量の 2 分の 1 にあたっている。これらの廃物を、建築材料として使用する研究を行っている。

すなわち廃材のうち木材として使用できるものは、木材または合板にし、根の部分は燃料として使用する。細かい木片は、圧搾して特殊の合板にし、床板や羽目板、天井板等の建築材料に製作している。



## 州行政省訪問（州の生産性向上）

午後 4 時 20 分から約 1 時間、州行政省を訪問して、生産性の向上（Productivity）について説明を聞いた。以下は行政局長ジョー・E・ナスバウム氏の説明の概要である。

州政府は、量化と測定困難な多くの事務を行っているが、今日最少の予算で最高の奉仕を州民に与える最も効果的、かつ、能率的な運営が要請されている。

1971 年パトリック・ルーシー氏が州知事に就任した。州知事と行政局（この局は、連邦政府の予算管理部に等しいものである。）は、生産性の改善にとりかかった。

最初予算の削減を行なうことを計画したが、この方法は、選挙民にはよい印象を与えるが、奉仕の質を低めることなく生産性を高めることは困難であることが判明した。

これに代り現在行われている方法は、行政局の職員をして、州政府の各機関に協力させる方法がとられている。行政局の職員は、彼等と一緒にになって生産性に関係する各部局の政策と実施に取り組むのである。最初から 2 年ごとの予算編成により生産性の向上を図ることが決定された。かくて各部局は、14 カ月から 26 カ月の生産目標達成が言い渡された。到達目標の設定は、第一義的に必要な事項である。いかにしてウイ斯科ンは、生産性を向上したか？

(1) 生産性改善のため、すべての部局の到達目標が決められた。その目標は 1973 年から 1975 年の予算のうち、毎年 2.5 パーセント縮少することであった。であるから 2 年後には、5 パーセントの縮少になる訳である。

(2) 各部局は、奉仕の水準を低下することなく、目標達成案の提出を

言い渡された。

- (3) 各部局は、生産性の向上による節約を、一層生産性向上のためのシステム研究や、電子計算機その他の機械購入にあてることが許された。

この結果

35 から 36 の部局が、生産性向上による節約を示している。27 の部局が 7 パーセントの節約を行った。その合計は、4,800 万ドルに達した。

2、3 の実例を挙げると

- (1) 銀行管理部は、新たに出張所をミルウオーキーに設立することにした。これは経費を節約して奉仕を向上させるためである。マディソンの監査役は、この町とこの州の最大の町ミルウオーキー間を、公務のための旅行に長時間を要している。ミルウオーキーに事務所を設立することによって、時間の浪費を省き、仕事の能率を高めることが出来るのである。
- (2) 信用組合監理部は、会計検査を、一つ一つの勘定書をチェックする方法によらず、統計資料の方法を用いて行うことにした。この方法によって少ない人数で、全州にわたる同一効果を取めることが出来る。
- (3) 州で 2 番目に大きい予算を必要とするウイスコンシン大学では、全州の多くの図書館の協力を得て、各大学の資料のコピーを作らないで、資料の交換を行う方法を用いている。必要があれば、照会事項や資料は、各大学間で迅速に送達が行われる。
- (4) 行政局では、Central dictation equipment と Word processing (電話録音機とタイプを備えた言語工程の機械) を

始めた。また、多くの部局では、磁気カードを用いたタイプライターを使用している。これは省力化と能率化のためである。

## 結 論

私どもは、これまでの成果に概ね満足している。しかしながら生産性の向上は、州の職員すべてが継続的に行うべきものである。私どもはなお多くの問題をもっている。それは、生産性の改善を測定するよい方法がないことと、奉仕を改善する十分な有資格のスタッフを有していないことである。

## ウイコンシン大学訪問

午前 8 時シェラトン・インでキッコウマン醤油の朝食会に出席したのち、ルーシー知事とキッド長官は、バスで一行を宿舎まで迎えに来てくれて、ウイコンシン大学の視察に向った。昨夜雪が降って宿の近くの森は、綿帽子を被ったように雪化粧をしていた。今朝は幸い晴天であった。

1971 年にパトリック・J・ルーシー知事の提唱によって、マディソンのウイコンシン大学と、9 つの州立ウイコンシン大学が統合されたもので、一大教育システムが形成されたもので、これらすべての大学は、7 年の任期で任命される 19 人の大学委員によって監理運営されている。全学生数は 133,702 人で、全教授数は 13,535 人、全米で 4 番目に大きい教育システムである。この日日本知事団が視察したのは、マディソンのウイコンシン大学である。

マディソンのウイコンシン大学は、1849 年に創立され、建学の理想は、この大学の恩恵が州内すべての家庭に行きわたることであった。

この大学は、州都マディソンから 1 哩のメンドタ湖 (Lake Mendota) を見下す起伏ある丘の上にあつて、教育の質、優れた教授陣、美しい景

観をもって、国際的に知られている。丘の上に多くのクラシックとモダンなビルがあり、文学とサイエンス、農業と生命科学、工業、商業、教育、家族資源 (Family Resources)、消費科学、薬学、大学院、法律、医学等の学部を収容している。

全面積は、911 エーカー (約 100 万坪) で、このほかに市の西端に実験農場 527 エーカー、自然研究地区として 1,244 エーカーの植物園がある。構内に 368 のビルがあり、蔵書の総数は、240 万冊に及んでいる。

1971 年 7 月 1 日に始まる会計年度の予算は、211,289,938 ドルであった。

1971 年の在學生は 33,943 人で、このうちウイソコンシン州の住民は、24,299 人であった。建学の精神に従い、ウイソコンシン州住民の授業料及び諸費は、低額であり、貧困学生の財政援助としてスカラシップ、ローン、下賜金、アルバイトの斡旋等が行われている。

現総長はエドウィン・ヤング (Edwin Young) である。

## ワシントン D. C.

(4月12日～13日)

### ロジャース国務長官との会見

ロジャース国務長官は、多忙な日程を割いて13日朝突如日本知事団と会見されることになった。

会見は長官執務室で行われ、長官は次のように述べた。

「よくおいで下さいました。アメリカに来られてから何日になりますか？せっかくお訪ねいただいたので、ご訪問が実り多いものでありますよう希望いたします。日米知事会議では、通商関係について討議されるそうですが、日米の貿易について話し合っただけのことをうれしく思います。中国とアメリカとの関係について、いろいろ噂されているようですが、アメリカとアジアとの関係は、日本とアメリカとの関係が基調になっております。日本との関係に基づいて中国との関係も生じました。私は、日本との関係をより発展させてゆきたいと考えています。」

### ニクソン大統領との会見

午前11時ホワイト・ハウスを訪問して、ニクソン大統領と会見した。会見は、外交応接室といわれる楕円形をした室で行われた。大統領は、うしろのドア近くに立っていて、一人々々握手をして迎えた。知事団随員にも握手をした。約20分間の会見は、立つたまま行われた。大統領は「去年はアメリカ知事団を歓迎してくれてありがとう」と礼を述べてから「私は日本とのよりよい関係は最も重要なものと思っている。両国のよりよい関係は、国民と国民の深い理解によらなければならないが、その点知事は、大統領よりも田中総理よりも、一般国民に近い関係にあ

ると思う」と述べた。

これに対し木村知事は、「アメリカに来てから各州で盛んな歓迎を受けて感謝している。アメリカ中部で春の50年来の大雪が降ったが、私たちが雪を土産に持って来たようである。日本はアメリカの協力によって今日の繁栄をもたらしたが、国民もまた血の滲む努力をして参ったのである。公害や環境破壊その他すべてのものをぎせいにして繁栄したが、何といってもアメリカの協力のお蔭である。今日日本は貿易黒字国に転じたが、日本の経済の基盤は脆い。農業は零細農業にすぎない。今後公害の防止等にアメリカの協力をお願いしたい。日本国民も一体となって努力する考えである。」と述べた。

大統領は、「日本は一番のアメリカの競争相手である。自由世界には競争がある。然しそれは友好的な相手としての競争である。」と述べた。

会談が終わってから緑の芝生の周囲にチューリップと桜が満開に咲き競う中庭に出て、大統領を囲み、そぞろに庭を散歩しながら歓談した姿は、日米親善の表象のようであった。ホワイトハウスの写真班が、和やかな親善風景を何枚もの写真に納めた。

その後ホワイトハウスの各室を巡回して説明を聞いた。ホワイトハウスは、大統領とその家族が居住するところで、また、諸外国の貴賓をもてなし、国家のあるいは国際的な重要政策を決定する会合が開かれるところでもある。また、大統領を補佐する職員の室もある。歴史的な建物であるばかりでなく、今日の数々の重大ニュースを生む家でもある。

### **上院議員主催の午さん会**

午後12時30分から、上院議員クリフォード・ハンセン氏と上院議員ハロルド・E・ヒューズ氏共催の午さん会が、上院オフィス・ビルの

上院幹部室（318号室）で開催され、これに出席した。幹部上院議員のほか、牛場大使も来賓として出席、参会者約200名と盛大な午さん会であった。

この午さん会で、ワイオミングのハンセン上院議員と、アイオワのヒューズ上院議員から、それぞれ大要次のような挨拶があった。

### **上院議員ハンセン氏の挨拶**

大使閣下、日本知事団各位並びに来賓のみな様。

知事各位の6回目のアメリカ交換訪問にあたり、ご挨拶申し上げますことを喜びに存じます。以前にもご来訪下さいました方々には、よくお帰り下さいましたと申し上げ、初めての方々には、貴下のご訪問が期待に添うものでありますようにと申し上げます。知事団ご一行は、第12回日米知事会議ご出席のため、アメリカをご訪問になりました。ご一行のお名前と県名をご紹介します。（以下略）

私がワイオミングの知事で、アメリカ知事会執行委員でありました時、私は日本にお招きを受ける光栄に浴しました。日本のおいしいビフテキをご馳走になったことを覚えております。日本の柔らかいビフテキに比肩し得るものは、わがワイオミングのビフテキあるのみであります。私の日本訪問は、私の人生における大きな体験の一つでありました。そしてこのことは、本日の共催者である上院議員ハロルド・ヒューズ氏からも、お話があることと思います。この旅行のスポンサーは、国務省教育文化局でありました。日米両国間の国際協力推進のため、この素晴らしい業績を残されたことに対し、国務省に賞賛の辞をおくりたいと存じます。

上院には15名、下院には1名の元知事がおると申し上げたら、知事

各位は興味深く思われることと存じます。そのうえワシントンには、元知事または副知事であった多くの閣僚や次官が、勤務しております。更にまた 13 名の知事が、合衆国大統領になりました。もちろんこれらの人々は、皆偉大な大統領でありました。それ故わが国では、知事の職務は、より高い地位へのすばらしい階段であるのです。

(中 略)

月曜日と火曜日の両日ご一行は、メルビン・エバンス知事及び議会の招客としてヴァージン諸島を訪問され、そののち日本へ帰られます。

ヘッド・テーブルの皆さんをご紹介する前に、私どもの共同主催者である上院議員ハロルド・ヒューズ氏——元アイオワ州知事——のご挨拶をお願いしたいと存じます。

#### **上院議員ハロルド・ヒューズ氏の挨拶**

共同主催者として私は、日本知事団各位を、ワシントンに、そしてアメリカ上院にお招きできましたことを光栄に存じます。

1965 年に、当時知事であったハンセン上院議員及びベルモン上院議員およびその他のアメリカ知事と共に日本を訪問できましたことは、何よりの幸運でございました。私は美しい貴国訪問と、九州宮崎県の大変近代的な豚小舎を視察いたしましたことをよく記憶しております。

貴国の豚小舎がなぜ私に深い印象を与えたかと申しますと、私どもの州アイオワは、他の州の 2 倍の豚を飼育し、家畜の生産高は、全米をリードしているからであります。また日本は、アイオワが多量に生産する大豆とトウモロコシの主要な輸入国であります。

緊急を要する社会的ニードと国民福祉の増進という見地から私は、田中総理の日本改造に興味をもっているものであります。今や貴国のスロ



ーガンは「生産か死か」ではなく「楽しく過せ」であります。このため私は、よりよき環境ということに深い関心を寄せております。

フォチューン誌の最近の論文によりますと、日本は、今や田中計画の遂行に励んでおり、この計画は、1兆ドルと評価され、人類の歴史上最大の企画となろうといわれています。その目的とするところは、公害を無くし、産業の配置転換をし、仕事とレジャーに対する態度を改めることとあります。私は、日本の県はこの配置転換すなわち産業の分散に、基本的役割を演ずるものと存じます。

(中略)

日本全国知事会事務総長が、日本の生活の質的改善と、貴国の偉大な進歩的総理大臣の名にちなんで田中プランと名付けられたこの計画の遂行に、為し遂げられる進歩発展についてご連絡下されば、何より幸甚とするところであります。

1966年に私は、日本とアイオワ州間の貿易の可能性について交渉し討議するため、アイオワの貿易使節団を日本に帯同する光栄を有しました。先週州政府は、昨年21州が日本へ貿易使節団を送ったと報道しております。かくて皆さん方はいかにわれわれが貴国の友情を尊び、均等の貿易を求めているかをお分りいただけたと存じます。

皆様方の旅行中、めったにない春の吹雪のため空港が閉鎖され、一般の交通も遮断されて、わが州の訪問をキャンセルされたことは、まことに残念でした。

(中略)

明日サウスカロライナで第12回日米知事会議が開催されます。知事会議のメンバーとして、また、通商代表団の団長として日本を訪問いたしましたから私は、この種の会議は、全世界に必要であると存じたので

あります。このような会議を通じ、国際協力と世界の平和と善意は、一層進められるものと存するのであります。

#### **リチャードソン国防長官との会見**

上院議会訪問ののち国防総省を訪問して、国防長官エリオット・L・リチャードソン氏と会見した。

会見は短時間であった。この会見の中でリチャードソン長官は「昨年6月短期間であったが日本を訪問した。今年また7月頃訪問したいと思っている。アメリカは、中国及びソ連と友好ムードにあるが、この中で日米の友好を一段と強化してゆきたい。自衛隊の四次防計画が論議されているようだが、円滑に進められることを希望する。」と述べた。

## サウスカロライナ州

(4月13日～16日)

### チャールストン市住宅街の観光

午前9時からハイバーニアン・ホールで、第12回日米知事会議が開催された。

午後2時半第12回日米知事会議及びシンポジウム参加者の午さん会を終り、チャールストンの視察に出発した。

チャールストンは、300年の歴史をもつアメリカで最も古い町の一つで、特に海岸近くの住宅街は、観光地の一つになっている。昔裕福な人々が居住していたので、市街も由緒あり気な立派な家々が軒を並べている。ボランティアの婦人がバスに同乗して案内してくれた。バスを下りて200坪程の庭のある民家に断りもなくは入り込んで庭を見せてもらった。観光客のため解放してくれているということであった。門を入ると大きな犬が一匹いて、尾を振ってわれわれを迎えた。いつも人々が参観に来るらしく、よく慣れていた。もしあの犬がいきなり吠えついたら、樹木に囲まれた静かな庭のたたずまいも、庭と調和した古雅な家も、一片の親しみもないものになるばかりでなく、この家に住む人々も、貪欲な我利我利亡者に思えたであろう。尾を振って迎える犬に、一しほこの家に住む家族の人柄が偲ばれた。ワン公もこの街の観光に大きな役割を演じているのである。

### 日本デーとエクジビション・パーク

午前中再びチャールストンの市街観光があった。

正午「日本デー」の行われるチャールスタウネ・ランディングで、戸

外の盛大な午さん会が催された。好天に恵まれて何よりであった。終わって「日本デー」の開会式に参加した。

「日本デー」は、サウスカロライナ州公園、リクリエーション及び観光事業局の主催により、日本航空、ニューヨーク日本クラブと日本大使館の協力によって催されたもので、日本知事団のチャールストン訪問を記念して催されたようである。

4月14日から18日まで、植樹祭、日本ろう染法、花柳流舞踊、ニューオルリンズ・ラスカルズ楽団（日本のサラリーマンの楽団）のジャズ演奏、書道、茶の湯、活花、日本人の現代生活を示す写真展や映画の上映等が行われた。昨日のザ・ニューズ・コウリア紙（当地の新聞）は、日本知事団、花柳舞踊団、日本娘のキモノ姿、チャールスタウネ・ランディング内の日本庭園、デント商務長官、ウエスト知事と金子知事、牛場大使等の写真を大々的に掲げ、日米知事会議とシンポジウムや各種催物の紹介記事を満載して、お祭り気分を盛り上げていた。

チャールスタウネ・ランディング（Charles Towne Landing）は、アシュレイ川の河口にあって300エーカーの広さがある公園である。園内にはスパニッシュ・モス（コケの一種）の垂れ下ったオーク樹や沢山のツツジがあって、園内をレンタル・バイシクルやカート車で巡回することも出来る。野獣の王国では、ピューマ、狼、野牛、山猫等も見ることが出来る。また、園内に三つ四つの湖があり、17世紀の貿易に使われた帆船も展示されている。その他300年前に行われたと同じ方法で、藍、米、タバコ、綿の栽培も行われている。

17世紀の昔を偲ばせる古めかしい公園の中心部に、ひときわ目立つ超モダンなパビリオンがある。ここでいろいろな行事や催物が行われるのである。日本デーの開会式もここで行われた。日本のサラリーマン青

年が組織するニューオルリンズ・ラスカルズ（悪漢の意）楽団のジャズ演奏は、ウオッシュ・ボード（洗濯板）という珍妙な楽器を使って、上体を揺っての熱演は、アマチュア青年の純情が溢れて、大喝采を博した。日本航空の好意により渡米し、各地を親善演奏して廻ると、団員の1人が言っていた。演技はアマチュアの域を脱し、コミックと情熱が溢れ、親善使節として好適であった。

午後2時30分から園内で、日米親善のジェスチュアとして、日本知事団、牛場大使、ウェスト知事らによって、桜の木の植樹祭が行われた。入園料は大人1ドル、子供50セントである。

### **ミドルトン・プレイス庭園の晩さん会**

アシュレイ河畔で、前記のチャールスタウネ・ランディング公園とあまり遠くないところに、ミドルトン・プレイス庭園がある。この庭園の芝生の一隅で、カクテル・パーティが開かれた。ストールが2カ所に設けられ、好きな飲み物を注文して、芝生を散索しながら歓談するのは、心地よいものであった。夕刻から場所を代えて晩さん会があった。ビュッフェ・スタイルであった。庭園には点々とカガリ火が点されていた。庭内を散歩すると、若い娘が電燈の下で糸車を廻して糸をつむいでいるところや、手で石臼を廻して粉を作っているところや、フィゴを吹きながら錬鉄のデモンストレーションをしている鍛冶屋などがあった。昔の農器具製作を示すものである。

この庭園は、1741年にヘンリー・ミドルトンが、英人庭園師と100人の作業員を使って造ったものである。彼の息子アーサー・ミドルトン——独立宣言に調印した人——は、1783年に沢山の椿を植えたが、今日もよく繁茂している。その後3世紀にわたりミドルトンの子孫は、この

庭園を維持し、改善して来た。庭内には椿のほか 35,000 本のツツジやスパニッシュ・モスの垂れ下るオーク樹の大木や、イタリーから来たウッド・ニンフの木等がある。低地なので、湖や池が四つほど庭内にあり、イトスギの湖、蝶の湖、ライス・ミルの池、リクレーション・プール等の名がついている。

暗い庭内を歩いていると、高い木の梢から鋭い鳥の声が聞えた。見上げると黒い大きな影が動いていた。傍の人に聞くと、孔雀でしようとのことであった。カガリ火に添って歩いて行くと、池のほとりに出た。池の前に舞台があった。やがてショウが始まるから見て行けと勧められたが、夜も更けていたので戻ることにした。聞く人もないので、ようやく出口らしい方向に歩いて行くと、1 台のバスが停車して、4、5 人が発車を待っていた。30 分ほどしてバスは動き出し、ホテルに戻った。

## U. S. ヴァージン諸島

(4月16日～18日)

### トルーマン空港での歓迎

午前7時10分宿舎のミルズ・ハイアト・ハウス発、チャールストン空港に向う。午前8時同空港発。午前8時55分ジョージア州アトランタ着。午前10時45分同空港発、午後12時14分フロリダ州マイアミ着、午後1時30分同空港発、午後4時44分ヴァージン諸島のシャローット・アマリのS. トルーマン空港に着陸した。チャールストンを出発してから途中3回飛行機を乗り替えて、ヴァージン諸島に無事到着したが、幸い好天で、各空港を予定の時間に発着して、予定の時間に目的地に到着。快適な飛行であった。

空港に着くがいなや、やっぱり暑いなと思った。ホノルルより遙かに暑い。空港にはメルビン・H・エバンス知事夫妻、州幹部職員が出迎えていた。エバンス知事は、空港特別室で大要次のような歓迎の挨拶をした。

「知事様始め皆様よくおいで下さいました。私と妻は、昨年日本を訪問して日本の方々に大変親切にさせていただき、皆様の友好的態度がよくうかがわれました。日本も私たちの州も小さな島ですが、日本の人口は1億を越えています。この島の人口も漸次増加しております。日本は経済の高度成長を遂げておられますが、私たちの島も資源と観光事業を利用して、生活の向上に努めています。私たちの生活をよくご覧いただきたいと存じます。アメリカの中でも大変気候のよい自然美に恵まれた島でありますので、楽しく過していただきたいと存じます。せっかくおいでいただきましたのに、短かいご滞在で残念です。私たちはいろいろな

催しを計画しておりますので、出来るだけご参加いただきたいと思います。存じます。全島民を代表して、重ねて歓迎の意を表します。」

エバンス知事は、誠実そのもののような人で、一面識の人にも好感のもてる人である。尊大ぶったところがないからなのかも知れない。

エバンス知事夫人から、木村知事夫人にアヤメの花束が贈られた。

一同ハイヤーに分乗してブルー・ビアード・ホテルに向った。このホテルは、この島一番のホテルと思われた。高台にあって、正面の建物はクラシックな城のような感じで、右手の廊下伝いに食堂があり、海岸の景色を見下しながら、食事をする事が出来る。この建物の背後に3階建のビルがあり、一行はここに宿泊した。小憩ののち午後7時30分ホテル発、州庁に向う。州庁の広間で、エバンス知事夫妻主催のカクテル・パーティと晩さん会があり、午後10時ホテルに帰還した。

## 州議員との会見

午前9時30分州庁を訪問、広間で州議員及び幹部職員との会見があった。エバンス知事から一人ひとり議員と幹部職員の紹介ののち、日本知事団一行が紹介された。

(エバンス知事)「本日は、日本の知事さんと議会の議員との質疑応答の時間を設けました。各分野の専門家がおりますので、最初に日本の知事さんから質問していただきたいと思います。」

(木村知事)「当地は観光が第一の産業になっていると聞きましたが、観光事業には、環境の整備と自然の保護が最も必要であると思います。この点当地は、非常な努力が払われているように見受けました。水が大変不足して、海水から真水を取っていると聞きましたが……」

(金子知事)「私の県も当地のような小さい島にあります。たくさん観光



について質問したいのですが、時間の関係で省略します。エビの漁獲のためこの方面に来て活躍している人がおりますが、当地ではあまり魚を食べないと聞いています。もっと魚を取るべきであると思いますが、なぜ魚を取らないのですか？」

(エバンス知事)「私が代ってお答えします。新鮮な魚はありますが、水がキレイなことは、魚の餌が少ないということです。従って魚群が少ないのであります。農業やその他の分野で私のスタッフに質問がありましたらどうぞ。」

(金子知事)「どのような企業を誘致したいとお考えですか？」

(答)「電子工業部門の産業を誘致したいと存じます。」

### 海水の脱塩工場視察

州庁を辞去してから、海水の脱塩工場に案内された。セント・トーマス島は、降雨量が少なく、井戸を掘っても淡水が出ないので、海水から淡水を取って全島に配給している。従って水は貴重である。新築の家は、雨水の貯水槽を造ることが義務づけられているということであった。

この海水から塩分を除去して淡水を造る装置を flash evaporator type desalination system といっている。原理は、海水に熱を加えて蒸留し、その水を集めることであるが、いかに熱を節約してコストの安い淡水をつくるかに問題がある。上記の脱塩システムは、一定温度の密室に海水を噴霧状にして吹き込む。次にこれを凝結して管で導き、これに高温の熱を加えて蒸留水をつくることのようにであった。いずれにしてもセント・トーマス島3万の人口の、ホテル、商店、会社、役所、一般住宅の水を、この一つの工場から供給しているのであるから、素晴らしいものである。1日380万ガロンの淡水をつくっているそうである。

木村知事は、さっそく蒸留水を味っておられた。安いコストで無限に海水から淡水が出来たら、世界の状勢に一大変革が起るであろう。

### **セント・ジョン島訪問**

午前 10 時 30 分ボートでセント・トーマス島のレッド・フックを出発して、セント・ジョン島に向った。約 5,000 メートルの距離で、約 1 時間程でセント・ジョン島のカニール湾に着いた。この島は、20 平方哩の小島である。1493 年にコロンブスが発見したそのまゝの姿であるといわれている。海は清く、山は緑に、海辺の白砂は実に美しい。観光客が 50 人ばかりいたが、日本人は見当らなかった。旅行好きな日本人も、さすがにここまでは足が伸びないらしい。この島の 3 分の 2 は、アメリカの国立公園であるという。コロンブスが発見したまゝの自然の姿が何よりも魅力的であった。

午後 12 時 30 分、海浜のレストランで、潮騒を聞きながら、ビュッフェ・スタイルの昼食を食べた。澄んだ海と空気が、食事をひとしほ美味なものにした。午後 2 時、世界で最も美しい浜の一つといわれるトランク湾を訪れた。午後 4 時 30 分、再びボートでセント・トーマス島に向けカニール湾出発。午後 5 時過ぎレッド・フック着、午後 5 時 50 分ブルービヤード・ホテルに帰還した。正しくはブルービヤード・キャスル・ホテル（青髭城ホテル）というので、いかにも 15 世紀時代を偲ばせる名前である。

### **カリビアン・ビーチホテルの晩さん会**

午後 7 時 30 分からカリビアン・ビーチ・ホテルで晩さん会が催された。晩さん会というより夜の園遊会といった方が適切である。園内にト

ーチ・ランプが点され、カクテル・パーティののちそれぞれの席について食事をした。その間スティール・バンドの演奏や、リボン・ダンスの紹介やカリプソの歌が歌われた。ヴァージン諸島の伝統的催物風景であるとのことであった。この晩の日本知事団の席の配置について、エバンス知事夫人は、20日も前から工夫を凝らし、日本知事団が退屈しないように、会話に不自由しないようにと気を配ったということであった。ヴァージン諸島は、ラム酒が特産であるので、ラム酒にジュースを割って飲んだ。

宴酣の頃、大粒の雨がポツポツやって来た。みんな天を仰いで、ひと雨来るのを待望している様子だった。やがて本降りになり、大粒の雨滴は椰子の葉をたたいて沛然と降り注ぎ、雨水は滝のように押し流した。人々は軒下に走り込み、歓声を挙げた。雨は無上の天の恵みなのである。ここでは雨は、15分以上続くことはないとのことであったが、いつ時すると雨は小降りになり、そして止んだ。また宴会を続けるのかと思ったら、これで終わった。雨が降るといつでも宴を閉じるのがこの島の風習であると聞かされた。午後10時頃ホテルに帰還した。

## 帰 国

2週間の訪米は無事に終わった。張りつめた気力が体内から抜け去ったような気がした。将に重荷を卸した感じである。

午前11時トルーマン空港発。あるいは第2の目的地に向い、あるいは帰途についた。搭乗時刻が迫ってもエバンス知事の姿が見えないので、知事夫人は、盛んに気をもんでいる様子だった。やがてエバンス知事は、汗を拭き拭き馳せ参じて、一同と堅い握手をして、日本知事団一行を見送った。

## 附 録

1. 招 請 状
2. 団長木村知事ハワイでのメッセージ
3. 上院議会議事録から
4. ザ・ニュース・アンド・クリア紙から
5. 全国知事会議における団長報告



# 1 招 請 状

1973 年 3 月 16 日

日本知事代表团各位 殿

メリーランド州知事  
全米知事会議々長  
マービン・マンデル

拝啓

日米知事の相互訪問に関する了解に基づき、第 12 回目の相互訪問が、今春アメリカで行われますことをご通知申し上げます。

今回のアメリカ訪問のため、貴下をお招きいたしますことを光栄に存じます。私は、このような相互訪問は、アメリカの州と日本の県の行政の改善と、われわれ両国間のよりよき理解のため、偉大な貢献をいたすものであると確信いたします。

この前 1971 年に、日本の知事各位がメリーランドを訪問されました際、主人役を勤めることができましたことは、私の大きな喜びでございました。1973 年の貴下のアメリカ訪問では、きっと楽しくお過ごしいただけるとともに、心からの歓待を受けられるものと存じます。

ホテル宿泊料と食事代は、貴下がホノルルご到着から、公式訪問が終るシャーロット・アマリご出発まで、当方でご負担申し上げます。また、西海岸からアメリカ本土を経てヴァージン諸島までの航空賃も、同様ご負担申し上げます。

敬 具

## 2 団長木村知事ハワイでのメッセージ

4月5日於ホノルル

私ども日本知事代表団は、日米知事相互訪問計画に基づき、このたび御地を訪問しました。

日本知事団の貴国訪問は、今回で6回目ではありますが、このたびは御地ハワイを始め、アイダホ、アイオワ、ウイスコンシン、サウスカロライナの諸州とヴァージン諸島及びワシントン D. C. を訪問することになっております。

日米知事相互訪問の目的は、地方行政、産業、教育、文化等について相互に学び、政府要路の人々や一般市民の方々と親しくお会いして、理解と親善の増進を図ることにあります。

とりわけ日米知事会議は、両国共通の地方行政上の重要問題について、日米の知事が意見の交換を行い、両国地方行政の改善を図ることにあります。今回はサウスカロライナで、第12回日米知事会議が開催され、国際貿易の振興と老人福祉の問題について、討議が行われることになっております。

日米知事の相互訪問は、すでに十有余年の歴史を有し、1962年に創められ、爾来概ね毎年交互に訪問が行われて参りましたが、この間日米両国の相互理解と地方行政改善のうえに、多大の成果を収めて参りました。

御地ハワイは、第1回から毎回お招きを受け、特にバーンズ知事になられてから、5回目の訪問であります。知事及び州民の方々からいつも温かい歓迎を受け、感激いたしております。

今回もはやばやと歓迎の細かい日程をお送りいただき、万端の準備を

整えてお待ちしております、感激の一語に尽きるのでございます。特にひとりひとり日系人の方のエスコートをつけてご案内いただくことになっており、お手厚いご歓迎に心あたたまる思いがいたします。

バーンズ知事は、アメリカで最も長期に知事の職につかれておられると存じますが、このことは知事のご信望の厚いことを裏書きするものでありますとともに、私どももとりわけ深い親しみを覚えるのであります。

私も日本知事団の一員として、1967年と今回で2回目の御地訪問であります。お訪ねするたび毎に、美しい環境の保持と、よく整備された市街に感嘆いたすのであります。バーンズ知事はじめ州民の皆様の絶えざるご努力の賜と存ずるのであります。

今日は、政務ご多忙のところ知事ご夫妻その他多数関係者の方々が、わざわざ空港までお出迎えいただきありがとうございました。

明年は日本でお招きする番にあたっております。私どもは、度重なるご歓待に、多少なりともお報いいたしたいと存じておりますので、知事ご夫妻で、また、州民の方々も出来るだけ多く、四季春秋の変化に富む日本をお訪ね下さいますよう、お待ちしております。



### 3 上院議会議事録から

(以下は、4月13日午後アメリカ上院議会を参観した折、上院議員ハンセン氏が行った演説を、上院議会議事録から翻訳したものである。)

議長。今日ただ今この上院議会に、われわれの賓客として日本の5つの県から知事、副知事の代表団をお迎えしておりますことを発表いたしますことは、私の光栄といたすところであります。御一行は、アメリカ知事との相互訪問のため、そして明日サウスカロライナで開催される第12回日米知事会議出席のため、アメリカを訪問されたのであります。

今回の日本知事団の訪米は、第6回目でありまして、この交換訪問は、アメリカ国務省の文化交流計画により行われて来たものでありまして、両国民の理解の改善に多大の貢献をして参りました。相互訪問は、全米知事会議と州政府評議会の協力により行われて参りました。私もそのメンバーの一員でありました。

私どもの賓客の県名と氏名は次のとおりであります。

(以下略)

私がワイオミングの知事で、1965年全米知事会議執行委員でありました時私は、賓客として日本を訪問する光栄に浴しました。私の日本訪問は、私の人生における大きな経験の一つでありました。そして私は、アイオワ州知事として日本を訪問されたハロルド・ヒューズ上院議員及び、私と同行されたオクラホマ州知事で現上院議員ベルモン氏も、ご同感であると存するのであります。

日米両国間の国際協力の推進にすばらしい業績を残された国務省は、賞賛さるべきであると存じます。

今年の訪米にあたり日本知事団ご一行は、ハワイのバーンズ知事に迎えられ、史跡訪問ののちドール罐詰工場を視察され、バーンズ知事の公式レセプションにご出席になり、日本総領事の晩さん会に招かれました。その後アイダホ州アンドラス州知事夫妻の歓迎を受け、同知事夫妻の歓迎晩さん会に出席されました。

ご一行の次の訪問地は、元知事上院議員ハロルド・ヒューズ氏のホーム・ステイトであるアイオワでありました。不幸にして春の吹雪のためご一行は、デモインに着陸することが出来ませんでした。そのためご一行は、デンバーで途中下車され、ロッキー山の美観を賞し、デンバーの観光地を訪問されました。

日本知事団の次の訪問地は、ウイスコンシンでありました。この州は元知事で現上院議員ゲイロード・ネルソン氏のホーム・ステートであり、また、元知事ヴァーノン・ソンプトン氏の故郷であります。

ウイスコンシンではご一行は、ウイスコンシン製造業者協会の晩さん会に招かれました。翌日ご一行は、上下両院議会に出席され、ルーシー知事と前知事ウオレン・ノールス氏の演説を聴かれました。

知事会議室で両院議員のレセプションにご出席ののちご一行は、アメリカ林産物実験所とマイヤー・パッキング会社を訪問されました。キッカーマン会社の朝食会に出席され、ウイスコンシン大学を訪問されたのちご一行は、ワシントンに向われました。

昨晚ご一行は、日本大使館のレセプションにご出席になり、本日国務省でミーティングののち、ホワイト・ハウスでニクソン大統領と会見されました。昼食ののちご一行は、ペンタゴンでリチャードソン国防長官とお会いになります。

明日サウスカロライナのジョン・ウエスト知事と東南部諸州の知事及

び実業家たちは、チャールストンで日本知事団ご一行と会合し、アメリカと日本の貿易の発展について討議されます。知事会議は、ルーシー知事の経済発展機動部隊長ウィリアム・C・ウエストモーランド将軍議長により開催されます。商務長官フレデリック・デント氏と牛場大使が演説されます。

月曜日と火曜日にご一行は、メルビン・エバンス知事と、州議会の招きを受け、ヴァージン諸島を訪問されます。ご一行のご訪問を喜び、かつ、名誉といたすものであります。

## 4 ザ・ニュース・アンド・クリア紙から

サウスカロライナ日刊新聞 1973年4月14日（土）

### 日本人大歓迎を受く

金曜日夜日本の知事及び芸術家たちは、言葉の障壁を越え、サウスカロライナのホーストにより、チャールストン・スタイルで歓迎された。

本朝アメリカ東南部の300名の「円」に飢えた実業家たちは、彼等の招客から、いかにして拡大しつつある日本の市場からより多くを獲得するかを学ぶことになっている。

週末の貿易と文化に関する会議には、アメリカを旅行中の日本の3名の知事と2名の副知事が参加することになっている。ホーストのジョン・C・ウエスト知事のほか、2名の南部の州知事と4名の州都からの代表が本日参加する。この会議には約400名が参加すると期待されている。

日米知事会議とシンポジュームの最終仕上げとして、東洋の鋭い眼識が加えられることになっている。

土曜日に会議が行われるハイバーニアン・ホールには、黄と赤の花が飾られていた。

多くの文化的行事が催されるチャールス・タウン・ランディングの展覧会が催されるパビリオンとドームには、新らしい日本の提灯が吊されていた。

金曜の午後には、アメリカの伝統的なジャズを演奏する日本のビジネスマンが組織するニューオルリンズ・ラスカルズが、すでに多くの聴衆を引きつけて喝采を博していた。

水曜日まで行われるランディングの行事には、茶の湯、活花、原田氏

の書道、上野たか子女史のろう染等が披露される。

日本の伝統的舞踊もランディングで行われる。また市公会堂では土曜日と日曜日に歌舞伎の紹介が行われる。

土曜日には終日商務長官フレデリック・B・デント氏や日本大使牛場信彦氏の演説等が行われる。

昨夜当地に到着した日本知事代表団は、次の知事及び副知事である。

(氏名省略)

ノースカロライナのジェムス・E・ホルスオーサー2世知事 (James E. Holshouser, Jr.) とジョージア州ジミー・カーター知事 (Jimmy Carter) は、本朝到着予定である。

ウエスト知事と退役将軍で現在州経済開発部隊長のウィリアム・C・ウエストモーランドは、会議の目的は、貿易と日本との観光事業の推進であると語った。

ウエストモーランド将軍は、日本との事業においてこの会議が、サウスカロライナ州及びこの地域の経済発表の起爆剤になることを希望すると述べた。

日曜日には、文化的行事が主要なものとなり、午後1時からチャールス・タウンランディングで、参加者の昼食会が行われる。午後2時30分から、友情の表示として知事たち及び日本大使が、桜の木の植樹祭に参加する。

ウエストモーランド将軍は、日本人はサウスカロライナ州に魅倒され、「風と共に去りぬ」は、日本での最も一般化された映画であると述べた。

土曜日夜日本からの来賓は、古い南部の植民地の生活はどのようなものであったかをぢかに見る機会を持つことと思う。

ミドルトン・プレイス・ガーデンズは、来訪者に、たい松を点した自

然庭園の散索を含めたすばらしいショーを計画している。

この夜は人目にふれない庭園の一つでのカクテル・パーティに始まり、戸外の晩さん会も行われる。

プランテーション・ステーブルヤードでは、また、たいまつを点してショーが行われ、糸紡ぎ、機織り、ローソク製造などの作業を見ることが出来る。

チャールストンのドック・ストリート劇場支配人エメット・ロビンソンが、当夜庭園の照明を計画した。

来訪者にとってのハイライトの一つは、蝶の湖で行われる全米芸術財団が証明したアメリカにおける唯一の日本の道化芝居師ヤス・ハコシマのショーであろう。

## 5 全国知事会議における団長報告

本年4月アメリカにおいて開催された第12回日米知事会議につきまして、これに出席いたしました日本側知事団を代表してご報告をいたします。

訪米知事団は、金子香川県知事、友納千葉県知事、荻山栃木県副知事、棧長崎県副知事それに私が団長として参加いたしました。

訪米知事団一行は、4月5日羽田を出発し、ハワイ、アイダホ、ウィスコンシンの3州を訪問視察した後ワシントンに入り、ニクソン大統領を始め国務長官、国防長官を訪問いたしました。続いてサウスカロライナ州において開催された日米知事会議に出席し、4月18日公式日程を全て終了して現地解散をいたしました。

この2週間の旅行中、米国中西部の大雪のため、予定されていたアイオワ州の訪問を中止したほかは日程は順調に消化され、全員無事帰国いたしました。

本年度の日米知事会議は、開催前から懸念されるいくつかの点がございました。その一つは12回と回を重ねてやゝマンネリ化していること、その二つは知事会議の米国側提出議題が「国際通商関係」という、地方団体の会議々題としては必ずしもふさわしくないものが採択されていたこと、その三は日本側の出席者が極めて小人数であったことであります。

しかしながら知事会議及び各州の訪問視察の結果はそれらの懸念を一掃するものであります。出発前に心配していたこととは逆に今回の訪米が極めて順調に参りました理由として考えられますことは、一つには日本側の出席知事は少数ではございましたが皆大へん意慾的に取組まれ、米国々民との親善交流を熱意をもって推進されたことであります。この

点、団長をつとめました私から参加された知事、副知事さん方に改めて感謝申し上げる次第でございます。

今回の訪米が成功を収めたもう一つの事情は、米国民の日本に対する関心なり評価というものがわれわれが国内に居て想像していたよりも実際ははるかに高いものであるということであります。それは、政府要人との会見、各州における歓迎ぶりから充分にうかがわれたのであります。

このように日米双方に好条件があり、これに支えられて本年度の日米知事会議は順調に進行することができたと考えております。

さて、日米知事会議は、両国知事会議の開催、政府高官の訪問会見、州の行政産業の視察の三つから成り立っております。

まず、知事会議のことですが、従来は会議の構成メンバーは両国の知事に限られ、定められた議題について双方から基調報告を行ない、それについて相互に意見交換をするというやり方をならわしとして参りましたが、今回の知事会議は会議の形態を一変いたしまして、たまたま地元のウエスト知事がアメリカ東南部数州の実業家多数を集めて「日本との貿易」に関するシンポジウムを開いており、このシンポジウムが知事会議に合体して開かれたのであります。

このような形で知事会議が開かれたことはその準備段階における相互の連絡体制には今後留意すべき問題を残しはいたしましたが、会議そのものの成果は新鮮で有意義なものを見出すことができると感じております。特に日米知事会議が、日米両国民が広く親善交流を深めて行くという民間外交の一翼を担うものであるという観点に立つとき、今回の知事会議の在り方については積極的な意義を認めるべきであると考えております。

なお、知事会議のしめくくりとして共同声明を出すこととなり、日本



側から提案の形をとって「日米知事の相互訪問を継続すること、また貿易問題については相互信頼と協力による解決の努力をすること」を内容とします声明案文を発表し、アメリカ側の賛成を得て会議を終了いたしました。

つぎに、ニクソン大統領との会見について一言触れさせていただきたいと存じます。

その日は13日の金曜日という西洋流では忌日でありましたが、会見は晴天吉日ともいうべくうまく参りました。これはやはり日本の国際的地位に対する高い評価がもたらしたものと存じますが、会見において大統領は、まず昨年訪日アメリカ知事団に寄せられた日本の好遇に感謝するとともに、大統領や総理大臣よりはるかに国民に近い立場にある両国知事の相互訪問の意義を強調されたのであります。その際、私はこれからの日米関係について、日本の経済基盤の実体に即して日米経済関係は今後とも相互協力によって進むことが両国々民の利益であることを主張したのであります。これに対しては“日本はアメリカの友好的競争相手である”という言葉が返って参りました。ともあれ大統領の訪問は和気あいあいのうちに達成できたことをご報告いたします。

各州を訪問いたしましたときはいずれも予期以上の歓迎を受けたのでありますが、そのさい経済界が直接接遇するという機会が度々設けられておりました。このような接遇の仕方は両国の国情の違いによるものと存じますが、その際アメリカへの日本企業の誘致に対する要望が必ず出て、これまた訪米前に聞いた話以上にアメリカが熱心であることを感じさせられました。

旅行中の移動はすべて航空機によりましたが、空の交通網が実によ

く整備されていること、またそこからみる陸の交通網・道路が広大な土地に縦横に整備されていることは訪米して誰しも感ずることと存じますが、それと同時にアメリカに比し自然条件に恵まれない日本のこれからの建設の困難さを思いました。それを成し遂げねばならぬという意慾を改めてかきたてる思いでございました。アメリカ旅行の所懐の一端を申し上げて報告を終ります。

なお、短時間の報告で意を尽しませんが、足らざるところは「都道府県展望」6月号に寄せました私の帰朝報告をもって補わさせていただきますと存じます。

ご清聴有難うございました。



## 訪 問 各 州 の 概 要



アメリカ合衆国・地図

〔訪問州〕

写真あり



## は じ め に

この小冊子は、日米知事相互訪問計画に基づき、今春アメリカを訪問される日本知事団ご一行のため、訪問される各州および州内大都市について、権威あるニューヨーク・タイムズ社発行の年鑑、1972年版から訳出したものであります。

この年鑑は、新聞社発行によるものだけあって、簡潔に州内事情が紹介され、州の人口、1975年人口計画、1960年－70年における人口増加率、州歳入、歳出、主要物産、交通事故死亡者数、スピード制限、医師の数等さらには州知事の年間給料、公立学校先生の平均年間給料までコンサイスに記述されておりますので、飛行機の中で、ホテル休息中等にご覧いただくのに便宜かと存じます。ご参考になれば幸いです。



## ハ ワ イ (HAWAII)

ハワイは、50番目の州として、1959年に連邦に加入した。北太平洋中心部の132の諸島のうちに含まれ、サンフランシスコから凡そ2,400哩の距離にある。ハワイ諸島は、火山により形成された島々で、1,523哩に及ぶ一連の島々の東部には、今なおいくつかの活火山がある。そしてこれらの島は、三つのグループに分けることができる。すなわち西北部の砂とサンゴの島、中央部の岩石の島および東南端の八つの主要な島である。

八つの主要な島は、ハワイ、オアフ、マウイ、カフーラウエ、ラナイ、モロカイ、カウアイおよびニイハルである。ハワイ島は最大の島(4,038平方哩)で、オアフ島が一番人口が多い。(全ハワイ州の80パーセント)。オアフ島には、ホノルルと真珠湾がある。これらの八つの島のうち、カフーラウエにだけ人が居住していない。諸島の全海岸線の長さは750哩に及んでいる。涼しい貿易風が、一年中爽快にして温和な気候をもたらしている。雨量は、山間部の数百インチから、低地の10インチ以下というように変動がある。

ハワイは、人種のるつぼをなしている。始め、8世紀のころ、海洋民族のポリネシア人が定住した。犠牲と偶像崇拜の宗教を信奉していたハワイアンが、封建制の統治形態をはじめた。英人開拓者ジェイムズ・クックが、1778年に彼等に君臨してからヨーロッパ人に知られるようになった。クックはこれらの諸島を、サンドウィッチ伯爵に敬意を表して、サンドウィッチ諸島と命名した。

地方の首領カメハメハー一世は、野望を抱くものどもと13年間に及ぶ戦争ののち、1795年にカウアイとニイハウ以外の主要な島々を統一

した。この二つの島も、1810年に彼の統治を承諾した。

1800年代には、これらの島に伝導活動が活ぱつに行われた。1840年にハワイ王国は、最初の憲法を採択した。砂糖とパインアップル産業の発展により、アメリカの事業上及び政治上の関与が深まり、1898年、アメリカ合併に続いて1900年に準州となった。現在の主要な人口構成は、ポリネシア人、中国人、フィリピン人、日本人およびコーカサス人である。

1941年は、日本が真珠湾を攻撃した「汚辱の日」であり、これによりアメリカは、世界第二次大戦に引き込まれた。以来ハワイは、米軍の戦略的前哨基地としての重要度を強め、太平洋の陸、海、空軍は、当地の単一指揮官のもとに置かれている。軍人、軍属のサラリーは、ハワイの主要な収入源になっており、農業もまた、観光事業とともに、主な財源となっている。

今日ハワイは、年間6億ドルをもって、観光事業の施設改善と発展および、観光客誘致のため自然美の保全という緊急問題と取り組んでいる。現在の建築ブームに直面しハワイ人のある者は、ハワイの伝統的に軽快な「アロハ・スピリット」という生活様式に照し、発展はあまりに高価すぎると論じている。最近における関心は、環境の質の管理に照点が絞られている。州議会は最近、ハワイ固有の美の保全を目的とした20の法案を通過した。

水泳、ボート漕ぎ、サーフィング（波乗り）等の娯楽のほかにハワイは、重要なポリネシア研究センターであるビショップ博物館、ハワイ島ヒロ近くのアカカの滝、カピオラニ公園等、科学者、歴史家、一般観光客に提供すべき多くのものをもっている。ヌアヌ・パリーの絶壁（1,188フィート）からは、オアフ東海岸の美しい景色が眺められるが、ここ

は、カメハメハ王が、オアフ島征服にあたり、防衛軍の将兵を追い落したところである。

州名：ハワイ州。その名の起源：ポリネシアの最初の家の名から出たものと思われる。首都：ホノルル。モットー：正義こそハワイの生命である。州旗：主な8島を示す白、赤、青を組み合わせた八つの横棒があり、左上にユニオン・ジャックがある。州の紋章：左側にハワイ王国カメハメハ一世王の紋章と右側に自由の女神。州花：ハイビスカス。州鳥：ハワイのガチョウ。州の木：ククイ。州歌：非公認ハワイ・ポノイ。別名：アロハ・ステイト。

知事：ジョン・A・バーンズ (John A. Burns)。

年俸：42,000 ドル。在任期間：4年。満期：1974年12月。議会：上院16名（民主党）、8名（共和党）、1名欠員。下院：3名（民主党）、17名（共和党）。投票権：18才以上のアメリカ市民にして1年以上州に居住した者。国会議員：2名。連邦加入：1959年（50番目の州）。現憲法の採択：1968年。

位置及び境界：太平洋上の州で132の連鎖する島々より成り、カリフォルニアの西南約2,100哩に位置している。主要な島（東から西へ）：ハワイ、マウイ、カフーラエ、ラナイ、モロカイ、オアフ、カウアイ、ニイハウ。全面積：6,425平方哩（第47位）。海岸線：750哩。郡の数：4。

人口（1970年調査）：769,913人（第40位）。人口増加（

1960年～70年)：21.7%。人口25,000以上の都市：4。

100,000以上1。最大都市：ホノルル、カイルア。人口密度：1平方哩につき119.8人(第15位)。1975年の人口計画：830,000。

人口分布：都市83.1%。農村16.9%。白人：38.8%。黒人：1%。その他60.2%。結婚率1,000人につき13.7人。離婚率：1,000人につき3.4人。

州財政：歳入497,423,000ドル。歳出：480,625,000ドル。州課税：1人あたり405.75ドル。州所得税：あり。州公債：1人あたり370,97ドル。連邦補助金：1人あたり153ドル。個人所得：1人あたり3,513ドル(第23位)。10,000ドル以上の所得ある家庭：33.5%。

経済概観：行政27%。サービス業17%。卸、小売業17%、運輸、通信、公益事業8%。金融、保険、不動産6%。農業5%、その他2%。主要物産：食品、印刷、出版、石、粘土、ガラス製品、組立資材、木材。農産物：酪農製品、牛、豚、サトウキビ、パインアップル、野菜。漁業：まぐろ、まあじ、まかじき。生産従業者の週平均賃金：100.35ドル。失業率：3.5%。農地：484エーカー。平均農家収入：9,900ドル。

ハイウエー支出：年間1人あたり55.57ドル。自動車所有：2.3台につき1人。州スピード制限：ハイウエー65mph。住宅及び商店街：地区の条例による。カーブとインターチェンジ：20-30mph。最年少操縦免許：15才。ガソリン税：1ガロンにつき5セントと郡の税金

加算。交通事故死者：100,000人につき13.2人。(注) mphは、1時間あたり走行哩数。

出生率：1,000人につき21.4人。出生1,000人につき嬰兒死亡率：白人15.5人、黒人その他19.1人。医師：100,000人につき126人。歯科医：100,000人につき62人。病院ベッド数：1,000人につき4.2。保健費：年間1人につき9.32ドル。病院のための州支出：年間1人あたり23.92ドル。

教育費：年間1人あたり237.95ドル。公立学校生徒数：178,564人。高等教育機関：12。生徒1人あたりの公立学校経費：688ドル。公立学校先生の平均年間俸給：8,100ドル。生徒対先生の比率：25：1。成人の学歴：11.3年の中等学校卒業後5年以下の教育を受けた者3%、4年以上の大学卒業生6.4%。中退者：公立学校10.1%。テレビ所有家庭：173,380。ラジオ、テレビ放送局：40。

(注) 公立学校とは、公立の小・中・高等学校を含む。

## ホノルル (HONOLULU)

位置：ハワイにあり、サンフランシスコ西南 2,089 哩。

面積：87 平方哩。標高：21 フィート。

市長：フランク・F. ファシイ (Frank F・Fasi)。

年俸：33,000 ドル。任期：4 年。任期満了：1973 年 1 月。

市会議員：9 名。

人口 324,871 人 (1970 年調査)。人口増加率 (1960 年～70 年) 10.4%。密度：1 平方哩につき 3,755.7。都市地域 (メトロ) 人口：630,528。1975 年都市地域計画人口：703,000。結婚率：1,000 人につき 8.6 人。離婚率：1,000 人につき 3.6 人。個人所得：8,046 ドル。所得分布：3,000 ドル以下の所得の家庭 7.6%。10,000 ドル以上 34.6%。平均的家計 (4 人家族)：11,190 ドル。食費 2,551 ドル、家賃 2,845 ドル、衣料 737 ドル、交通費 993 ドル。市の会計：歳入：109,695,550 ドル。歳出：109,695,550 ドル。市民税：1 人 266.89 ドル。市所得税：なし。経済分布図：行政 (24.2%)、卸、小売商 (22%)、サービス (17.8%)、運輸、通信、公共事業 (7.6%)、建設 (7.4%)、その他 (21%)。失業率：4%。

出生率：1,000 人につき 23.5 人。嬰兒死亡率：出生 1,000 人につき 19 人。医師：100,000 人に 141 人。歯科医：100,000 人に 64.2 人。病院ベッド数：1,000 人に 2.9 人。公立学校生徒在籍者：180,770。1 人当り公立学校経費：818.19 ドル。公立学校先

生年平均給料：10,323ドル。生徒対職員比率：23.6：1。成人学  
業修得者：12.1年の中等程度学校卒業後5年以下の教育を受けた者：  
11.8%、4カ年以上の大学卒業生5.5%。交通事故死者：100,000  
人につき3.6人。警察に対する市の支出：1人当たり25.70ドル。警官  
：1,000人につき2.2人。

日刊新聞：2（主要なもの）。電話：100人につき53.9。テレビ  
所有家庭：156,220（郡）。ラジオ・テレビ放送局：26。

ホノルルは、ハワイの州都であり、また、主要な都市であって、太平  
洋の十字路をなすオアフ島にある。（ホノルルという名前は、ハワイ語  
で避難港の意味である。）ホノルル市と郡は、一般にオアフだけより成る  
と考えられているが、学問上アメリカ最大の都市で、その境界線はクレ  
島の西北1,381哩に及んでいる。（オクラホマ市は、連続した領土上  
に650平方哩の面積を占め、そのためホノルルは第2位に位している  
が、土地の総計では第1位である。）

ホノルルは、カメハメハ王朝の所在地となり、この王朝は、1810  
年にハワイ島統一に成功し、1845年にハワイ王国の永久的首都とな  
った。19世紀にアメリカ及びヨーロッパの捕鯨船やビヤクダン（植物）  
貿易業者がホノルルを訪問し、ロシア、英国、フランス等の軍隊がつぎ  
つぎに此処を占拠した。1898年にアメリカがハワイを合併してから  
ホノルルは、重要な商業都市に発展した。

20世紀の初頭アメリカ海軍は、有名な海軍基地を真珠湾に建設した。  
現在は、アメリカ太平洋艦隊の本部である。ホノルルは、1941年12  
月7日真珠湾が日本軍の奇襲攻撃を受けた際、爆撃され、世界第2次大  
戦中は、アメリカ軍の太平洋における主要活動地域となった。

戦後は、各種産業の発展とともに、観光ブームを現出した。製糖とパインアップルの缶詰は、長い間主要産業の位置を保ってきたが、今日では観光事業がリードを奪っている。1970年には、150万人がホノルルの有名なワイキキ海岸を含めたハワイ各地を訪問した。高層建築のホテルが急速な勢いで林立し始めたので、市議会は、死火山の噴火口であるダイヤモンド・ヘッドを抹殺することがないように、建築制限をしなければならなくなった。今日軍の各部隊は、ホノルルに施設をもっている。

1968年にホノルル下町の発展を助けるための3つのビル群の一つとして太平洋の金融プラザ・ビルを2,200万ドルで完成した。最近港の様様替えをして、330万ドルで新規にコンテナ・ターミナルを完成した。そして従来のコンテナ・ターミナルに120万ドルで埠頭の延長工事を行った。新らしい州議事堂は、1963年3月完成した。

市内の興味ある建造物は、イオラニ・パレスで、ここは元ハワイ元首の家で、現在は州庁舎、ビショップ博物館（ポリネシア民族学と博物学の博物館）、ワシントン・プレイス（元リリウオカラニ女王の私邸）、ホノルル・インタナショナル・センター（22エーカーに及ぶ公共建物群）である。



## アイダホ (IDAHO)

アイダホ州は、岨々たる山岳州で、資源もたやすくは得られない。州内には全米で最深の峡谷（オレゴン州境の地獄の谷）及び 10,000 呎以上の 50 の峰々がある。州は 3 つに分けられ、南部はスネーク河流域の平原と荒涼とした火山の高原、中央部は、岩の多い原始的な山岳地帯の溪谷で、そのうえにサモン・リバー山脈がそびえている。北部はカナダとの国境にキャピネット山脈とケルキーク山脈に特徴づけられている。モミや松やエゾマツ等の森林が州の凡そ 40 パーセントをおおっている。たくさんの落ちついた比較的人工に煩わされない湖が、これらの地域や雪に被われた山々の粗野な美しさを引き立てている。

10,000 年前この地方にインディアンが居住していたと信じられている。アメリカはこの地域を 1803 年ルイジアナ・パーチェスで買収し、2 年後ルイスとクラークが開拓した。彼等は、ニタールート山脈を越え現在のルイストン（1861 年創設）の近傍に野営した。1860 年代を通じてアイダホは、ゴールド・ラッシュを現出し、多くの探鉱者を引きつけたが、これらの人々はゴースト・タウンの遺産を残したにすぎなかった。しかしながら鉱業は今日なお重要な地位を占めている。アイダホは、銀、鉛及びコバルトの産額では、全国第 1 位に位している。

1870 年代に、インディアンの土地を漸次白人が占拠するようになり、特に家畜飼育のためアメリカ軍と、ネズ・パース族、バノック族、羊を飼育する種族との間に引き続き戦闘が行われた。アイダホは、1890 年に州の地位を獲得した。

1890 年代に坑夫と鉱山所有者との間にしばしば暴力と流血が起きた。1892 年にカーダライン地区で、組合化した坑夫がダイナマイト

と銃を使って、非組合員と鉱山主を相手に戦闘を交えた。1899年には再び暴力沙汰が起きた。フランク・スチューネンバーグ知事は、その折戒厳令を布き、秩序回復のため連邦軍を招請した。6年後既に知事の職を退いていたスチューネンバーグ氏は、西部坑夫連盟の組員に殺害された。有名な裁判でクラレンス・ダーローが弁護した殺害者は、終身刑を宣告された。

1967年の78,000エーカーに及ぶ記録的山火事を含め、森林火災による荒廃にもかかわらず、また、やっかいな甲虫による松の被害にもかかわらず農業は、今日なおアイダホ州の主要産業である。(年産額500百万ドル。)農作物は、ジャガイモ、小麦、トウモロコシ、大麦、ホップ等である。

最も重要な灌漑は、連邦政府のカーレイ法(1894年)及びリクレーション法(1902年)のもとに、大規模に始められた。1950年までにアイダホは、5,000以上の多目的ダムと360の貯水池(5百万エーカーの貯水能力あり)と、15,000マイルの灌漑用運河及び用水路を有していた。1968年にアイダホ発電会社は、スネーク河にヘルス・キャニオン・ダムと2億3,000万ドルのT. E. ローチ・ヘル・キャニオン水力発電所を完成した。この工事は1955年に始められ、このうちにはオックスボー・ダムとブラウンリー・ダムも含まれている。フォート・ホール保留地のインディアンは、最近、別のネーク河にあるアメリカン・フォールス・ダム改善のための州と連邦政府の計画に対し、組織的抵抗をはじめた。このアメリカン・フォールス・ダムは、保留地の価値ある部分を氾濫させるというのである。フォート・ホール低地は、アメリカン・フォールス貯水池のすぐ東にあるのである。ボイジー地区では、最近、主として天然ガスの利用により可能になったポン

プによる送水の効率化のため一種の土地へのラッシュ（急激な殺到）が起きている。

州の 2 番目に大きな産業である製造業は、逐次に発展しつつある。

現在 3 番目に重要な観光事業もまた、発展の途上にあり、年間 6 百万の訪問者が、2 億ドル余をもたらしている。ユタ州境の近くのペアー湖は、緑の牧草やハコヤナギの古木の陰の農家、杉や松や白楊の林のあるなだらかな丘に囲まれ、最近はボート漕ぎや水泳等のための娯楽施設も整えられた。この湖は、縦 30 哩、横 7 哩ある大きなもので、ペアー湖への出口は、水力発電ダムにチェックされている。

ソーダの泉、シャンペンの泉、ステームボートの泉、フーバーの泉は、氷のように冷たくまた、地獄のように熱い湯を噴出している。州立公園の中にあるラーバア温泉は、インディアン時代から豊かな鉱水を湧出している。

その他アイダホ州のアトラクションのうちには、スキーや水泳や、その他多くのレクリエーションを楽しむことの出来るムーン国立記念地やサン・バレー（太陽の谷）等がある。

州名：アイダホ州。名前の起源：インディアン語の「山の宝石」からきたものと思われる。住民：アイダホ人。州都：ボイジー。州のモットー：永遠に。州旗：青地の中央に州の紋章。紋章：秤と槍を持つ婦人と坑夫と林と河、オオシカの頭と角と穀物の束。州花：バイカウツギ属の植物。州鳥：マウンテン・ブルー・バード。州の木：ウエスタン・パイン（松）。州歌：Here We Have Idaho。別名：宝石の州。

知事：セシル・アンドラス（Cecil Andrus）。年俸：30,000 ドル。

任期：4年。現任期の終り：1975年1月。議会：上院16人（民主党）、19人（共和党）、下院29人（民主党）、41人（共和党）。

投票権：18才以上のアメリカ市民で6カ月以上州に居住すること。アメリカ国会議員：2。1968年大統領選挙：有資格投票者の72.6%。

連邦加入：1890年（第43位）。現憲法採択：1890年。

州の位置及び境界：山岳州で北はカナダ、東はモンタナ州とワイオミング州、南はユタ州とネバダ州、西はオレゴン州とスネーク河及びワシントン州に接している。面積：82,677平方哩（第11位）。全長：483哩。幅員：310哩。主要な河：スネーク河、サモン河、クリアウオーター河。主な湖：ペンド・オレイル湖、カーダレイン湖、ブリスト湖。郡の数：44。

人口（1970年調査）：713,008人（42位）。人口増加率（1960～70年）：6.9%。人口25,000以上の都市：4。最大の都市：ボイジー、ポカテロ。人口密度：1平方哩につき8.5人（第45位）。1975年人口計画：760,000人。人口分布：都市54.1%、農村45%、白人98.1%、黒人0.3%、その他1.6%、結婚率：1,000人につき15.3人。離婚率：1,000人につき5.1人。

州財政：歳入343,773,000ドル。歳出：355,488,000ドル。州税：1人当たり209.65ドル。州個人所得税：あり。公債：1人当たり42.49ドル。連邦補助金：1人当たり120.30ドル。所得（個人）：1人当たり3,185ドル（第33位）。10,000ドル以上の所得ある家庭：19.4%。

経済分野：卸及び小売業 17%、製造業 18%、農業 16%、行政 15%、サービス業 14%、建設 7%、その他 6%。主要産物：食品、木材及び化学製品、印刷、出版、石材、粘土及びガラス製品。鉱産物：銀、燐酸石、鉛、錫。農産物：牛、羊、酪農製品、小麦、マグサ、テン菜。製造業従事者の平均週給：119.18 ドル。失業率：5.1%。平均農園：516 エーカー。農園の平均価格：68,000 ドル。

ハイウエー支出：年間 1 人当り 82.52 ドル。自動車所有率：1.5 台につき 1 人。州内スピード制限：州間 70mph、ハイウエー 60mph（日中）、55mph（夜間）、市内 25mph、商業地区 35mph、学校地区、カーブ、インターチェンジ及び十字路は掲示の通り。操縦免許最年少：14 才ー昼間のみ、終日及び夜間ー16 才。ガソリン税：1 ガロンにつき 7 セント。交通事故死者：100,000 人につき 48 人。

出生率：1,000 人につき 18.9 人。嬰兒死亡率：出生 1,000 人につき 18.9 人。医師：100,000 人につき 105 人。歯科医：100,000 人につき 44 人。病院収容ベッド数：1,000 人につき 4。保健と病院のための州支出：年間 1 名あたり 32.59 ドル。

教育関係費：年間 1 人当り 168.76 ドル。公立学校在席者数：189,483 人。高等教育施設：10。公立学校 1 人当りの支出：703.05 ドル。公立学校先生年間平均給料：7,059 ドル。先生対生徒比：24：1。成人人口に占める学業修得者：11.8 年の中等学校卒業者にして 5 カ年以下の学業修得者 3.3%、4 年以上の大学卒業者 7.2%、中退者：16%。

電話：100人につき46。テレビ所有家庭：280,000。ラジオ  
・テレビ放送局：57。

## アイオワ (IOWA)

アイオワは、凡そ3分の2が800フィートから1,400フィートの高地で、ゆるやかに起伏する平原は、殆んど農地でおおわれている。州境を流れるミシシッピー河とミズリー河が、豊かな水資源と輸送ルートを提供している。

アイオワの土壌は、全米中最も肥沃であると考えられており、全米の食糧の10分の1を生産している。トウモロコシの生産では、イリノイ州とトップを競い、ポップコーンとカラス麦では1位、大豆は2位を占めている。穀類の高生産は、アメリカ最大の畜産業を支え、豚の主要な生産州であり、牛はテキサス州に次いで第2位である。

土壌の経済的重要性の故に、洪水と生産性の問題は、アイオワ州民に河川管理の重要性を意識せしめた。事実1960年には、供給される水の僅か4分の1が利用されているにすぎなかった。

アイオワは、農業を主体とする州であると同時に、製造業による収入も大きい。主な産業中心地は、デモインと1973年に州の最初の原子力工場が建設されるシダー・ラピッツとウオータールーである。全米第2位を占める石膏以外、鉱業はあまり重要ではない。

気候は、夏が長い大陸型で、寒暑の差が大きい。概して西部は東部よりも雨が少い。

マウンド・ビルダー＝永久的村落に居住する農民＝の文明が、アイオワのインディアン以前からあった。エフイジー・マウンド国立記念地には、鳥や獣やへびの形をした彼等の多くの建物の見本が保存されている。この地方を最初に訪問したヨーロッパ人は、ペア・マーケットとルイス・ジョリエット（1673年）であった。およそ1世紀ののちインディアンは、フランス系カナダ人ジュリエン・ダビュークに、1788年彼の名を冠したダビューク市地域の鉛の採掘を許した。合衆国は、1803年のルイジアナ・パーチェス（米国がフランスから広大な土地を買収）によって、州の管理権を獲得した。1838年にアイオワ準州となった。

白人居住者とのこの地方のインディアンとの間に、多くの戦いが行われた。ミシシッピー河に沿う幅50哩の肥沃な細長い土地は、ブラック・フォーク（酋長の名）と彼の勇敢な部下が戦いで破れたのち、1832年にソーク族とフォックス族から取得した。その他の地域は、1836年と1837年にインディアンから入手した。1851年にスー族は、彼等の請求権を譲渡したが、6年後彼等の仲間の無法者の一隊が、スピリット・レイクの虐殺で33人の開拓者を殺した。

1846年にアイオワが州になった時、その州都は、アイオワ市であったが、更に中央部に位置するデモインが、1857年に州都となった。またこの当時現在の州の境界線が引かれた。準州の頃アイオワは、ミネソタとノース・ダコタとサウス・ダコタの一部を包含していた。

最初からアイオワの性格は、自由主義と完全な保守主義との逆説的な混成であった。州は学問を常に高く評価してきた。州は教会と提携し（また州の支持を受けた伝統的に）自由な文科系大学を有し、国内で最低の文盲者率をもっている。

アイオワは強く奴隷制度に反対し、地下鉄には多くの停車場を持つ

ている。今日、アイオワ大学（アイオワ市）やその他州立高等教育機関では、ベトナム問題のような現代の問題が盛んに討議されており、一見反対者と秩序保持を優先する人々とのデッドロック（行きづまり）のように見える。

アイオワは基本的に共和党の州である。一もつとも選挙では評判の高い比較的自由主義者のハロルド・E. ヒューズ知事を選んでいる。（1962-1968年）。そして連邦の農場補助金と豚の価格の安定とが最大の関心事なのである。（1969年にヒューズ氏は、アイオワの最も新しい連邦上院議員として彼のキャリアーに、新生面を開いた。）（訳者註：昭和40年日米知事相互訪問により、ヒューズ知事訪日、昭和42年日本知事団アイオワ州を訪問し、ヒューズ知事と会見した。）

文化面ではアイオワ州は、最近「ダビュークの可愛い老女」のイメージを流すため多くの注目すべき企てを行ったが、特にアイオワ大学に著作品とフィルムの研究所を設け、また、州内の美術的表現のための重要な手段としてデモイン美術センターを開設した。観光者のアトラクションとしては、マデイソンのとりで、（1808年建設）（セントルイスの北方ミシシッピ河に沿う最初のとりで）、元大統領ハーバード・フーバーの生誕地、ウエスト・ブランチ、90以上の州立公園、レクリエーション地区、湖および路傍公園等がある。

名称：アイオワ州。名称の起源：スー族の（AIOUE）の名前から。  
住民：アイオワ人。州都：デモイン。州のモットー：われわれは、われわれの自由を誇りとし、われわれの権利を守る。州の紋章：アイオワの開拓時代を代表する大草原の光景。州花：野バラ。州鳥：東部のゴールドフィンチ（ヒワの一種）。州木：オーク（カシワ、ナラ、カシの類）。



州歌：The Song of Iowa。別名：たかの目の州（Hawkeye はアイオワ州人のこと）。

知事：ロバート・レイ氏（Robert Ray）。年俸：30,000 ドル。任期：2 年。再選：1973 年 1 月。議会：上院 12 名（民主党）、38 名（共和党）。下院：37 名（民主党）、63 名（共和党）。投票権：18 才以上の米国市民で 6 カ月以上州内居住。国会議員：6 名。1968 年大統領選挙投票率：有資格者の 78.8%。連邦加入：1946 年（第 29 位）。現憲法採択年：1857 年。

位置及び境界：中西部の州で、北はミネソタ州、東はミシシッピ河とウイスコンシン州及びイリノイ州、南はデモイン河とミズリー州、西はミズリー河、ネブラスカ州、ビッグ・スー河及びサウス・ダコタ州に接している。面積：55,941 平方哩（第 23 位）。全長：324 哩。幅：210 哩。主な河：デモイン河、ミシシッピ河、ミズリー河、ビッグ・スー河。主な湖：クリアー湖、スピリット湖、ストーム・レッド・ロック湖。郡の数：99。

人口（1970 年調査）：2,825,041 人（第 25 位）。人口増加率（1960-70 年）：2.4%。人口 25 万以上の都市：16。10 万以上の都市：2。最大の都市：デモイン、シダー・ラピッツ、デベンポート。人口密度：1 平方哩につき 50.5 人（第 29 位）。1975 年の人口計画：2,807,000 人。人口分布：都市 57.2%、農村 42.8%、白人 98.5%、黒人 1.2%、その他 0.3%。結婚率：1,000 人につき 8.1 人。離婚率：1,000 人につき 1.9 人。

州財政：歳入 1,933,900,000 ドル、歳出 1,930,000,000 ドル。州税：1 人当り 328.04 ドル。州個人所得税：あり。公債：1 人当り 29.36 ドル。個人所得：1 人当り 3,391 ドル（第 26 位）。10,000 ドル以上の所得ある家庭：25.5%。

主な経済分布：製造業 25%、卸売と小売 18%、農業 15%、行政 12%、サービス業 12%、運輸、交通通信、公共事業 6%、建設 6%、その他 26%。主要産物：食品、電気その他機械類、化学製品、印刷及び出版、石、粘土、ガラス製品。鉱産物：セメント、石、砂、砂利。農産物：牛、豚、酪農製品、トウモロコシ、大豆、干し草。製産従事者の平均週給：123.33 ドル。失業率：2.4%。平均農地：241 エーカー。平均農地価格：89,170 ドル。

ハイウエー支出：年間 1 人当り 85.50 ドル。自動車所有率：1.8 台につき 1 人。州スピード制限：州間制限道路 75mph（昼間）。65mph（夜間）、ハイウエー又は舗装二等道路 70mph（昼間）、60mph（夜間）、郊外 45mph、住宅及び学校地区 25mph、商業地区 20mph、二等道路 60mph（昼間）、50mph（夜間）（註 mph は 1 時間あたりの走行哩数）。最年少免許：16 才。ガソリン税：1 ガロンにつき 7 セント。交通事故死亡者：100,000 につき 31.5 人。

出生率：1,000 人につき 16.7 人。出生 1,000 人に対する死亡率、：白人 19.2 人、黒人その他 28.8 人。医師：100,000 人につき 115 人。歯科医：100,000 人につき 54 人。病院の収容ベッド数：1,000 人につき 2.9。保健のための州支出：年間 1 人当り 1.46 ドル。

病院に対する州の支出：年間 1 人当たり 14.50 ドル。

教育費：年間 1 人当たり 97.51 ドル。公立学校生徒数 643,534 人。  
高等教育施設数：51。公立学校生徒 1 人に対する支出：638 ドル。  
公立学校先生の年間平均給料：8,167 ドル。生徒対先生の比率：21  
対 1。成人教育：11.3 年の中等教育終了者にして 5 年以下の教育終了  
者 3%、4 年以上の大学卒業者 6.4%、中退者：公立学校 11%。

電話：100 人につき 52。テレビ所有家庭：829,080。テレビ  
・ラジオ放送局：105。

## ウイソコンシン (WISCONSIN)

ウイソコンシンは、アメリカの主要な酪農州としてよく知られているが、製造業は今日主要な経済活動を代表している。上位を占める製品のうちには、電気機械以外の機械類、州の広大な森林による多くのパルプ、紙製品である。ウイソコンシンは、また、国内最大のビール供給州で、醸造業者は、ミルウオーキー地区に集中している。政治的にはロバート・M・ラフオレット（1901 年－06 年の間知事）の在職中進歩と改革に対する名声を確立し、その後上院議員ジョセフ・マッカーシーの修正を経て多少修正された。

土地そのものは、肥沃で変化に富み、二つの主要地域から成っている。すなわち、州の 3 分の 2 を蓋い、岩塊のないウイソコンシン地区より成

る北部及び中央部の優れた高地と、東部の五大湖地区である。起伏ある丘や屋根、多くの透明な湖水の点在する肥沃な盆地や平野によりウイスクンシンは、風景の美と、過去の開拓にもかかわらず今日なお州の半分を蓋う森林により有名である。大部分の住民は、東南部地域に居住している。州の気候は、州境のスピアリア湖やミシガン湖により多少和らげられているが、確然とした四季春秋の変化によって特徴づけられている。気候はしばしば、突然変化する。

フランス人ジーン・ニコレットは、ウイスクンシン地域を探検した最初のヨーロッパ人であった。彼は毛皮取引きの将来と、伝説的な東洋への「西北通路」調査のため、1634年グリーン湾に上陸した。当時オタワ、ヒューロンその他東部からのインディアンは（ウイナバゴ族を含め）、土着のインディアンの東方移動を強要し、比較的定住していたのは、メノミニー族だけであった。ニコレット及びその他フランス人の到来は、間もなくこの地方のフランス人の所有権を確立した。この所有権は、1763年＝この年に英人所有＝まで有効であった。

アメリカ独立戦争後英国は、この地方を理論上アメリカに譲渡した（1783年）。然し1800年までウイスクンシン地域は、引き続きインディアナ（1800～09）、イリノイ（1809～18）、ミシガン（1813～36）の領地の一部となった。1836年に単独の領地となった際ウイスクンシンは、アイオワ、ミネソタ及びミシシッピ河とホワイト・アース河の東部のノース及びサウス・ダコタの一部地区をその領域に含めた。1838年にミシシッピ河以西の地区は、アイオワ準州となり、ウイスクンシンは、現在の地域と現在ミネソタに含まれているウツツ湖までの北部地域を保有した。10年後ウイスクンシンは、現在の境界線をもって連邦に加入した。

ウイスコンシンのインディアンとのトラブルは、1832年のブラック・ホーク戦争で頂点に達した。この戦争は、事実上この地域のインディアンの脅威を終息させ、定住ブームをもたらした。その後本質的な移住者流入となり、特にドイツ人、アイルランド人、イングランド人、ウェールズ人等が定着した。カール・シュルツのような自由主義指導者たちのウイスコンシン定住は、州の知的標準を高めた。1871年にウイスコンシンは、史上最悪の天災であるペエシュテイゴの大山火事に見舞われた。この火災の州北東部をたけり狂った炎は、1,000人を越える焼死者を出し、500万ドル以上の財産を烏有に帰せしめた。広域に亘る植林計画は、現在の重要な森林管理の一部をなしている。

今日、ウイスコンシンは、大多数のその他の州同様、一部農業経済のスランプのためきびしい財政問題に当面している。明るい面としては、最近セント・ローレンス航路の完成による海外貿易の増加と、発電所事業の継続的上昇がある。他方、多くの天然資源とウイスコンシン溪谷やバラブーの世界サーカス博物館等により、観光事業も発展している。

名称：ウイスコンシン州。名称の起源：インディアンの名前から。住民：ウイスコンシン人。州都：マディソン (Madison)。州のモットー：前進。州の旗：青地に州の紋章。州花：ウッド・ヴァイオレット (スマイレ属)。州鳥：コマドリ。州木：サトウカエデ。州歌：Oh! Wisconsin。別名：アナグマの州。

知事：パトリック・J. ルーシイ (Patrick J. Lucey)  
年俸：25,000ドル。任期：4年。任期終了：1975年1月。上院：13名 (民主党)、20名 (共和党)。下院：65名 (民主党)、34

名（共和党）、欠員 1 名。投票権：18 才以上の米国市民にして 6 カ月以上州内居住。国会議員：9 名。1968 年大統領選挙：有資格者の 69.8%。現憲法採択：1848 年。

位置及び境界線：北はスピアリア湖とミシガン州、東はミシガン湖、南はイリノイ州、西はアイオワ州、ミネソタ州、ミシシッピ河及びセント・クロックシイ河に接している。面積：54,464 平方哩（第 25 位）。全長：315 哩。全幅員：289 哩。海岸線：785 哩。主な河川：ウイネバゴ河、ポヤン河、メンドタ河、ペンテンウエル河、キャスル・ロック河。郡の数：72。

人口（1970 年調査）：4,417,933 人（第 16 位）。人口増加（1960 年～70 年）：11.8%。人口 25,000 以上の都市：22。人口 100,000 以上：2。大都市：ミルウオーキー、マディソン、ラシーン。人口密度：1 平方哩につき 81.1 人（第 22 位）。1975 年計画人口：4,600,000。人口分布：都市 65.9%、農村 34.1%、白人 96.4%、黒人 2.9%、その他 0.7%。結婚率：1,000 人につき 8 人。離婚率：1,000 人につき 2 人。

州財政：歳入 2,535,050,554 ドル、歳出 2,280,134,416 ドル。州税：1 人当り 149 ドル。州個人所得税：あり。公債：1 人当り 149 ドル。連邦補助金：1 人当り 82 ドル。個人所得：1 人 3,632 ドル（第 19 位）。10,000 ドル以上の収入ある家庭：23.6%。

経済分野：製造業 38%、卸売と小売 16%、行政 12%、建設 6%、

サービス業 12%、運輸通信及び公共事業 6%、農業 5%、その他 5%、  
主要物産：機械類、食糧品、鉄道車両、紙製品。農産物：酪農製品、牛、  
豚、千草、トウモロコシ、カラス麦。漁業：ホワイト・フィッシュ（マ  
スの一種）、湖のニシン、ウグイ、鯉、水牛。製産従事者の平均週給：  
145.78 ドル。失業率：4.6%。平均農場：182.9 エーカー。平均  
農場価格：42,436 ドル。

ハイウエー支出：1年1人当たり 56.59 ドル。自動車対人比：2.3 台  
につき1人。州のスピード制限：州間 70mph（昼間）、60mph（夜間）、  
見通しのきくハイウエー 65mph（昼間）、55mph（夜間）、居住地区及  
び商業地区 25mph、郊外 35mph（註 mph は1時間当りの走行哩数）。  
運転免許最年少：16才。ガソリン税：1ガロンにつき7セント。交通  
事故死者：100,000人につき27.1人。

出生率：1,000人につき17.2人。嬰兒死亡率：出生1,000人に  
つき白人16.3人、黒人その他29.2人。病院許容ベッド数：1,000  
人につき3.9。医師：100,000人につき110人。歯科医：100,000  
人につき81人。州保健費：年間1人当たり14.95ドル。病院のための  
州支出金：年間1人当たり100.87ドル。

教育費：年間1人当たり146.72ドル。公立学校在籍生徒数：993,736  
人。生徒1人当たり公立学校支出金：941ドル。公立学校先生の平均年  
間給料：9,677ドル。生徒対先生の比率：20.5：1。成人人口学業  
終了者：10.4年の中等教育終了後5年以下の教育を受けた者4.2%。  
4年以上の大学卒業者6.7%。中退者：公立高等学校9.9%。

電話：100 人につき 51。テレビ所有家庭：1,221,110。

## ミルウォーキー (MILWAUKEE)

位置：ウイスコンシン州東南部のミシガン湖畔にある。郡：ミルウォーキー。市の面積：96.5 平方哩。標高：581 フィート。

市長：ヘンリー・W. メイラー。年俸：30,187 ドル。任期：4 年。  
現任期の終り：1972 年 4 月。市政府：市長及び議会。市会議員：19 人。

人口（1970 年調査）：717,099 人。（1960 年－70 年）  
市人口の減少：3.3%。市人口密度：1 平方哩当り 7,431 人。大都市  
地域人口：1,403,887 人。1975 年の大都市地域人口計画：1,6  
36,000 人。結婚率：1,000 人につき 5.9 人。離婚率：1,000 人  
につき 1.8 人。1 家庭当りの所得：11,638 ドル。所得の分布：3,000  
ドル以下の収入の家庭 7.6%、10,000 ドル以上の収入ある家庭 33.6  
%。平均年間家庭予算：9,544 ドル、食費 2,210 ドル、住居費 2,616  
ドル、衣料費 1,096 ドル、交通費 918 ドル。市歳入：193,003,036  
ドル。歳出：349,659,081 ドル。市税：1 人当り 201.36 ドル。  
市所得税：なし。経済分布図（首都農業労働力なし）：製造業 34.5%、  
卸、小売業 20.2%、サービス業 13.7%、行政 11.8%。交通、通信  
及び公共事業 5%、金融、保険及び不動産 4.6%、建設 3.4%、その他  
6.8%。失業率：3.4%。



出生率 1,000 人につき 17.6 人。出生 1,000 人につき 嬰兒死亡率 : 白人 15.6 人、黒人その他 31 人。医師 : 100,000 人につき 13 6.6 人。歯科医 : 100,000 人につき 64.4 人。病院ベッド数 : 1,000 人につき 4.8。公立学校生徒数 : 132,687 人。生徒 1 人当りの公立学校費 : 903,58 ドル。公立学校先生の年間俸給 : 9,356 ドル。生徒対先生の比率 : 25 : 1。成人人口の学業修得状況 (メトロ地区) : 12.3 年の中等学校終了後 5 年以下の教育を受けた者 22.2%、4 年以上の大学卒業生 11.1%。交通事故死者 : 100,000 人につき 10.6 人。警察に対する市の支出費 : 1 人当たり 28.90 ドル。警察官 : 1,000 人につき 2.8 人。

日刊新聞 : 2。電話 : 100 人につき 54.6。テレビ所有家庭 : 43 0,700 (メトロ地区)。ラジオ・テレビ放送局 : 24。

ミルウオーキーは、ミルウオーキー郡にあって、ウイスコンシン最大の都会であり、五大湖の主要な港で、工業都市である。

フランス人宣教師やフランス人探検家ラ・セイルが、17 世紀に此処を訪問した。フランス系カナダ人毛皮商たちが、インディアンとのバーターのためにやって来て、1795 年にノースウエスト会社が交易所を開設した。最初の定住者ソロモン・ジュノー (アメリカ皮革商代理店) が、1818 年に到着した。彼の定住といくつかの近隣の村が統合して 1835 年以後ミルウオーキーを形成し、1846 年に市となった。ミルウオーキーという名前は、「水辺の集合地」または「美しい土地」というインディアン語の意味からとられたものである。

すぐれた港であること、原材料をたやすく手に入れられること及び人

口の増加によりミルウオーキーは、海運業と工業中心地となった。また1848年以後、ドイツ人移民の流入は、この市の政治的、経済的、社会的発展に刺激を与えた。この市が労働運動と関係をもつようになったのは、1867年、靴屋による「聖クリスピンの騎士団一製靴商組合」の創設にはじまるもので、1910年以降3人の社会主義の市長をもつた。

今日ミルウオーキーは、世界最大のビール醸造地で、また、主要な穀物市場であり、主な牛豚肉包装者である。その他の製品のうちには、建設機械、電気器具、ディーゼルとガソリン・エンジン等がある。

港としてのこの市の重要性は、セントローレンス航路の開設と連邦による港の改善により増大した。

1965年に巨大な11,200万ドルの都市再開発計画が始められた。市内の興味あるものとしては、フランク・ロイド・ライト設計によるギリシャ正統派教会、湖岸の大戦記念センター、(エロー・サリネン設計)、ミルウオーキー美術センター、エスターブルック公園＝この中には市で最古の醸造所がある＝及び世界で最も著名な醸造所等がある。大公園と泉のある1,200万ドルの芸術実習センターは、1969年に開設された。巨大な駐車場の建物が、どんな天候にも使える橋によってこのセンターに連結している。

## 補 遺

### ウイソコンシン警見

#### 政 治

ウイソコンシン州の最高行政官は、知事である。知事は、4年の任期で選挙される。その他の高級行政官には、副知事、州務長官、出納長、検事総長等がある。1970年の選挙から知事と副知事は、4年の任期で、同一投票により選挙されることになった。州務長官と出納長と検事総長もまた、隔年偶数の年に、投票により、4年の任期で選挙される。

議会は、州議事堂で奇数の年の1月に定例議会を開くが、会期は定められていない。上院議員は33名で、下院議員は100名である。両院議員とも1選挙区から1名選出され、任期は上院議員は4年、下院議員は2年である。上院は副知事が議長となり、下院は議長が司会する。

ウイソコンシンの裁判所のシステムは、最高裁判所、巡回裁判所、郡裁判所、市裁判所に分れ、各裁判所は、一定の裁判権をもっている。ウイソコンシンのすべての判事は選挙による。市裁判所以外、すべて弁護士でなければならない。

州は郡に分れ、郡内の町、村、市の区から選ばれた管理委員会がある。ガメノミニーとミルウオーキー郡は、これと異った代表形態が用いられている。各郡はまた、9名の行政官を選任する。郡は、町、村、市及び学区に分れている。郡はまた、特別の仕事をするための特別行政区をもっている。

## 産 業

産業製品ではウイソコンシンは、全州中第 11 位に位している。工場従業員数では、12 番目である。

この州の生産物で多いのは原料である。酪農製品は、主位を占めている。そのうちチーズは、最も重要な産物である。麦芽とビールは、首位を占めている。罐詰業者は、莫大な量のえんどう豆、とうもろこし、そら豆の罐詰を製造している。

ウイソコンシンの大部分を被う大森林は、今世紀の始め伐採されたが、二次林の木材が漸次増大する製紙業の需要を充している。ウイソコンシンは、各種タイプの二次木材製品、例えばプレハブやモジュール建築のような建築物を造っている。この州は、古くから堅材合板やベニヤ板の主要な生産品で有名である。

開拓時代から皮革産業は、この州の重要産業であり、各種皮製品が製造されている。

機械は一層重要な産物であるが、製鉄所は有していない。この州は、古くからきこりや、抗夫や 5 大湖及び西部の農夫の農耕機具の製造に指導的地位を保ってきた。多量の機械類が海外に輸出されている。その他の主要製品は、電気製品である。

ミルウオーキー地区は、機械類で特に有名である。製紙業は、ローア・フオックス河とアップパー・ウイソコンシン河流域の地区に集っている。各種産物に秀でたその他の地区は、マデイソンからベロイトに到る地区である。ウイソコンシンの中部地区では、移動家屋とトレーラー製造で有名である。

## 農 業

ウイスコンシンは、アメリカの主要な農業州の一つで、3,500万エーカーの土地のうち2,040万エーカーが農地である。年間農産物の売上げ高は、15億ドルに達する。

全世界に「アメリカの酪農地」として知られ、酪農産業としては、180万頭以上の牛を飼育し、年間アメリカの約3,000万人にミルクその他の酪農品を供給し、3,800万人に十分なバターを、7,900万人に十分なチーズを供給している。

ウイスコンシンは、どの州よりも多くのグリーン・ピースを栽培し、ビート、キャベツ、トウモロコシでは、第2位を占めている。コーンと干し草では、第1位である。ウイスコンシンよりも多量のツルコケモモを産出しているのは1州に過ぎず、カエデシロップでは、2州にすぎない。

私有林は、製紙用材、家具のための木材を供給している。小規模経営の農家は少なく、近代的機械や科学的耕作により、大規模農業を営む農家が多い。

## ワシントン (WASHINGTON, D. C.)

位置：ヴァージニア州とメリーランド州に挟まれ、ポトマック河畔にある。市の面積：62.7平方哩。標高：72フィート。

市長－弁務官：ウォルター・E. ワシントン (Walter・E. Washington)。年俸：40,000ドル。任期：4年 (大統領任命)。現任期終了：1973年4月。市政府：市長と9名の評議員より成る。

人口 (1970年調査)：756,510人。市人口の減少 (1960年－70年)：1%。人口密度：1平方哩につき12,065.5人。首都地域人口：2,861,123人。首都地域人口計画：1975年3,034,000人。ラジオ・テレビ放送局：200。結婚率：1,000人につき9.6人。離婚率：1,000人につき3人。個人所得 (中程度)：1家庭10,500ドル。所得による分布：3,000ドル以下の家庭27%、10,000ドル以上の収入ある家庭30%。年平均家庭予算：11,047ドルのうち食糧費2,489ドル、住宅2,547ドル、衣料1,120ドル、交通費955ドル。市財政：歳入756,200,000ドル、歳出714,400,000ドル。市税負担：1人当たり485ドル。経済分布：市政府35%、サービス業20%、小売15%、建設5%、金融保険、不動産5%、運輸、通信、公共事業5%、その他5%。失業率：2.6%。

出生率：1,000人につき19.8人。出生1,000人につき嬰兒死亡率：白人20.9人、黒人その他30.3人。医師：100,000人につき749.6人。歯科医：100,000人につき136.2人。病院許容ベッ

ド数：1,000人につき7。公立学校在籍生徒数：145,704人。生徒1人当り公立学校支出：1,117ドル。公立学校先生の平均年間サラリー：10,729ドル。生徒対先生の比率：23：1。成人人口における学業修得状況：12.7年の中等教育終了後9年以下の学業修得者14.1%、4年以上の大学卒業生25.4%。交通事故死亡者：100,000人につき15.9人。市の警察に対する支出：1人当り90.39ドル。警官：1,000人につき6.7人。

日刊新聞：3（主要なもの）。電話：100人につき102.4。テレビ所有家庭：253,970。ラジオ・テレビ放送局数：20。

ワシントン、コロンビア特別区は、アメリカ合衆国の首都であるのみならず、主要な商業と金融の中心地である。ジョージタウンがワシントンの一部となった1895年以来、コロンビア特別区の範囲は変わっていない。

コロンビア特別区は、1790年～91年に国会が設定し、ジョージ・ワシントンが連邦市のため明確な位置を選定した。連邦市（ワシントン市のこと）は、ピエール・ラーンハントが設計し、アンドリュー・エリコットが施工した。メリーランドとヴァージニアがコロンビア地区のために土地を割譲し、1800年に首都がフィラデルフィアから此処に移された。トーマス・ジェファソンは、ワシントンで就任した最初の大統領であった。

1812年の戦争中、この市は英人の手中に帰し、議事堂、白聖館、その他の公共建築物が焼かれた。南北戦争中この市は、南部連邦軍により脅やかされた。

1878年にコロンビア地区の地方自治が終り、連邦政府の管理するところとなった。1961年にワシントンの居住者は、大統領の選挙権が与えられたが、なお国会議員選挙の投票権は無かった。1969年ニクソン大統領は、国家の首都は「意義深い自治と国会議員の選挙権を与えるべきである」と提案した。

近年調査と開発を行う会社が、市の内外に簇生し、1969年に6,500万ドルのラーンハント広場開発のため4つの官庁舎の第3番目の庁舎の建設が始められたが、これは1973年竣工の予定である。

1970年初頭に市と郊外を結ぶ地下鉄「ワシントン・メトロ」=有名なパリー地下鉄になぞらえたもの=の建設が始められた。コロンビア地区系統の最初の98哩は、250万ドルを要し、1978年に開通予定である。

幅広く木陰の多い大通りと、広々とした見通しのワシントンには、たくさんの堂々たる建物がある。そのうち議事堂と白聖館は最も歴史的なものである。その他の主な観光客のアトラクションは、ワシントン・メモリアル、リンカーンとジェファーソン・モニュメントである。市の内外のその他の多くの興味ある場所には、国会図書館（ここには独立宣言、憲法、権利の宣言等が所蔵されている）、最高裁判所、コンステイチューション・ホール、スミソニアン・インステイチューション、おびただしい各国大使館、陸軍省、アメリカ海軍気象台、マウント・ヴァーノン等がある。現代風のジョージタウン地区は、1967年に国立記念遺跡に指定された。

ポトマック河のアーリントン記念橋は、ワシントンとアーリントン国立墓地とを連結している。市の美しい公園のうちには、西ポトマック公園=日本のさくらで有名なタイダル・ベイスンが含まれている=東ポ



トマック公園、ロック・クリーク公園、それに隣接する国立動物公園、アナコスティア公園等がある。

2,400万ドル以上の損害を引き起した1968年の暴徒は、有名な1963年のワシントンにおける市民権運動に著名な役割を果たしたマーチン・ルーサー・キング2世を暗殺した。キング博士の後継者ラルフ・アパナシイ師は、主に黒人から成る数千のデモ隊を率い、リンカーン記念堂近くのいわゆる復活の都でしばらく天幕生活をした。

更にその他のデモ隊が1971年春ワシントンを分裂した。今回は、ベトナム戦争反対の抗議であった。戦争反対ベトナム退役軍人の集会后に次いで、ワシントンに平和的な抗議行進が行われ、これには200,000のデモ隊が参加した。これに続いて首都の交通を阻止し、これにより政府の活動を停止させようとする、概して非暴力的であるが安寧を害する「メーデー・トライプ」の運動が行われた。しかしながらこの試みは打ち砕かれ、12,000人のデモ隊員と若干の傍観者が逮捕された。これら逮捕者の多くは1夜フットボール・フィールドに設けられた抑留キャンプに止め置かれた。政府の指導者は警察の行動を賞賛したが、この逮捕は多くの人に憲法上の権利侵害と見なされた。

## サウスカロライナ (SOUTH CAROLINA)

南北戦争が始められたサウスカロライナは、連合軍（北軍）から分離した最初の州であった。13のコロニー（最初の英国植民地13州）の一つで、特に史跡に富み、年毎に増加する観光客の誘致を助けている。観光客はしばしば鮮やかな対照を目のあたりに見る。すなわち入江に点在する沼沢地は、丘陵の田園に続き、ハンサムなジョージア人の家のある土地の隣りには、粗末な小屋のあるみすぼらしい地区がある。アメリカ海兵隊の主要な訓練センターが、ビューフロートの近くのパリス島に置かれている。

原子力委員会の12億ドルに及ぶサバナ河工場（アイキンの近く）とといったような広大な企画が、もともと農業経済であったところへ、工業が主要な役割を演ずる経済へとサウスカロライナの変遷を示している。家畜の飼育と漁業とが、また、重要産業をなしている。

主要な二つの地域が、概ね三角形をしたこの州を形成している。すなわち全地域の3分の2を形成し、大西洋から沿岸に並行して走る傾斜線まで西北に隆起して、大西洋沿岸の平原の一部を成す「低田園地帯」と、ピードモスト高原の一部よりなる「高地」である。最西北部は、アバラチャン山系のブリュー・リッジ山脈の一部から成っている。サンティー河河口の南は海洋島で、一連の小島が州の最南端まで延びている。水は豊富で、高地から落下する水は、州のため豊富な水力発電源を提供している。凡そ土地の3分の1は植林地帯で、相当に木材産業に貢献している。

ジョーバニダ・ベラザーノ（イタリア人）が、1524年に、後年ノース及びサウスカロライナとなったこの地方の海岸を最初に探検したと

考えられている。1526年にウインヤ湾に定住した最初のスペイン移民は、マラリヤ病発生のため永続しなかった。

現在のサウスカロライナに最初に英国移民が定着したのは、1670年アッシュレイ河のアルビマール岬であったが、貧しい生活状態のため移民は（もとチャールス・タウンといった）チャールストンに逃避した。奴隷の援助を得た米とあい（藍）の栽培による本来不安定な経済ではあったが、ここに繁栄の芽生えがなされた。北カロライナと南カロライナは、公式には単一の地方であったが、1691年までそれぞれの知事を有していた。この年から1712年まで1人の知事はチャールストンに位置し、ノースカロライナは彼の副知事が位置していた。1712年以後南北カロライナは、再び独立した知事が管理し、1729年これら二つの地方は、公式に分離した王国の地方となった。両者間の境界の定義は、1815年まで完了しなかった。

アメリカ独立戦争前の数年間にサウスカロライナは、スペインとフランスとの戦争、海賊とインディアンとの戦争、1719年には土地興業会社の支配に反対する暴動があり、1739年には奴隷の暴動があったにもかかわらず、経済的に発展した。ドイツ人、スイス人、スコットランド系アイルランド人の流入＝海外や近隣の州からの流入＝は、高地や中部の低地への定着を助けた。高地の小規模農民と低地の大規模農園主たちの間には、社会的、経済的相違があり、地域的紛争を引き起し、高地住民の改革に対する管理者運動（Regulator Movement）で頂点に達した。州としての地位は1788年に始められた。

19世紀初期におけるサウスカロライナの特徴は、農業の衰退と漸次高まりつつあった州の権利に対する州と連邦政府との対話であった。1832年のサウスカロライナの「州内における国法の無効宣言法」

(Nullification Act) は、新規、高率のアメリカ関税の無効を宣言し、緊急問題は、妥協案で処理した。しかし国と州との権能の分離というような大きな問題は、後に残された。当時の国家的指導者は、サウスカロライナの上院議員ジョン・C. カルホーンで、彼は、自州のみならず南部地域全体の価値と権利とを防衛した。1860年サウスカロライナが連邦政府（北軍）からの分離の口火をきったのち、北軍砲兵はチャールストン港のサムスター砦を砲撃し、かくて1861年4月12日南北戦争が始まった。

この战斗中、サウスカロライナの沿岸で多くの戦いがあり、連邦軍（北軍）のチャールストン港封鎖は、その経済を不具にした。1865年ウィリアム・T. シャーマン将軍に率いられた軍隊は、州を横断して多くの農園を破壊し、コロンビアを灰燼に帰せしめた。再建は資材の復興をもたらしたが、同時にまた多くの荒廃と腐敗が残された。やがて白人の優越と黒人の公民権はく奪が復活した。

サウスカロライナは、このような問題の多い過渡時代を過し、現在南部地方全域に挑戦している。しかしながら1970-71年の学年において、州の93の公立学校区は、技術的に連邦政府の黒人に対する差別廃止の要請を受け入れている。36学区は、裁判所の命ずる差別廃止政策に従い運営されている。残る57学区は、協定または連邦政府が承認する単一制度のもとに運営されている。一方1970年-71年には、黒人在学生が程度の差はあるが差別を廃止された学校に通学していた。

名称：サウスカロライナ州。名称の起源：イングランドのチャールス一世の名誉をたたえたもの。住民：サウスカロライナ人。州都：コロンビア。州旗：ホワイト・バルメトー（ヤシ科の一種）と青地に三日月。

州花：黄ジヤスミン。州鳥：カロライナ・ミソサザイ。州木：パルメト  
ー。州歌：カロライナ。別名：パルメトーの州。

知事：ジョン・C. ウエスト (John C. West)。年俸：35,000 ド  
ル。任期 4 年。現任期終了：1975 年 1 月。議会：上院 44 人 (民主  
党)、2 名 (共和党)、下院 113 名 (民主党) 11 名 (共和党)。選  
挙権：18 才以上のアメリカ市民で 6 カ月以上同州に居住する者。国会  
議員：6 人。1968 年大統領選挙：有権者の 45.9%。合衆国加入：  
1788 年 (第 9 位)。現憲法の採択：1895 年。位置と境界：南大  
西洋の州で北及び東北はノースカロライナに、東は大西洋に、南と西は  
ジョージア州とサバナ河に接している。面積：30,225 平方哩 (第 40  
位)。全長：273 哩。最大幅員：210 哩。海岸線：281 哩。主な  
河川：ピーディー河、エデイスト河、サバナ河。主な湖：マリオン湖、  
ムートリー湖、マレー湖。郡の数：46。

人口 (1970 年調査)：2,590,516 人 (第 26 位)。人口増加  
(1960 年 - 70 年)：8.7%。人口 25,000 以上の都市：7。  
100,000 以上：1。最大都市：コロンビア、チャールストン、グリ  
ーンビル。人口密度：1 平方哩につき 85.7 人 (第 19 位)。1975  
年の人口計画：2,700,000 人。人口分布：都市 47.6%、農林 524  
%、白人 69.3%、黒人 30.4%、その他 0.3%。結婚率：1,000 人  
につき 21.5 人。離婚率：1,000 人につき 2 人。

州歳入：801,027,000 ドル。歳出：780,772,000 ドル。  
州課税額：1 人当り 224.84 ドル。公債：1 人当り 121.43 ドル。

連邦補助金：1人当り 112 ドル。個人所得：2,908 ドル（第 42 位）。

10,000 ドル以上の収入ある家庭：18.3%。

経済分布図：製造業 33%、行政 14%、卸、小売業 14%、サービス業 8%、農業 6%、建設 5%、運輸、通信、公共事業 4%、その他 16%。主要生産物：織物製品、化学製品、紙製品、食品、機械、木材及び木製品。農産物：酪農製品、家畜、タバコ、大豆、綿花。漁業：エビ、カキ、カニ。製造業従業員の平均週給：100.90 ドル。失業率：5%。平均農園：161 エーカー。平均農園価格：25,000 ドル。

ハイウエー支出：年間 1人当り 41.72 ドル。人対自動車比：2.2 台に 1人。州スピード制限：州間及びハイウエー入口 70mph（昼間）、65 mph（夜間）、州有ハイウエー 60mph（昼間）、55mph（夜間）、市街地 30mph。最年少運転免許：16 才。ガソリン税：1 ガロンにつき 7 セント。交通事故死亡者：100,000 人につき 39.8 人。

出生率：1,000 人につき 18.7 人。1,000 人出生につき嬰兒死亡率：白人 18.9 人、黒人その他 33.1 人、医師：100,000 人につき 84 人。歯科医：100,000 人につき 26 人。病院収容ベッド数：1,000 人につき 3.4 人。州保健費：年間 1人当り 5.50 ドル。病院対策費：年間 1人当り 16.72 ドル。

教育対策費：年間 1人当り 134.09 ドル。公立学校生徒数：665,905 人。生徒 1人当り公立学校支出金：594 ドル。公立学校先生平均年間俸給：6,883 ドル。成人学卒者：8.7 年の中程度学校卒業後 5 カ年以

下の学業終了者 20.3%、4年以上の大学卒業生 6.9%。中途退学者：  
公立ハイスクール 2.8%。

電話：100人につき 36。テレビ所有家庭：624,180。ラジオ、  
テレビ局：130。

## チャールストン (CHARLESTON)

位置：海岸に沿ってサウスカロライナの中南部にあり、アッシュレイ  
河とクーパー河間の半島に位置している。郡：チャールストン。市の面  
積：16平方哩。標高：海の高さ。

市長：J・バルマー・ゲイラード2世 (J. Palmer Gaillard, Jr.)。  
年俸：18,000ドル。任期：4年。市政府：市長－議会。議員 16人。

人口 (1970年調査)：66,945人 (註 誤植と思われる)  
1960年－70年人口増加：1.5%。人口密度：1平方哩当り 4,184  
人。市街地人口：303,849人。1975年市街地計画人口：265,000  
人 (註 市街地人口が減少している)。結婚率：1,000人につき 10.3  
人。離婚率：1,000人につき 1.8人。所得：1家庭 10,716ドル。  
所得分布：3,000ドル以下の所得家庭 37.7%、10,000ドル以上  
14.4%。4人家族の平均年間予算：8,700ドル。市の歳入：5,485,000  
ドル。歳出：5,696,000ドル。市の課税額：1人当り 150ドル。  
経済分布図 (農業労働力なし)：小売商 9%、運輸 9%、建設 4%、卸

売 4%、化学 2%、その他 72%。失業率：4.3%。

出生率：1,000 人につき 24.1 人。出生 1,000 人につき 嬰兒死亡率：白人 22.2 人、黒人その他 32.8 人。医師：100,000 人につき 137.4 人。歯科医：100,000 人につき 24 人。公立学校生徒：60,269 人。生徒 1 人当りの公立学校支出金：458.31 ドル。公立学校先生の年間平均俸給：5,094 ドル。生徒対先生の割合：23：1。成人人口の学業修得状況：9.4 年の中等学校卒業者にして 5 年以下の教育を受けた者 16.2%、4 年以上の大学卒業者 4.9%。交通事故死亡者：100,000 人につき 5.3 人。警察に対する市の支出：1 人当たり 10.7 ドル。警官：1,000 人につき 1.8 人。

日刊新聞：2。電話：100 人につき 44.9。テレビ所有家庭数：113,750（市街地区）。ラジオ、テレビ局：13。

チャールストン郡にあるチャールストン市は、大西洋の主要な海港で、アメリカ最古の都市のうちの一つである。1970 年にチャールストンは、創設 300 年祭を挙行政した。ウィリアム・セイルに率いられた英人移住者が、現在のチャールストンから凡そ 7 哩離れたアルビマール岬にやって来たのは 1670 年であった。10 年後彼等は、オイスター岬に移動し、彼等の地域社会を、チャールス 2 世の名誉をたたえてチャールス・タウンと命名した。1783 年チャールストンに併合され、市はこの地域の経済的、社会的中心となった。

南北戦争までにチャールストンは、フィラデルフィア以南の最も重要な市であり港となった。チャールストンは、フランス・ヒューゲノット（



フランス新教徒) や英人以外の移民が、コスモポリタンの色調を与えた裕富な文化的中心地となった。

南北戦争におけるチャールストンの役割は、1860年に連合軍(北軍) 脱退の布告が通過した時に始まった。この市はまた、南北戦争の最初の敵対行動の地となった。すなわち 1861年4月12日のサムスター砦の砲撃である。1863年から1865年まで引き続き敵の包囲下にあったが、チャールストンは、1865年2月まで連合軍(北軍) に降伏しなかった。

今日この市の経済は、国防と関連をもっている。ポラリス潜水艦基地、広大な海軍造船所、第六海軍地区本部、空軍防衛本部、陸軍技術部隊地区出張所その他軍関係施設等がチャールストンに置かれている。

1969年の病院従業員の4カ月にわたるストライキは、多数の逮捕者を出し、夜間外出禁止令が発令され、州兵のパトロールが行われた。同情ストにより、解決される以前に港の閉鎖が行われるかも知れなかった。病院は、解雇が原因で3月にストライキが始められた組合の労働者を、再雇傭することに同意した。

二度の戦争、激しい地震(1886年8月31日)、周期的暴風や旋風、特に1938年の暴風にもかかわらずチャールストンは、多くの歴史的建造物を保有してきた。そのうち興味あるものは、港の入口にあり、1948年以来国定記念物であるサムスター砦、1736年に開設され全米第1位のドッグ・ストリート劇場、1773年に建設されアメリカ最古のチャールストン博物館、1680年に建設され1844年に再建されたユグノット(仏語ユグノー) 教会等がある。近くには、サイプレス公園等があり、その中には、サイプレス(イトスギ) の沼沢がある。

## ヴァージン諸島 (VIRGIN ISLANDS)

地位：組織され合併されていない準州。人口：63,200人。面積：133平方哩。首都：セント・トーマス島のシャーロット・アーマーリー (Charlotte Amalie)。 (人口12,372人)。

ヴァージン諸島は、カリブ海と大西洋間の小アンチル列島の西端をなし、プエルトリコの東約34哩にある。これら諸島は、50以上の島嶼とさんご礁から成っているが、重要なのは僅か三島である。すなわちセント・トーマス島 (32平方哩)、セント・クロイックス島 (84平方哩)、及びセント・ジョン島 (20平方哩) である。

セント・トーマス島は、山多くまた多くの港を有しているが、シャーロット・アーマーリーが、カリブ海で最も美しい。気候は亜熱帯で、貿易風の影響を受けて温和である。雨量は変化が多く、時には非常に少なくて早魃を起す程である。人口の7割は黒人である。その他の人々は、凡そ半数がアメリカ本土から来た人々である。英語が公用語になっている。プロテスタント、ローマン・キャソリック及びユダヤ宗教団体とがある。

農夫を主体とするサトウキビ栽培に依存しており、島には殆んど見るべき農業はない。観光事業が主要な産業である。そしてこの地域は、世界中で最も巡航船の需要の多いところである。セント・ジョン島の半分以上は、ヴァージン諸島国立公園で占められている。

島の管轄は、アメリカ内務省が行っている。知事は過去においては大統領が任命したが、1968年国会を通過した法律により、1970年12月以降選挙されている。1969年最初の土着人である黒人知事に任命された医師のメルビン・エバンス博士が、決選投票の結果知事に選

挙された。エバンス氏は、島の革新共和党の党首である。従来伝統的に民主党が、この島の政治を支配して来た。ヴァージン諸島の住民は、アメリカ市民であるが、国の選挙には投票権がなく、国会議員も有していない。

アメリカは、1917年に批准された条約により、2,500万ドルでデンマークから買い受けたものである。

## 補 遺

### U. S. ヴァージン諸島概況

面 積：

セント・トーマス島 32 平方哩

セント・ジョン島 20 "

セント・クロイ島 84 "

人 口：(1970 年)

セント・トーマス島 29,565

セント・ジョン島 1,743

セント・クロイ島 31,892

首 都：セント・トーマス島シャーロット・アマリ

国 籍：アメリカ市民

知 事：メルヴィン・H・エバンス

政治上の地位：未編入のアメリカ准州

## 歴 史

ヴァージン諸島は、コロンブスの第 2 回目の航海の時、1493 年に発見された。そして 17 世紀以後引続いてフランス、英国、スペイン、オランダ、デンマークの領土となった。ナポレオン戦争の際、英国の占領下にあった時以外ヴァージン諸島は、1671 年から 1917 年 3 月 31 日までデンマークの治下にあった。がこの日にアメリカは、2,500 万ドルで買収した。カリブ海で互に競い合った国々は、歴史に、建築に、経済に、国語に何等かの痕跡を残さないものは無かった。そして今日は、これらがヴァージン諸島の文化として残っている。

## 地 理

アメリカ領ヴァージン諸島は、プエルトリコの東約 40 哩、ニューヨークの東南 1,500 哩に位置している。これらの島は、山が多く、火山により出来た島である。

アメリカ領ヴァージン諸島の首都は、セント・トーマス島のシャーロット・アマリである。セント・トーマス島の南 40 哩にあるセント・クロイには、クリスチャンステッドとフレデリックステッドという 2 つの町があり、最大の島で、群島中の農業中心地である。

住民が居住する最小の島セント・ジョン島は、28 番目の国立公園があるところで、セント・トーマス島から 3 哩の距離にある。

## 気 候

ヴァージン諸島は、温暖地帯の南にあって、気候は良好である。年平均気温は、78 度（華氏）で、雨量は、45 インチである。

## 政 府

ヴァージン諸島の政府は、1954 年 7 月 22 日に、合衆国議会が制定したヴァージン諸島改訂組織法の条項により、組織されている。政府は、執行部、議会、司法部より成っている。執行権は、4 年の任期で住民から選ばれるヴァージン諸島知事に付与されている。

司法権は、地方裁判所とヴァージン諸島アメリカ地方裁判所として指定された連邦裁判所に付与されている。この裁判所は、地方裁判権と連邦の法律の下に生ずるすべての事件の裁判権をもっている。法務長官は、知事の任命を受け、下院の批准を要する。

立法権は、一院制の 15 人の議員に付与される。これら議員は、上院

議員と言い、すべて3つの島の住民により選挙される。2人の一般市民の上院議員と13の代表選挙区がある。

アメリカ市民で18才以上のヴァージン諸島の住民は、地方選挙の選挙権を有する。ヴァージン諸島は、現在、代表を連邦の議会に送ることはないが、やがて、投票を要しない代表を、アメリカ議会にもつようになると思われる。ヴァージン諸島は、ワシントンに住民より選ばれた代理代表を有し、その任務は、ヴァージン諸島とその住民に関係のある、議会提出前の立法について接触を持ち、必要の際には、情報を提供し、又は仲裁することにある。

## 経 済

ヴァージン諸島は、カリブ海で最高の一人当りの収入をもっている。すべての経済活動のうちで、観光事業が最大のウエイトを占めている。ラム酒の生産その他の製造業、時計の組立て、宝石、衣類、時計のバンド、寒暖計、ケイ土、石油、薬品等が主な経済活動と産物である。

## 運輸交通

アルコラ汽船会社は、セント・トーマス島へ毎月定期海運サービスを行っている。アメリカ本土向け貨物の大部分は、プエルトリコ経由で送られる。2カ月に1回貨物輸送が、マイアミから行われる。ニューヨークからは、毎週行われている。小さな貨物の多くは、航空便を使用するが、これは少し金がかかるが早い。

セント・トーマスとセント・クロイには、パンアメリカン航空、イースタン航空、アメリカン航空の大小のジェット航空便がある。リーワード・アイランド航空輸送会社は、セント・トーマスとセント・クロイその

他多くの英領、仏領、オランダ領島嶼の間を連絡している。その他多くの小航空会社の航空機が、毎日プエルトリコ及び英領ヴァージン諸島のトルトラ間を往復している。

3つの島では、タクシーもバスも利用することが出来る。

## 通 信

ヴァージン諸島は、近代的通信システムを有している。そのうちには、アメリカ本土及び世界各地との海底及び無線電話サービスも含まれる。

現在2つのテレビ放送局と、6つのラジオ放送局と有線テレビ・サービスがある。やがて教育テレビのチャンネルも設けられる。